

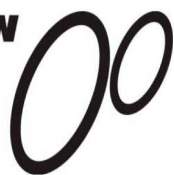
中国四川省大地震復興支援協力事業報告書

四川省の震災復興と経済発展

2010年3月

財団法人 日中経済協会

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

は し が き

中国・四川省は、諸葛孔明、劉備玄德などの登場する三国志の蜀の国として日本人にも馴染みが深い。また、中国 4 大料理の一つである四川料理は、唐辛子や山椒などの香辛料を使った特徴ある料理で、日本でもファンが少なくない。省都である成都是、ユネスコから「世界の美食の都」の称号を与えられている。四川省の人口は 8,000 万人を超え、GDP は省級行政区の中で第 9 位である。その中心に位置する四川盆地は北海道の 2 倍の面積があり、四方を 3,000m 級の山々に囲まれて、古来から気候温暖で物産豊かな「天府の国」と称された。このためか、人々の気質は温和で楽観的である。

2008 年 5 月 12 日 14 時 28 分、この平穏な地域は M8 の大地震に見舞われた。死者、行方不明者は 8 万人を超え、被災人口 4,600 万人、全半壊家屋 3,000 万戸、5,600 企業が生産停止に陥り、被害総額は 12 兆円に及んだ。こうした甚大な被害に対し、世界 61 カ国・地域や国際機関から様々な援助の手が差し伸べられた。わが国からも、政府、民間からの義捐金や救援物資が贈られたほか、地震発生直後に現地入りした緊急救援隊の救助活動の様子が全国に放映され、その真摯な態度が中国の人々に深い感動を与えた。中国国内では、中央政府の財政出動による復興支援のほか、全国 18 の省が被害の大きい市や県を相対で支援する「対口支援」を行っている。

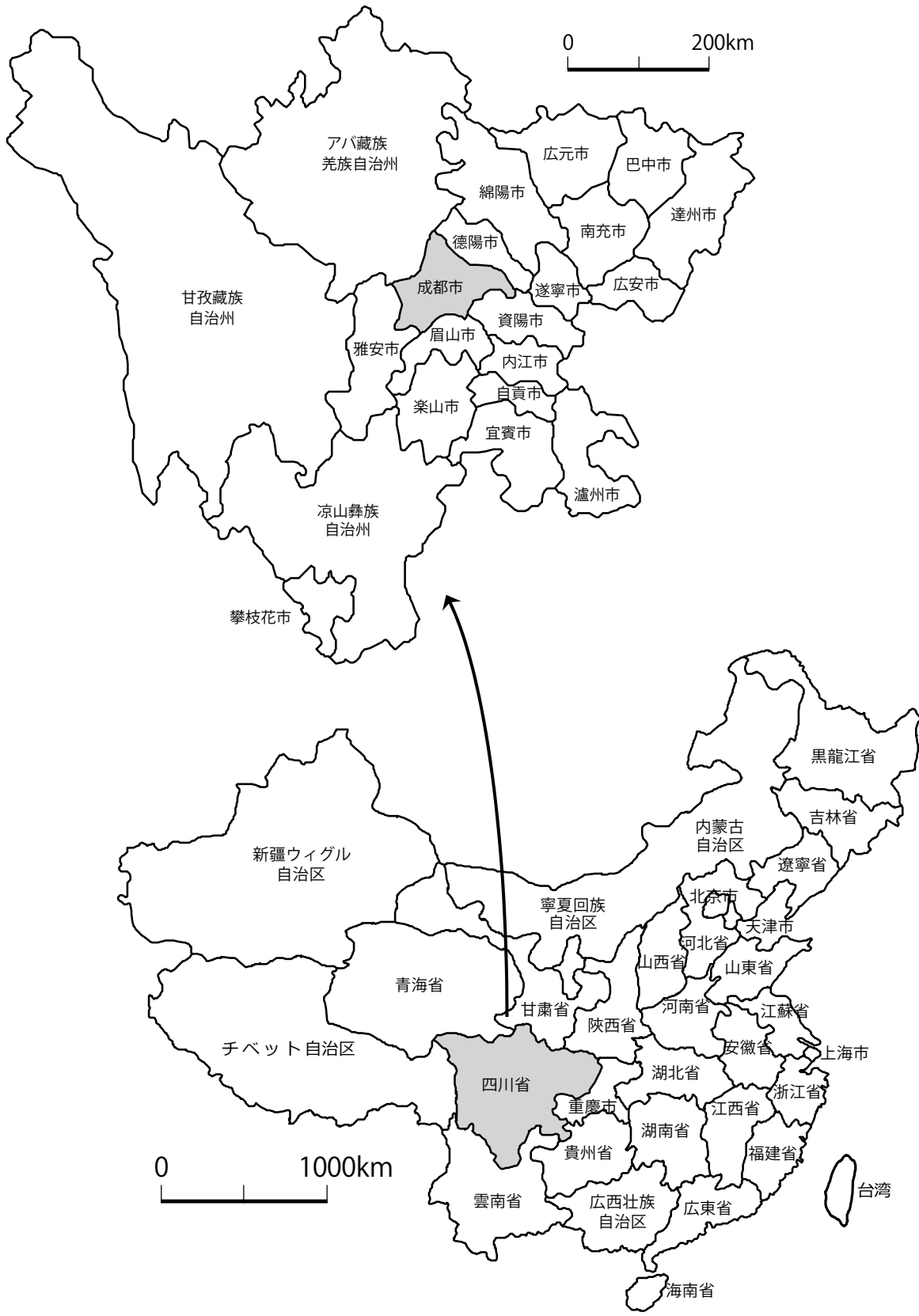
日中経済協会は、毎年秋に日本経済界首脳をメンバーとする代表団を中国に派遣している。2008 年度は、北京で胡錦涛国家主席、李克強副総理との会談を終えたあと、被災後の四川省の復興と発展に資する協力について四川省政府と協議するため成都を訪問した。双方は、速やかな震災復興のため、日本と四川省との経済・貿易分野における協力をより一層強化する必要があるとの共通認識に基づき、「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」を締結した。当会では、財団法人 JKA の事業補助を受けてこの協力事業を具体的に実施しており、本報告書は、これを推進する過程で得られた四川省の現状に関する情報・資料などをもとに、四川省商務庁、四川省行政服務センター、四川省社会科学院、北京パシフィック投資諮詢センター等の協力を得ながら作成されたものである。

本書「中国四川省大地震復興支援協力事業報告書—四川省の震災復興と経済発展」では、四川汶川大地震の被害状況や復興計画と政策、具体的な復興事業の進捗状況などを整理したほか、西部大開発 10 年を経過した四川省経済の現状と今後の展望などについても取りまとめた。

本書による情報提供により、日本企業と四川省とのビジネス関係が広範に促進される端緒となり、被災後の四川省の経済再建と更なる発展に貢献できれば幸いである。

2010 年 3 月
財団法人 日中経済協会

四川省地図



四川省概況

位 置	中国西南部、長江上流 東経92° 21'～108° 12' 北緯26° 03'～34° 19'
面 積	48.5万平方キロメートル(中国全土の5.1%、日本の1.3倍) 東西1075km 南北900km
人 口	8,185万人(常住人口) うち都市部3,168万人 農村部5,017万人
省 都	成都(CHENGDU)、人口1,125万人【2008年末】、甲府市と友好都市
行政区画	18市(成都、自貢、攀枝花、瀘州、徳陽、綿陽、広元、遂寧、内江、楽山、南充、宜賓、広安、達州、巴中、雅安、眉山、資陽)、3自治州(アバチベット族羌族自治州、ガンズーチベット族自治州、涼山彝族自治州)
民 族	漢族(省人口の99.5%)、少数民族は彝族、チベット族、羌族、苗族、回族等55民族、422万人
地 勢	山地77.1%、丘陵12.9%、平原5.3%、高原4.7%
耕地面積	637.09万ヘクタール
主要指導者	中国共産党四川省委員会書記:劉奇葆(1953年生) 四川省人民政府省長:蔣巨峰(1948年生) 四川省人民代表大會常務委員会主任:劉奇葆(1953年生)
GDP	1兆4,151.3億元【2009年】(1人当たり17,339元)
経済成長率	2009年 GDP前年比 14.5%増 2010年 GDP目標 10.0%前後
省財政	財政収入1,174.2億元(前年比21.9%増)、財政支出3,591.0億元(同21.8%増) 財政赤字2,416.8億元 【2009年】 2010年目標財政収入11%増
物価上昇率	前年比3.1%減【2009年、消費者物価指数】 2010年目標 消費者物価上昇率3%程度
耐久消費財普及率	都市部100戸当たり保有量 洗濯機94.61台、冷蔵庫90.86台、カラーテレビ129.38台、エアコン86.52台、自家用車6.08台、／農村部100戸当たり保有量 カラーテレビ96.73台、自動二輪車33.90台、洗濯機56.03台、【2008年】
対外貿易額	輸出:141.5億ドル(前年比7.8%増) 輸入:100.8億ドル(同12.3%増) 輸出入合計:242.3億ドル(同9.6%増) 貿易収支:40.7億ドルの黒字 【2009年、中国海關統計】
貿易相手国・地域	輸出:①香港21.5億ドル(シェア15.2%) ②米国12.9億ドル(9.1%) ③ASEAN22.7億ドル(17.3%) ④インド11.3億ドル(8.0%) ⑤ロシア6.1億ドル(4.3%) ⑥日本4.5億ドル(3.2%) 輸入:①米国22.8億ドル(22.6%) ②日本14.0億ドル(13.9%) ③ドイツ5.6億ドル(5.6%) ④韓国6.0億ドル(6.0%) ⑤台湾3.2億ドル(3.2%) ⑥ASEAN5.2億ドル(41.5%増) 【2008年】
輸出主要品目	①IC及び電子部品 ②鋼材 ③衣料品 ④ボイラー及び部品 ⑤靴類 【2008年】
輸入主要品目	①IC及び電子部品 ②航空設備及び部品 ③鋼材 ④ニッケル及び関連製品 ⑤鈹産品 【2008年】

目 次

第 1 部 四川汶川大地震と震災復興

第 1 章 震災被害と復興事業の全体概況

1. 四川汶川大地震と被害状況 ……………1
2. 主な震災救済活動 ……………6
3. 被災者救援対策の概要 ……………9
4. 海外からの救済支援 ……………10
5. 復興再建体制と目標 ……………14
6. 復興再建マスター計画の内容 ……………15
7. マスター計画と関連サブ計画 ……………53
8. 復興事業の資金調達 ……………54
9. 主な復興事業の進捗状況 ……………59
10. 復興事業での外国政府・企業の参与状況 ……………65
11. 4 兆元景気対策と復興事業 ……………72
12. 復興事業と四川省の経済発展 ……………84

第 2 章 震災復興の再建状況

1. 再建目標の達成状況 ……………87
2. 国の復興再建計画の進展 ……………89
3. 震災復興促進のための新たな措置 ……………91

第 3 章 震災復興と地域政策

1. 再建地域区分 ……………97
2. 分野別指導と均衡発展 ……………98
3. 成都・徳陽・綿陽地帯の工業発展の推進 ……………99
4. 県内工業企業の発展の推進 ……………100
5. 少数民族居住地域の産業再建の促進 ……………101
6. ハイテク区および工業集中区再建の推進 ……………102
7. 環境経済と長江上流の生態環境保護の推進 ……………103

第 4 章 震災復興と関連政策

1. 「5.12 汶川大地震」 ……………107
2. 復興再建と産業移転受入れ政策 ……………107

第 5 章 景気刺激策と震災復興

1. 世界金融危機への対応 ……………115
2. 復興再建の政策と行動 ……………117
3. 見え始めた回復の兆し ……………119

4. 山積する課題	121
5. まとめ	122
第6章 震災後の産業復興	
1. 再建の進展	125
2. 再建の目標	127
3. 重点産業と重要プロジェクト	128
第7章 産業復興のための財税金融政策	
1. 税の優遇	137
2. 金融政策	138
3. 財政政策	139
4. 土地と鉱物資源の政策	139
5. 産業支援の政策	140
6. その他の政策	140
第8章 震災救援活動における NPO 活動	
1. NPO の震災救援と復興再建に参加した背景	141
2. 震災救援と復興再建における NPO の役割	141
3. NPO による災害救援と復興再建活動	142
4. 震災救援と復興再建における NPO 活動の特徴と経験	142
第2部 四川省の経済発展	
第1章 西部大開発 10 年の回顧と展望	
1. 西部大開発の戦略的目標と発展の段階	143
2. 西部大開発の成果と課題	145
3. 西部大開発の深化の方向と将来の展望	148
第2章 国際金融危機と四川省経済への影響	
1. 貿易・投資分野への波及	159
2. 省経済への影響メカニズム	161
第3章 四川省の市場発展と消費構造の変化	
1. 四川省の市場	165
2. 市場における当面の問題	166
3. 消費構造の変化と発展の方向性	168
4. 消費の持続的成長	170
第4章 四川省の主要産業	
1. 電子情報産業	171

2. 設備製造産業	171
3. 石油ガス化学産業	172
4. バナジウムチタン鉄鉱産業	173
5. 農産物加工産業	174
6. 現代漢方薬産業	174
7. エネルギー電力産業	175
8. 航空宇宙産業	175
9. 自動車製造産業	176
10. バイオテクノロジー産業	177
11. 新素材産業	177

第5章 四川省の農業事情

1. 農業・農村・農民の基本状況	179
2. 農業の基本状況と生産条件	179
3. 農村のインフラ施設建設と基本的社会サービス	181
4. 農村住民の生活条件	186
5. 農村労働力資源と就職	188

第3部 四川省の加工貿易と投資

第1章 四川省の加工貿易

1. 四川省での加工貿易発展の意義	191
2. 加工貿易発展の状況	192
3. 加工貿易発展チャンスと優位性	193
4. 加工貿易発展への提案・意見	195

第2章 四川省投資の経営コストと設立手続

1. 四川省投資の経営コスト	197
2. 外資誘致支援組織と審査手続	203
3. 外資企業設立申請の提出書類	215
4. 外資企業設立手順	219
5. 加工貿易業務の申請手順	221
6. 加工貿易業務の審査許可手続の流れ	222

第1部 四川汶川大地震と震災復興

第1章 震災被害と復興事業の全体概況

1. 四川汶川大地震と被害状況

(1) 被害の状況

北京時刻 2008 年 5 月 12 日 14 時 28 分、中華人民共和国四川省阿壩藏族羌族自治州汶川縣映秀鎮付近の北緯 31.01 度、東経 103.40 度を震源とするマグニチュード 8.0 の地震が発生した。

四川・汶川大地震は、中華人民共和国建国以来、マグニチュードが最も大きい地震であり、死者 69,200 余名、負傷者 374,600 余名、行方不明者 17,900 余名に上る甚大な被害をもたらした。さらに、各種の応急、復旧活動を迅速かつ的確に展開すべき行政機関などの中枢機能が被災するとともに、交通などのインフラ、水道、通信、電気などのライフラインといったあらゆる機能が著しい被害を受けた。

① 被災地域の概要

震災の主要地域は青藏高原から四川盆地にまたがる地帯に位置する。龍門山脈を境に西部と東部の地形は大きく異なり、経済格差も大きい。

地域の特徴は以下である。

- a) 地形が複雑で、平原、丘陵、高原、高山が存在する。高低差が大きく、気温の垂直変化も著しい。
- b) 自然災害が頻繁に発生する。高山・高原地域の地震断裂帯が縦横に走っているため、地震の発生確率が比較的高い。また、なだれ、がけ崩れなどが発生するおそれのあるスポットが広く分布し、危険性が高い。
- c) 生態環境が脆弱であり、水土流失が問題となっている。
- d) 経済的基盤が脆弱であり、平野地域の工業化が進んでいるのに対し、高山・高原地域の経済規模は比較的に小さく、産業構造が単一的で、貧困層が多い。

② 人的被害

2008 年 9 月の時点で死者 69,227 名、行方不明者 17,939 名、負傷者 374,640 名と推計されている。これは 1976 年の唐山大地震に次ぐ最大級の被害である（図表 1）。

図表 1 1930 年以降の中国の主な震災及び人的被害の状況

震災	時間	地点	マグニチュード	死傷者数
瀾滄、耿馬地震	1988 年 11 月 6 日	雲南省瀾滄、耿馬	7.6	743
唐山地震	1976 年 7 月 28 日	河北省唐山市	7.8	24.2 万
海城地震	1975 年 2 月 4 日	遼寧省海城県	7.3	1,328
通海地震	1970 年 1 月 5 日	雲南省通海県	7.7	15,621
邢台地震	1966 年 3 月 8 日 /3 月 22 日	河北省隆堯県 /寧晋県	6.8/7.2	8,064
察隅地震	1950 年 8 月 15 日	チベット自治区察隅県	8.5	約 4,000
豊溪地震	1933 年 8 月 25 日	四川省茂県豊溪镇	7.5	約 2 万
昌馬地震	1932 年 12 月 25 日	甘肅省昌馬堡	7.6	約 7 万
古浪地震	1927 年 5 月 23 日	甘肅省古浪	8	約 4 万
海原地震	1920 年 12 月 16 日	寧夏自治区海原県	8.5	約 24 万

(出所)「20 世紀中国特大地震一覧」『5.12 地震特別報道』搜狐ネット

(<http://news.sohu.com/s2008/dizhen/>)

地域別にみると、震央付近の四川省、陝西省、甘肅省は震災被害が最も大きい。特に四川省の死者は 68,719 名で、全体の 99.25%を占める (図表 2)。

図表 2 地域別死者の状況 (2008 年 9 月 25 日時点)

地域	死者
四川省	68,719
甘肅省	364
陝西省	122
重慶市	16
河南省	2
雲南省	1

湖北省	1
貴州省	1
湖南省	1
計	69,227

(出所)「四川汶川地震で 69,227 人遭難、17,923 人失踪」(中国新聞ネット <http://www.chinanews.com.cn/gn/news/2008/09-25/1394600.shtml>、2008 年 9 月 25 日) 及び「20 世紀中国特大地震一覧」『5.12 地震特別報道』搜狐ネット (<http://news.sohu.com/s2008/dizhen/>) を総合して整理作成。

また民政部、国家発展改革委員会、財政部が、被害状況に基づいて、各被災地を「一般被災区」、「重度被災区」、「超重度被災区」に分けている。超重度被災区は四川省に集中している(図表 3)。

図表 3 県別被災区の種類

項目	省	県(県レベルの市・区を含む)の数
超重度被災区	四川省	10 (汶川県、北川県、綿竹市、什邡市、青川県、茂県、安県、都江堰市、平武県、彭州市)
重度被災区	四川省	29 (理県など)
	甘肅省	8 (文県など)
	陝西省	4 (寧強県など)
	計	41
一般被災区	四川省	100 (郫県など)
	甘肅省	32 (礼県など)
	陝西省	36 (宝鶏市金台区など)
	重慶市	10 (合川区など)
	雲南省	3 (綏江県など)
	寧夏自治区	5 (隆徳県など)
	計	186

(出所)『汶川大地震災害範囲評価結果の印刷・配布に関する通知』民発〔2008〕105号(民政部・国家発展改革委員会・財政部・国土資源部・国家地震局、2008年7月22日)をもとに整理作成

③ 建築物の被害

被災地における建築物の大半は耐震が弱いため、被害は深刻であった。一般住宅や公共施設である学校などの倒壊は約652万5,000棟に達し、損壊は約2,314万3,000棟である。

また、北川県や汶川県映秀鎮などでは、がけ崩れによって村全体や町の一部が埋没した。これらの復旧は最も難しいと言われている。

④ 交通の被害

交通機能は著しく低下し、道路、鉄道はほぼ使用不可能となった。特に、震央地域付近の国道・省道幹線道路15本及び宝成線などの鉄道5本は完全に寸断された。そのため、初期の救助・復旧活動は極めて困難であった。

⑤ ライフラインの被害

水道、電気、通信などのライフラインも全体的に麻痺した。

水道については、損害を受けた上水パイプは48,275.5キロメートルで、特に四川省はほぼ全域が長期間断水した。このため、他省のみならず海外からも給水支援を受けた。

電気については、被災状況が最も深刻であった四川省において、電力損失量が約444万キロワットであった。電網の最大負荷量は地震前の63%までに下がった。また、隣省の陝西省の電力損失量は約189万キロワットで、電網の最大負荷量は地震前の73%まで下がった。

通信については、交換機などの電気通信設備自体の被害(倒壊など)に加え、長時間の停電による被害が大きかった。

⑥ 生態環境関係の被害

生態環境関係の被害については、森林の大規模な損害に加えて、パンダなどの野生動物の生息地も大きなダメージを受けた。それによって、多くの動物は移動を余儀なくされた。

⑦ 二次災害

四川、汶川大地震は山地で発生したため、建築物倒壊などの直接的被害に加え、がけ

崩れによる二次災害による被害も大きかった。国家汶川地震専門家委員会の推計によると、四川・汶川大地震がもたらした被害の約三分の一はなだれやがけ崩れなどによる二次災害によるものである。

中国地震局によると、2008年5月12日から6月6日の間に、四川・汶川大地震の主震区において、10,650回の余震を観測した。

また、震災によって35カ所の堰塞湖が形成され、復旧作業をより困難にした。

(2) 経済的影響

国家汶川地震専門家委員会によれば、2008年9月時点で把握された直接の被害額は約8,451億元と推定された。

図表 4 四川・汶川大地震による施設関係別被害額の概算（2008年9月4日時点）

項目		被害額	割合
建築物	住宅建築物	約 2,315 億元	27.4%
	非住宅建築物 (学校、病院など)	約 1,724 億元	20.4%
インフラ (道路、橋、鉄道)		約 1,851 億元	21.9%
その他		約 2,561 億元	30.3%
総計		約 8,451 億元	100%

(出所) 国務院新聞弁公室ウェブサイトの関連記事 (www.scio.gov.cn) をもとに整理作成。

(注) 額は割合をもとに計算したものである。

そのうち、約70%の損失は建築物や道路、橋などのインフラである(図表4)。

また地域別に見ると、四川省の被害額の概算は約7,716億元で、全体の91.3%を占め、震災損失が最も大きい(図表5)。

図表 5 省別被害額の概算（2008 年 9 月 4 日時点）

項目	被害額	割合
四川省	約 7,716 億元	91.3%
甘肅省	約 490 億元	5.8%
陝西省	約 245 億元	2.9%
総計	約 8,451 億元	100%

（出所） 国務院新聞弁公室ウェブサイトの関連記事（www.scio.gov.cn）をもとに整理作成。

（注） 額は割合をもとに計算したものである。

2. 主な震災救済活動

（1）初動期の対応

5 月 12 日 16 時、中国総参謀部が緊急対策案を出し、それをもとに、被災地へ中国解放軍や武装警察などの軍隊の派遣や、被害偵察に軍用ヘリコプターの投入を始めた。

同日 22 時に、中国国務院が震災救助指揮本部を正式に設置し、その下に、軍隊、武装警察、地方政府などの関係部門による救援チーム、予報観測チーム、医療衛生チーム、生活安置チーム、インフラ施設救助チーム、生産回復チームなど 8 つの地震被災チームが組成された。また、本部長と任命された温家宝首相が、同日 22 時に四川省被災地である都江堰市に到着し、陣頭で震災救援活動の指揮を取った。

同日 22 時 15 分、中国国家減災委員会は一級災害救助緊急対応を緊急に実施した。

同日 23 時 40 分、四川省都江堰市において、国務院震災救助指揮部会議が開かれ、被害状況の的確な把握、被災者に対する適切な救済措置、被災施設の早期応急復旧を当面重点的に実施すると決定した。

（2）応急対策の概要

特に断らない限り、以下の統計データは国務院震災救助指揮本部が 5 月 27 日に発表したものである。

① 救出活動

地震によって一瞬のうちに倒壊した建築物の下に閉じ込められた人々の捜索及び救助などの救出活動において、消防、警察、解放軍及び国内外地震専門救助隊が連携を保ち

つつ、生き埋めになっている者の救出作業を行った。こうした救出活動に従事した解放軍及び武装警察官は約 13 万名、公安警察官、特別警察官及び消防隊員は約 2 万人、国内外地震専門救助隊員は 5,257 名であった。これらの救助活動者は 14 日の昼に全ての被災県に到着した。そのうち、約 2 万 4,000 名の解放軍及び武装警察官は地震当日（5 月 12 日）に被災地域に到着した。

また、道路、鉄道などの損壊により、道路網が寸断され、利用可能の道路はごくわずかであった。そのため、救出活動は大変困難であったが、約 4,500 名の落下傘兵が迅速に派遣され、進入の最も難しい被災地に降下し、即時に人員救助を始めた。

27 日 12 時までの統計によると、救助された者は約 69 万 8,000 名で、そのうち生き埋めから救出された者は 6,521 名である。

② 応急医療及び活動

解放軍や武装警察を含め、各地から総計 14,950 名の医療衛生関係者が被災地へ派遣された。一方、大地震の医療活動に従事した医療衛生関係者数は約 9 万 1,300 名、そのうち、最前線に臨んだのは約 6 万 5,000 名。

国務院震災救助指揮本部が発表した 2008 年 9 月 25 日時点の統計によると、救護された者は約 43 万名、そのうち入院治療者は 96,544 名、退院者は 93,597 名である。

③ 衛生措置活動

衛生防疫作業において、64,847 体の遺体が速やかに処理された。同時に、無害化方法により 2,230 万 6,000 頭の死亡した家畜が処理された。これらの衛生措置により、27 日 12 時までは、地震に関連した疫病の伝染は発生しなかった。

④ 緊急輸送活動

被災地においては、発災当日から水、食料品、衣料品などの物資の必要性が高まった。また、これらの物資を大量に確保し被災地に輸送する必要性が生じた。このため、航空機（ヘリコプター）、トラックなどによる緊急輸送活動を実施した。そのうち、緊急輸送に用いられた各種の航空便は 4,560 便（ヘリコプターも含む）に上り、救出活動にも使われた。

まず、2008 年 7 月 29 日の統計によると、応急給水において、大型及び中型浄水設備（105 台）、小型浄水設備（約 6,000 台）、手動ポンプ（30 台）、水運搬用ポリ袋（約 12 万枚）、大量のボトル容器の飲料水が被災地に送られた。また、飲料水の衛生面の安全性を保証するため、飲料水消毒剤（約 140 万錠）や携帯式水質検査器が同時に供給された。

次に、民政部によれば、2008年9月25日12時までに、テント157万9,700張、布団486万6,900枚、洋服1,410万1,300着、燃油414万6,000トン、石炭885万8,000トンが供給された。

そのほか、国家発展改革委員会によれば、2008年9月24日までに、救済用の中央備蓄食糧（481,942トン）と食用油（12,168トン）が被災地に提供された。

⑤ 交通網の復旧活動

2008年6月7日18時までの統計によれば、超重度被災区で道路が通行できない254の被災郷・鎮のうち、241の郷・鎮は応急救出及び復旧のため臨時道路を作った。残りの13の被災地は堰塞湖崩壊の恐れがあるため、6月7日の時点では道路工事は行っていなかった。

また、交通運輸部によれば、2008年9月25日12時時点の推定で、損害道路（53,295キロメートル）のうち、復旧された道路は53,020キロメートルに及び、修繕率は99.5%に達した。

⑥ ライフラインの応急修復活動

水道網については、迅速かつ的確な漏水検査及び修復措置が行われた。2008年7月29日までに損害を受けた四川省の水処理場（156カ所）のうち、153カ所は速やかに修復された。一方、全ての被災地において、損害を受けた水道（48,275.5キロメートル）のうち、44,679.8キロメートル以上の水道が修復された。被害が最も大きかった北川県を除き、四川省の被災区において、供水状況はほぼ回復した。

電気については、国家电网会社から約2,000名の電網修復隊が被災地に5月19日6時までに派遣された。また、国家电网会社と南方電網会社に発電用の応急電力車とディーゼル発電機がそれぞれ917台、210台提供された。

電力修復状況については、5月18日までに、重慶市、甘肅省、陝西省において損害を受けた電力設備はほぼ修復され、メイングリッドは正常な運営状態に戻り、これらの省における電力負荷量は地震前とほぼ同じレベルまで回復した。また、四川省は損害が最も大きかったため、修復作業は他の地域に比べて困難であった。損害を受けた電力設備の復旧率は85%強であり、最大電力負荷率は震災前の80%まで回復した。

電気通信については、2008年5月27日の統計によれば、衛星電話を代わりに使用することによって電話が復旧した。また、電網システムがほぼ崩壊した北川県においては、応急通信車の加入によって、5,000台の固定電話の使用が可能となった。

⑦ 応急住宅の供給活動

建設部によれば、2008年9月10日までに、各被災地における応急仮設住宅が677,131戸完成した。

⑧ 二次災害防止対策

汶川大地震の余震による二次災害を防止し、国家地震局などの関係部門が地震活動について24時間観測し、移動可能な観測スポットも増設した。

また、ダムや、水力発電所、堰塞湖などの危険度判定や地質検査など応急措置が行われたため、2008年5月27日までの統計によると、二次災害による重大な事故は発生しなかった。

3. 被災者救援対策の概要

(1) 生活支援対策

① 政府の発給

2008年5月13日1時、民政部及び財政部から2億元の中央自然災害生活補助応急資金が緊急に発給され、被災者の初期における生活問題の解決を図った。

② 義援金と義捐物資の供与

今回の震災に関しては、甚大な被害の状況をはじめとする各種の震災関連情報がマスコミやインターネットなどを通じて国内のみならず世界各国にも迅速に伝えられた。その結果、被災地の人々に対して、国内外の個人、企業、救助団体など様々な方面から多くの義援金、義捐物資などの申し込みがあった。

9月25日12時までに、国内外の社会各界から総計594億6,800万元相当の義援金と義捐物資が寄付され、そのうち被災地に供与された義援金と義捐物資は268億8,000万元に達した。

(2) 生業などへの支援対策

商務部によると、2008年9月25日12時現在、四川省、甘肅省、陝西省において、震災によって損害を受けた商業拠点(138,960カ所)のうち、営業を再開したところは合計128,163カ所である。

また人力資源社会保障部によると、同9月25日12時現在、被災地から他地域に移った

出稼ぎ労働者は 215,851 人、被災地での再就職者は 856,560 人に上っている。

(3) 学業支援対策

多くの教育機関の建築物が倒壊したため、損害を受けなかった大学や病院などの施設内で授業場所の設置と臨時校舎の建設が行われた。また、生徒の精神状態の安定を考慮し、休校を実行した教育機関もあった。

受験生などの支援については、被害の大きかった 6 つの被災区で大学入試が延期された。さらに、被害の大きかった被災区における孤児または障害児である受験生には教育行政部門による生活サポートが行われた。そのうち、大学進学者には学費の免除措置が図られた上、生活手当でも支給された。また、進学できなかった孤児または障害児である受験生には中等職業学校への入学手配及び学費免除が実施された。

特に、四川大学においては、「震災地域における受験生のケア計画」が実施され、被害が大きかった被災区からの受験生の入学が優先されることや、震災救助の貢献者である受験生の特別入学を認めるなどの配慮が行われた。

4. 海外からの救済支援

今回の震災における外国からの救援活動などの人的・物的支援は、中国建国以来最も迅速かつ最大規模のものである。

人的支援については、総計 11 カ国（日本、ロシア、韓国、シンガポール、インドネシア、パキスタン、ドイツ、イタリア、フランス、イギリス、キューバ）から救援隊と応急医療団体が迅速に派遣され、被災地における救済活動に協力した。

2008 年 5 月 17 日 12 時までに 4 カ国（日本、ロシア、韓国、シンガポール）及び 2 の地域（香港、台湾）合計 7 つの救援隊（総計 281 名）が被災地に到着し、初期救済活動に協力した（図表 6）。

図表 6 国・地域別早期救出活動に協力した外国救助隊の状況

(2008年5月17日時点)

国・地域		到着時刻	救援隊人数	活動場所	活動成果
日本	グループ 1	5月16日早朝	31名	广元市青川県喬庄鎮	11名の遭難者遺体を発見
	グループ 2	16時午後（グループ 1 と合流）	29名	綿陽市北川県	4名の遭難者遺体を発見
ロシア		不明	50名	綿竹漢旺鎮及び都江堰市	17日21時、都江堰市市管理局第二生活区域（生活区）にて、中年女性1名の救出に成功
韓国		不明	47名	徳陽什邡鑿華鎮	16名の遭難者遺体を発見
シンガポール		不明	55名	徳陽什邡紅白鎮	生還者の発見はない
香港		不明	41名	綿竹漢旺鎮	17名の遭難者遺体を発見
台湾		不明	22名	綿竹漢旺鎮	6名の遭難者遺体を発見

（出所）四川省政府新聞弁公室ウェブサイトの関連記事をもとに整理作成。

物的支援（義援金＋義捐物資）については、2008年7月18日までの統計によると、外交部及び各国の中国大使館・領事館は個人、団体、外国政府からの支援物資（総計17億1,100万元相当）を受け入れた。このうち、外国政府、国際・地域機関からは7億7,000万元（図表7）、中国に駐在する外国の外交機関からは199万2,500元、外国民間団体、企業、個人及び華僑・海外留学生・在外中国企業からは9億3,900万元が寄付された。

図表 7 国・機関別の物的資金の寄付状況（2008年7月18日時点）

国別	義援金	義捐物資
アジア		
日本	5億円	50台血液透析器
韓国	100万ドル	
北朝鮮	10万ドル	
パキスタン		100万ドル相当
マレーシア	150万ドル	
シンガポール	20万ドル	
ラオス		50万ドル相当の木材
カンボジア	10万ドル	
インド		500万ドル相当
ベトナム	20万ドル	
マカオ特区	1.1億円	
香港特区	約3.1億円	
中東地域		
サウジアラビア	5,000万ドル	1,000万ドル相当
イスラエル		150万ドル相当
トルコ	200万ドル	
イラン		150トン相当
ヨーロッパ		
イギリス	100万ポンド	
フランス		25万ユーロ相当
ドイツ	50万ユーロ	
イタリア		150万ユーロ相当
スペイン	100万ユーロ	薬品7トン相当
デンマーク	約15万ドル相当	約20万ドル相当
ノルウェー	約400万ドル	
スイス	約38万ドル	

ポーランド	10 万ドル	
ベルギー	65 万ユーロ	
ギリシャ	20 万ユーロ	
ロシア		400 万ドル相当
エストニア	約 49,000 ドル	
アフリカ		
モザンビーク	4 万元	
モーリシャス	30 万ドル	
モロッコ	100 万ドル	
スーダン	25 万ドル	
セネガル	50 万ドル	
アルジェリア (アルジェリア)	100 万ドル	
オセアニア		
ニュージーランド	約 40 万ドル	
オーストラリア	100 万オーストラリアドル	
北アメリカ地域		
アメリカ	50 万ドル	
中南アメリカ地域		
ブラジル	20 万ドル	
国際機関		
欧州連合	200 万ユーロ	
国際連合	800 万ドル	
国際オリンピック委員会	100 万ドル	
アメリカ赤十字社	1,000 万ドル	

(出所) 外交部の発表 (2008 年 5 月 20 日、2008 年 7 月 18 日) をもとに作成整理

5. 復興再建体制と目標

発表機関：国務院

発表時間：2008年9月19日

編成根拠：「中華人民共和国防震減災法」

「汶川大地震災後復興再建条例」（国務院令第526号）

「汶川大地震復興再建作業に関する国務院の指導意見」（国発〔2008〕22号）

編成機関：国務院震災救助指揮本部災後復興再建計画チーム

チーム長機関：国家発展と改革委員会

副チーム長機関：四川省人民政府、住宅と城郷建設部

メンバー機関：陝西省人民政府、甘肅省人民政府、教育部、科学技術部、工業と情報化部、国家民族事務委員会、公安部、民政部、財政部、人力資源と社会保障部、国土資源部、環境保護部、交通輸送部、鉄道部、水利部、農業部、商務部、文化部、衛生部、国家人口と計画生育委員会、人民銀行、国務院国有資産監督管理委員会、国家税務総局、国家広播電影電視総局、国家新聞出版総署、国家体育総局、国家林業局、国家観光局、中国科学院、中国プロジェクト院、中国地震局、中国気象局、中国銀行業監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会、国家電力監管委員会、国家エネルギー局、国家文物局、国家食品薬品監督管理局、国務院扶貧開発領導チーム弁公室

後援機関：国家汶川地震專家委員会、国家測繪局

対象地域：四川、甘肅、陝西の3省における被害が超重度被災区及び重度被災区である51県（市、区）（図表8）。

図表8 復興再建対象地域

省	県（市、区）	県の数（県レベル市・区を含む）
四川省	汶川県、北川県、綿竹市、什邡市、青川県、茂県、安県、都江堰市、平武県、彭州市、理県、江油市、広元市利州区、広	39

	元市朝天区、旺蒼県、梓潼県、綿陽市游仙区、徳陽市旌陽区、小金県、綿陽市涪城区、羅江県、黒水県、崇州市、劍閣県、三台県、閬中市、塩亭県、松潘県、蒼溪県、芦山県、中江県、広元市元壩区、大邑県、宝興県、南江県、広漢市、漢源県、石綿花県、九寨溝県	
甘粛省	文県、隴南市武都区、康県、成県、徽県、西と県、両当県、舟曲県	8
陝西省	寧強県、略陽県、勉県、宝鶏市陳倉区	4

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

基本理念：科学的発展観を全面的に徹底し、人間本位かつ自然環境重視の復興再建原則に基づいて、被災者の切実な利益と被災地域の長期的な発展を重んじる。

基本目標：3年程度で主な復興再建任務を達成し、人々の基本生活条件及び経済社会の発展水準がともに震災前のレベルに達するか、あるいは上回る。特に、災害が最も大きかった四川省においては、都市・農村住宅の修復と再建、及び学校、病院などの重要な民生プロジェクトを2010年9月までに全て完成し、四川省復興の投資額と完成プロジェクト数に占める割合をそれぞれ85%以上にする。

6. 復興再建マスター計画の内容

(1) 復興再建空間配置

① 再建区画

資源環境許容能力の総合評価を基に、適度な土地開発、産業発展の方向、適度な人口集積と適度な都市建設の原則に従って、再建地域を「再建に適した区域」(適宜重建区)、「適度な再建を行う区域」(適度重建区)、「生態的再建を行う区域」(生態重建区)の3種類に区分けした(図表9)。

図表 9 再建区画

類型	面積 (平方 km)	再建地総面積 における割合 (%)	人口 (万人)	再建地総人口に おける割合 (%)
再建に適した区域	10,077	7.6	772.8	38.9
適度な再建を行う区域	38,320	28.9	1,180.1	59.4
生態的再建を行う区域	84,199	63.5	33.8	1.7

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

【再建に適した区域】

主に、元の場所で県庁所在地、郷・鎮の再建に適した、資源環境許容能力が比較的高く、災害リスクが比較的低い被災地域を指す。そして、大規模な人口集中と各産業の全面的な発展に適合する地域であり、工業化及び都市化の推進、人口の集中、経済・産業の振興、雇用創出などの機能を持つ。

こうした地域は主に、龍門山前に広がる平原、龍門山脈に接する低丘地域、甘粛省の渭河涇河河谷地帯、陝西省の漢中盆地の縁に分布しており、それぞれ成都・徳陽・綿陽経済区域、天水経済区域、関中経済区域の重要部分となっている。

【適度な再建を行う区域】

主に、資源環境許容能力が比較的低く、災害リスクが比較的高い被災地域を指す。また、一定の規模に抑えながら県庁所在地、郷・鎮の適度な再建が許され、特定の産業を発展させてよい地域であり、環境保護、良好な生態環境及び適度な人口規模を優先させ、産業特徴が顕著な点状発展を目指す。

こうした地域は主に、龍門山の後方に広がる高原地域、甘粛省の西秦嶺山区域、陝西省の秦巴山区域に分布している。

【生態的再建を行う区域】

主に、資源環境許容能力が非常に低く、災害リスクが非常に高い被災地域を指す。こうした被災地域は、生態的機能が重要であり、建設用地に欠けているうえ、交通などのインフラ整備及びメンテナンスのコストが極めて高い地域でもあり、都市の再建及び大規模な人口集中に適していない。こうした地域では、生態環境の保護と修復を

中心とし、人口が分散する、自然文化資源と珍奇動物・植物資源の保護区域を目指して復興再建を行う。

こうした被災地域は主に、四川省の地震断裂帯中核地域、甘粛省の庫馬及び龍門山断裂帯、陝西省の勉略洋断裂帯、その他の各レベル保護区域に分布している。

② 都市と農村の分布構造

「再建に適した区域」に位置する都市は元の場所で再建を行うべきである。そのうち、条件がよく、経済発展と人口集中に適応した地域は、適度に用地を拡大することができる。また、「再建に適した地域」に位置する村については、同じく元の場所で再建を行い、相対的に集中した分布構造をとるべきである。

「適度な再建を行う区域」に位置する都市は元の場所での再建を主とするが、そのうち、工業発展に適していないものは都市の機能を調整すべきであり、発展空間が限られているものは再建規模を縮小するべきである。また、「再建に適した地域」に位置する村については、同じく元の場所での再建を主とし、条件のあるものは集中した分布構造をとるべきである。

「生態的再建を行う区域」に位置しかつ巨大な被害を受けて、元の場所での再建作業は不可能と判定された都市は、適切な新しい場所で新規建設を行うべきである。また、「生態的再建を行う地域」に位置して、再建作業によって災害リスクが避けられる村は、一定規模以内で元の場所での再建を行ってよい。また、災害リスクが大きいあるいは耕地が消滅し再建不可能な村は、適切な新しい場所で新規建設を行うべきである。

復興対象となる県庁所在地及び市街地は「重点的に規模を拡大する再建地域」、「適度に規模を拡大する再建地域」、「元の場所で機能調整を行う再建地域」、「規模縮小再建地域」、「適切な新しい場所での新規建設を行う地域」に分けられる。

元の場所での再建に当たって、各県庁所在地及び市街地に関する再建地域の分類は被災地域の省レベル政府によって決められる。また、適切な新しい場所での新規建設が必要と判断された県庁所在地及び市の行政中心の場所選びは、地理条件、社会経済発展の度合い、住民の意向などを十分に配慮した上で、省レベル政府によって国務院に提案し、国務院が最終決定を下す（由災区省級人民政府提出建議報国務院審定）。

各郷・鎮に関する再建地域の分類は被災地域の省レベル政府によって決められる。

各村に関する再建地域の分類は被災地域の市レベルあるいは県レベル政府によって決められる。

③ 産業の分布構造

「再建に適した区域」は、自身の特徴に基づいて関連産業を発展させ、産業チェーンを伸ばし、徐々に優位性のある産業地帯または産業拠点を形成するべきである。

「適度な再建を行う区域」は、観光と生態農業を中心とし、特徴のある産業を重点的に発展させるとともに、優れた観光地を建設し、優位性のある鉱産資源を適度に開発すべきである。特に、工業については、工業パークの規模を厳格にコントロールすると同時に、再建条件を満たさない工業パークの撤廃、合併、移転を行う。

「生態的再建を行う区域」は、主体機能に影響を及ぼさないことを前提に、観光産業及び農林牧畜業を適度に発展させる一方、他の産業の発展を厳格に制限する。特に、原則としては、生態的再建を行う区域における工業企業の元の場所での再建は禁止する。

④ 人口の配置

被災者はできる限り地元で計画的に配置し、再建区域から出るような大規模な移動は極力抑える。この計画的配置は、主に耕地と住居が大きな損害を受け、元の村内での生活・生産活動が不可能となった村民を対象とする。

上記の方針をもとに、本人の意向を十分尊重した上で、元の住所、村内、郷・鎮内、県内、市（州）内、省内といった順に当該行政地域内で人々を配置する。同時に、農業と非農業を融合させる形で配置する。

少数民族については、彼らの生産活動・生活上の風習を尊重すべきである。そして、原則的には、当該民族の集中住居区域に移すべきである。

「再建に適した区域」については、震災前から当該区域に住む人々の配置以外にも、「生態的再建を行う区域」からの被災者を適度に受け入れるべきである。「適度な再建を行う区域」については、原則として当該区域内での被災者の移動を行う。「生態的再建を行う区域」については、まず同一県内における被災者の安置を優先するが、もし不可能な場合は、行政区域をまたいで移動させてもよい。

政府の政策に許される範囲内で、他地域に住む親戚や親友を頼って自主的に転居するなど例外的なケースについては、個人の選択が尊重される。

被災地域外で長期間の出稼ぎ中の農民及び彼らの家族が震災を契機に就職先に移住することを奨励する。移住者には就職、住宅、教育、医療、社会保障などにおいて当地の住民と同水準の待遇を与える。

⑤ 用地の配置調整

土地使用の節約及び集約の原則を堅持し、耕地、特に基本農地を保護する。各種の再建作業においては、できるだけ農地の占用を避け、既存の建設用地、廃墟、空き地などを十分に利用すべきである。

土地の使用に当たって、元の場所での再建と新しい場所での新規用地を統合的に手配し、各再建作業に使われる建設用地の規模、構造、分布、時間順序を合理的に計画すべきである。

「再建に適した区域」で、特に比較的多くの人口を吸収できる都市においては、建設用地の規模を適度に拡大する。

「適度な再建を行う区域」及び「生態的再建を行う区域」においては、建設用地の規模を抑える。また、工業パークの撤廃・合併と企業の外部移転を融合させ、工鉱用地と点在する農業用地を縮小して、生態用地の回復と拡大を目指す（図表 10）。

図表 10 復興再建の新規用地 （単位：ヘクタール）

類別	合計	四川省	甘肅省	陝西省
都市建設用地	23,190	19,200	1,910	2,080
農村住宅用地	11,000	9,500	726	774
独立した工鉱用地	6,246	4,000	762	1,484
インフラ建設用地	16,367	14,600	1,212	555
その他の建設用地	590	500	—	90
合計	57,393	47,800	4,610	4,983

（出所）『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国務院国発〔2008〕31号、2008年9月19日）をもとに整理作成。

新しい場所における都市の新規建設用地、村の建設用地及び重要な再建任務、プロジェクトの新規（新增）用地の提供を確保する。

循環経済産業集中区域の用地を増やし、数少ない国家レベル及び省レベルの開発区域の土地面積を適度に拡大する。

(2) 都市と農村の住宅対策

① 農村住宅

農村住宅の修復と再建は、新農村建設に併せて、「一対一支援」や政府補助の下で、農民の意思を十分尊重した上で実行すべきである。また、個人の自力による住宅の再建を奨励する。その際、被災地域の各レベル政府は無料で多様な住宅設計様式及び建築技術を提供する。

地方の民族の伝統や生態環境の保護などの面を十分に考慮したうえで、建築構造を改善し、品質を高める必要がある。

図表 11 農村住宅の修復・新設計画

項 目		合計	四川省	甘肅省	陝西省
補強	戸数 (万)	168.36	144.38	11.88	12.10
新設	戸数 (万)	218.87	191.17	22.98	4.72
	部屋数 (万)	656.61	573.51	68.93	14.17

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

② 都市住宅

現行の都市住宅供給システムとの融合に十分な注意を払い、都市全体の計画と最新の建設計画に従って、都市住宅の修繕・補強を実施する。「廉租住宅」と「経済適用住宅」¹の建設に重点を置くと同時に、一般の「商品住宅」²の建設についても合理的に計画する。

また、都市建設にあたっては、公共サービス施設、インフラ、商業拠点、公共緑地などの修復と改善にも取り組むべきである。

図表 12 都市住宅の修復・新設計画

項 目		合計	四川省	甘肅省	陝西省
補強	面積 (万 m ²)	4,712.99	4,437.03	220.06	55.90
新設	戸数 (万)	72.03	68.71	2.85	0.47
	面積 (万 m ²)	5,489.29	5,290.97	170.12	28.20

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

(3) 都市建設

都市全体の建設は、都市機能の修復・改善を基に、都市空間配置の適正化、防災能力の強化、居住環境の改善などの面から取り組むべきである。

① 都市のインフラ設備

都市の道路、橋及び公共システムの修復・再建を優先し、道路網の構造を改善する。また、交通関係の修復・再建は水道、電力、ガス、暖房、電気通信、消防などの修復・再建と同時に実施すべきである。

上水道については、水源地、水処理場及び上水パイプネットの修復・再建に取り組み、飲用水の安全性を確保する。原則として、都市は独立した上水システムを設けるべきであるが、上水需要に応じて、複数の都市に共用される上水システムも認められる。

汚水処理については、損害を受けた汚水処理場及び汚水パイプネットの修復・再建に取り組む。特に、県庁所在地は雨水と汚水を分流する処理システムを整備すべきである。

都市の資源とエネルギー構造を十分に考慮し、クリーンエネルギーの使用を推進する。特に、ガスについては、既存のガス供給システムをベースに、ガスステーション及びガスパイプネットの修復・再建を行う。

ゴミ処理については、条件のある地域では生活ゴミの無害化・資源化の処理施設を修復・再建し、村で収集、郷鎮に輸送、県（市）で処理といった方法でゴミ処理を行うべきである。

基準に基づいて避難所、避難通路及び公共緑地を整備すべきである。

図表 13 都市インフラ公共施設の復興・再建計画

分野	項目	合計		四川省		甘肅省		陝西省	
		修復	新設	修復	新設	修復	新設	修復	新設
道路 交通	道路 (km)	2,548	1,509	2,301	1,332	180	94	67	83
	橋 (本)	728	123	635	58	54	22	39	43
	公共交通ターミナル数	450	207	419	130	24	3	7	74

水道	水処理場数	451	15	442	12	8	—	1	3
	パイプネット (km)	4,153	2,363	4,055	2,085	74	119	24	159
ガス 供給 熱 供給	ガス貯蔵ステー ション数	203	15	203	10	—	2	—	3
	ガス供給パイプ ネット (km)	2,052	791	2,049	590	—	—	3	201
	熱源場数	3	4	—	—	3	4	—	—
	供熱パイプネッ ト (km)	6	41	—	—	6	41	—	—
汚水 処理	処理場数	331	27	328	21	3	3	—	3
	パイプネット (km)	800	7,256	765	6,350	29	471	6	435
ごみ 処理	処理場数	47	8	39	1	5	5	3	2
	中継所数	665	87	565	9	44	60	56	18

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

② 歴史文化都市・鎮・村

歴史文化都市・鎮・村の復興・再建に当たって、保護措置、開発の程度、建設の管理を明確にし、できる限り伝統的な一面を保存すべきである

国家レベルまたは省レベルの歴史文化都市・鎮・村を申請する地域は、復興・再建に当たって、確実にその地域の歴史文化的特徴を保護すべきである。

図表 14 歴史文化名城名鎮名村の復興・再建計画

項目		合計	四川省	甘肅省	陝西省
歴史文 化名城	国家レベル	2	都江堰、閬中	—	—
	省レベル	10	綿陽、什邡、松潘、汶川、広元、江油、綿竹、広漢、劍閣	—	勉県

歴史文 化名鎮	国家レベル	2	安仁、老観	—	—
	省レベル	9	昭化、孝泉、街子、懐遠、元通、安順場、鄆江、青蓮	碧口	—
歴史文 化名村	省レベル	1	—	楊店村	—

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

(4) 農村建設

都市農村総合改革、新農村建設及び貧困扶助対策と結び付けて、農村生産生活施設の復興・再建を実施すべきである。

① 農業生産

食糧の収穫量を安定させると同時に、各地域の復興に応じた特徴のある農産品の生産に努める。また、積極的に生態農業を発展させ、着実に農業総合生産能力を高める。

資源の優位性を強みに、一部良質の専門化、基準化、規模化した特徴のある農産品生産拠点を復興・再建する。

損害を受けた農田、野菜及び食用菌グリーンハウスと農機具倉庫、飼育場、養殖池、機械電気用水所、農業機械用道路などの施設を復興・再建する。

農業産業化経営を引率する企業と各種農業専門協力組織を援助し、農産品流通のインフラ施設の復興・再建を実施する。

図表 15 農業生産施設と拠点の復興・再建計画

項目	具体建設対象	復興・再建規模
農業生産施設	農地	修復 10.05 万ヘクタール
	農業グリーンハウス	修復・再建 2,880 万平方メートル
	家畜家禽小屋	修復・再建 2,211 万平方メートル
	養殖池	修復・再建 1 万 2,300 ヘクタール
	機械電気揚水所	修復・再建 9,98 カ所
	農業機械用道路	修復・再建 18,392 キロメートル

良質食糧・油生産拠点	水稻生産拠点	新設 20 カ所
	トウモロコシ生産拠点	新設 14 カ所
	ジャガイモ生産拠点	新設 21 カ所
	「ダブル低下」油菜生産拠点	新設 23 カ所
	オリーブ拠点	新設 0.73 万ヘクタール
特色野菜・果物生産拠点	野菜拠点	新設 33 カ所
	特色果物拠点	新設 18 カ所
	食用菌拠点	新設 13 カ所
茶・薬・桑生産拠点	お茶生産拠点	新設 13 カ所
	漢方薬生産拠点	新設 23 カ所
	桑産業拠点	新設 28 カ所
畜牧業生産拠点	食肉用豚生産拠点	年間出荷 890 頭
	食肉用羊生産拠点	年間出荷 226 万頭
	食肉用牛生産拠点	年間出荷 42 万頭
	乳業生産拠点	年間飼養数 4.2 頭
	鶏生産拠点	年間出荷 800 万羽
	ウサギ業生産拠点	年間飼養数 650 万羽
	生産拠点	年産 5,000 トン
水産生産拠点	特色水産養殖拠点	新設 39 カ所
林業産業拠点	木・竹原料林拠点	新設 1 万 9,300 ヘクタール
	胡桃などの特色経済林拠点	新設 1 万 5,300 ヘクタール

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31 号、2008 年 9 月 19 日) をもとに整理作成。

② 農業サービスシステム

農業技術の推進・応用に関するサポートを強化し、新製品の開発、新産業の発展及び農業構造の調整を促進する。

図表 16 農業サービスシステムの復興・再建計画

項目		合計数	四川省	甘肅省	陝西省
良種繁殖育成場	農作物良種繁殖育成場	79	66	4	9
	家畜家禽良種繁殖育成場	141	80	31	30
	水産良種繁殖育成場	32	28	1	3
農業技術総合サービスステーション	市レベル	5	3	1	1
	県レベル	51	39	8	4
	郷レベル	1,271	1,021	160	90
農業科学研究機関	農業科学研究所	4	3	1	—

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

良種の繁殖・育成、農産品品質の安全性と動植物疫病予防に関する研究機関及び市場情報と、農業技術の推進に関するサービスシステムなどの復興・再建に取り組む。

③ 農村インフラ整備

地元の資源と労働力の使用を奨励する形で適切な技術及び設備を利用し、農村道路、村道、水道、電力、ごみ・汚水処理及び農村エネルギーなどの施設の復旧・再建を実施する。また、引き続き農村飲用水安全プロジェクトを実行する。

図表 17 農村インフラの復旧・再建計画

項目		合計	四川省	甘肅省	陝西省
飲水安全	集中供水施設数	4,586	3,357	1,079	150
	分散供水施設数	300,151	270,931	29,000	220
	飲用水安全人数(万)	860.7	721.3	107.0	32.4
農村道路(km)		39,948	29,345	7,414	3,189
県ターミナル数		49	39	8	2
郷ターミナル数		363	342	18	3
農村メタンガス設備数		430,010	419,400	8,473	2,137
ごみ回収運送処理施設数		15,759	11,891	2,700	1,168

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

元の場所での再建を行う村は、既存の設備をベースに、インフラの復旧・再建を実施すべきである。一方、新しい場所で新規建設を行う村は、地元農民の生産方法と生活習慣を十分に尊重した上で、合理的にインフラの復旧・再建の水準と方法を定めるべきである。

農村生産、生活施設、サービスシステムの復旧・再建においては、貧困村、国有農場・林場のような特殊ケースを配慮したうえで、関連施設の復旧・重建を計画すべきである。

(5) 公共サービス

公共サービス施設の復旧・再建においては、都市と農村の空間配置、人口規模に基づいて、資源、立地を調整し、基準化建設を推進し、さらに基本公共サービスの均一化を促進すべきである。また、学校、病院などの公共サービス施設の復旧・再建は最優先させ、強制的建設基準を厳格に執行することによって、最も安全な建築物に仕上げるよう工事を行う。

① 教育と科学研究

被災区の教育振興プロジェクトを実施し、義務教育の普及を重点として、各レベル各種教育のインフラの復旧・再建に取り組むべきである。また、企業の附属教育機関及び私立教育機関の復旧・再建も行う。

高い完成度で各中小学校の復旧・再建に取り組むべきである。また、寄宿制学校と寄宿生の割合を拡大させ、中小学校における中堅教師の地方教育支援プログラムを行う。

農村地域における普通高校、中等職業学校と中学校は原則上それぞれ県庁所在地に立地すべきである。一方、小学校は相対的に集中して立地すべきである。

幼稚園、特殊教育学校などは合理的に立地すべきである。

損害を受けた高等教育機関及び科学研究機関の復旧・再建に取り組む。

図表 18 学校の復旧・再建計画

単位：カ所

学校種別		合計	四川省	甘肅省	陝西省
小学校	合計	3,462	1,973	1,194	295
	うち寄宿制	1,503	955	253	295
中学校	合計	970	769	144	57
	うち寄宿制	891	710	124	57
高校		153	112	28	13
中等職業学校	合計	217	189	20	8
	うち技工学校	60	56	1	3
大学（拠点）		24	22	1	1
特殊教育学校		23	21	1	1
幼稚園		270	250	17	3
その他		62	62	—	—

（出所）『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国務院国発[2008]31号、2008年9月19日）をもとに整理作成。

② 医療衛生

県レベルの病院、郷・鎮衛生院、中心郷・鎮計画生育サービスステーション、及び疾病予防・コントロール、母子保健、計画生育サービスの関連機関を重点的に復旧・再建する。そして、市・県・郷・村の基本医療と公共衛生サービスシステムを全面的に回復させる。また、地方病予防・治療施設、企業附属医療機関、非公立医療機関及び市レベルの医薬品の監督検査所の復旧・再建を行う。

末端における計画生育、母子保健及びその他医療衛生サービス資源の有効統合性を強化する。サービス対象の少ない地域における郷・鎮計画生育サービス用の建築物は原則上郷・鎮衛生院と統合して建設し、独立再建は行わない。同時に、一人っ子政策流動サービス車を適度に配置し、サービス能力を高める。

図表 19 医療衛生と計画生育サービスに関する施設の復旧・再建計画

項目	合計数	四川省	甘肅省	陝西省
病院	169	137	23	9
疾病予防管理機関	63	48	11	4
母子保健機関	52	39	9	4
郷・鎮医療所（統合される郷・鎮計画生育サービス所を含む）	1,263	1,021	160	82
薬品検査所	7	5	1	1
その他の衛生機関	67	57	2	8
計画生育サービス機関	66	53	9	4
中心郷・鎮計画生育サービス所	348	268	46	34
計画生育流動サービス車	450	346	62	42

（出所）『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日）をもとに整理作成。

③ 文化とスポーツ

文化・スポーツの公共施設を合理的に立地し、県レベルの図書館、文化館、アーカイブ室、劇場、ラジオ・テレビ放送局、新聞出版社、体育館、青少年活動所、郷・鎮総合文化ステーションなどの各種施設の復旧・再建を行うべきである。

公共文化施設はなるべく集中建設を実施すべきである。郷・鎮総合文化ステーションは文化の宣伝、情報の提供、科学知識の普及及び科学技術の訓練などのサービス機能を十分に発揮すべきである。また、文化情報資源共用サービスネットワークの復旧・再建も行う。

テレビ放送のネットワーク機能を回復させる。また、テレビタワー、テレビ局及び観測台などの復旧・再建を行い、各村につながるラジオ・テレビ施設を修復する。そのほか、郷・鎮ラジオ・テレビ放送局の業務用建築物は郷・鎮総合文化ステーションと統合して建設する。

公益的出版機関、新華書店などの施設及び農家向け書店、公共閲覧ボードの復旧・再建

も行う。

損害を受けたグラウンド、体育館などの施設を復旧・再建し、郷・鎮におけるスポーツ関連場所の再建は原則上、学校または文化施設と統合して計画・建設し、共用すべきである。

図表 20 文化とスポーツに関する施設の復旧・再建計画

施設種別	復旧・再建の内容	数量
公共文化施設	図書館の修復・再建	52 カ所
	文化館の修復・再建	54 カ所
	古文書館の修復・再建	56 カ所
	郷・鎮総合的文化所（統合建設される郷・鎮放送局）の修復・再建	1,177 カ所
	劇場・劇団と全国文化情報資源共有サービス 県レベルセンター、末端施設の修復・再建	
ラジオ、テレビ及び映画に関する施設	無線放送局発射、監視台の修復・再建	90 カ所
	放送局の修復・再建	54 カ所
	放送伝送ネットワークの修復	29,522 キロメートル
	放送有線端末の修復・再建	51 カ所
	郷・鎮放送と伝送設備の修復・配置	1,833 件
	ラジオの村施設の修復・配置	1,568 件
	流動映面上映車及び設備の修復・配置	2,526 件
新聞出版施設	公益的出版機関の修復・再建	4 カ所
	新華書店の修復・再建	1,146 カ所
	農家向け書店と損害を受けた公共閲覧ボードの修復・再建	
体育施設	損害を受けた運動場の修復・再建	42 カ所

	体育館の修復・再建	37 カ所
	予備人材訓練などの施設の修復・再建	83 カ所
	末端全民強壯施設の系列施設の修復・再建	—

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

④ 文化自然遺産

世界文化自然遺産及び民族文化の救助保護を重視すべきである。特に、非物質文化遺産、歴史的価値と少数民族の特徴のある文化を兼ね備えた建築物を保護する。

世界文化自然遺産、文物保護機関、烈士記念物保護機関と博物館、文物中心保管倉庫、文物管理所、非物質文化遺産特集博物館、民俗博物館と伝習所、及び関連の宗教活動場所の修復も行う。

図表 21 文化自然遺産の復興・再建計画

項 目	復興・再建の内容
世界文化自然遺産	青城山～都江堰、九寨溝、黄龍、四川パンダ生息地を修復。
中国世界遺産予備名録	三星堆遺蹟、チベット族、羌族の望楼と村、劍南春酒坊遺蹟を修復。
文物保護単位	二王廟、彭州領報修院、江油雲岩寺、平武報恩寺、広元皇沢寺、理県桃坪彫楼羌村、徽県新修白水路摩崖、寧強同心羌村などの各レベル文物保護物を 190 カ所、少数民族物質文化遺産を 20 カ所修復。
博物館及び文物倉庫	綿陽市博物館、什邡市博物館、茂県羌族博物館、隴南市博物館、広元市中心倉庫、漢源県文管所など 65 カ所を修復し、3,473 件の文物を珍藏。
非物質文化遺産	北川羌族民俗博物館、劍南春酒醸造技芸特定博物館、綿竹年画博物館、文県白馬池哥昼伝習所、略陽江神廟民俗博物館など 111 カ所を修復。

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

⑤ 雇用と社会保障

就職援助プログラムを実施する。具体的には、中年労働者に対する職業技能の訓練を強化する。また、「一対一支援」、労働力輸出、及び指定地域、指定枠の労働力の募集と研修などを通じて、計画区域における約100人の雇用問題を解決する。

雇用と社会保障サービス施設において、原則として、1つの県庁所在地につき、雇用と社会保障サービス施設、街道(郷鎮)、コミュニティーの工作プラットフォームを1つずつ設置し、雇用、人材、社会保障及び争議仲裁などのサービスを提供する。また、雇用と社会サービスの情報システムの復興・再建に取り組む。

図表 22 雇用問題と社会保障に関する復興計画

項目	合計数	四川省	甘肅省	陝西省
県レベル雇用と社会保障総合サービス機関	51	39	8	4
末端労働保障工作プラットフォーム	1,855	1,507	217	131
県・郷社会福祉機関	1,855	1,350	476	29
県・郷身体障害者人総合サービス施設	157	138	12	7

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

被災地域における孤児、孤独の老人、障害者に対して、特殊救助プログラムを実施する。また各レベル・各種の福利厚生、社会救助及び退役軍人サービスの施設の機能を強化する。福祉院、養老院及び障害者総合サービスなどの施設の再建のほか、県庁所在地において、適度に新設する。特に、成都市では障害児リハビリセンターを建設し、葬儀場及び救助管理ステーションの復興・再建を実施する。

⑥ 社会管理

社会管理施設の復旧・再建において、建設の節約及び実用化を目指して、建設基準を厳

格に遵守させる。それと同時に、行政区画の調整に合わせて、政府の役割転換や機構改革の要求に適応させる。また、同レベル同類の機関用建物及び施設はできる限り集中建設し、共用する。

各レベルの党・政府機関と法律機関の事務・業務用建築物及び工商、衛生、食品医薬品、品質検査、安全生産、環境、文化などの管理機関用建築物の復旧・再建を行う。それと同時に、消防施設の復旧・再建も実施する。

都市市街地のコミュニティーサービス施設を復旧・再建する。

郷・鎮公務員用の宿舍の建設を行い、郷・鎮への出向幹部、地方教育支援者及び医療支援者などに宿舍を提供する。

村レベルの公共サービスの計画においては、総合公共サービス施設を新設し、村レベルの事務、医療衛生、計画生育、文化とスポーツ活動、雇用と社会保障、党員教育、警務、農業生産サービスなどに公共の場所を提供する。

(6) インフラ施設

インフラ施設の復旧・再建において、インフラの機能回復は最優先事項である。地質条件及び都市と農村の空間配置に基づいて、地元の経済発展計画、都市と農村計画、土地利用計画とリンクさせることによって、構造を適正化させ、建設基準を合理的に定め、安全保障能力を高めるべきである。

① 交通

道路の復旧・再建において、既存の道路と関連施設を十分に利用し、幹線道路の工事を中心として、高速道路も含み、必要とされる県と県の間、郷と郷の寸断された道路も開通させる。また、必要とされる迂回路線を増やす。さらに、県ごとに比較的高い救済能力をもつ生命線道路が二方向ある、生命線道路網を建設する。

鉄道の復旧・再建において、損害を受けた幹線または支線の鉄道区間及び運営施設などは全面的な検査・メンテナンス・補強を行う。また、損害が重度である線路及び生産運営施設については、改築または再建を行い、外部への通路としての能力を高める。

航空については、被災状況に応じて、いくつかの被災レベルに分ける。民用航空施設の修復を行い、民用航空の輸送能力を全面的に回復させ、そして高める。

健全な交通応急システム及び応急交通指揮・救済救助保障システムを整備する。

図表 23 交通の復旧・再建計画

項 目	復旧・再建の内容
高速道路	勉県～寧強、勉県～広元、広元～巴中、雅安～石綿花、都江堰～映秀、成都～綿陽、綿陽～広元、成都～邛峽、成都～都江堰、成都～彭州、宝鶏～牛背などの高速道路を修復。
本線道路	国道 108、212、213、316、317、318 線などの被害区間約 1,910 キロメートル、及び 22 本省道（2 本の省所管の県道を含む）約 3,323 キロメートル、その他重要本線 12 本で約 848 キロメートル、綿竹～茂県、成都～汶川のハイグレード道路を適時にスタート。
鉄道	宝成、成昆、成渝など本線鉄道と成汶、広岳、徳天、広旺などの支線鉄道を修復・補強し、宝成線 109 トンネルなどの線区及び厳しく損害された綿陽、広元、江油、徳陽などの主要駅を改築・再建し、成都～都江堰都市間鉄道、成綿楽客運専用線路、蘭渝鉄道、成蘭鉄道、西安～成都鉄道を建設。
航空	成都、九黄、綿陽、広元、康定、南充、瀘州、宜賓、漢中、咸陽、安康、蘭州、慶陽などの飛行場及び民航航空管制、航空会社、航空油料などにおいて損害を受けた施設設備を修復。

（出所）『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国務院国発[2008] 31 号、2008 年 9 月 19 日）をもとに整理作成。

計画区域における経済社会の発展に重要な幹線道路、鉄道の建設を適時に行う。

② 通信

資源共用、先進的で実用的、安全で頼りになる、といった要求に応じて、電気通信ネットワークの復旧・再建を早める。また、応急通信能力の建設を強化する。さらに、総合情報サービスプラットフォームのネットワーク化建設を推進し、通信サービス水準及び災害に備えた応急能力を高める。

郵政施設の復旧・再建に取り組み、都市と農村の空間配置に従って、郵便局の立地、建設を整える。

図表 24 通信の復旧・再建計画

項目	復旧・再建の内容
公衆通信ネット	固定通信ネット交換機 113 万本、ブロードバンド接続設備 56 万本を修復・再建。
通信中枢	成都市から国際入り口への高効率、直通データ専用通路とデータ災害バックアップセンターを整備。
応急通信	通信応急指揮統制システム、応急衛星通信システムを整備。
郵政	郵政総合生産営業用ルーム 57 カ所、郵政支局 385 カ所、郵政設備施設 2,178 台（セット）、郵政関連施設及び車両を修復・再建。

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国務院国発[2008] 31 号、2008 年 9 月 19 日）をもとに整理作成。

③ エネルギー

重要な送電施設、中堅電源、輸送通路及び都市と農村における低圧送電網、家庭に入る施設の復旧・再建に取り組み、電力供給構造と立地調整を計画する。

操業停止の水力発電所の施設に関するメンテナンスを強化し、潜在的危険性を排除することなどによって、増水期を乗り切る。また、水電資源の開発を統括的に計画し、交通及び電力送出などの外部条件における復旧状況に基づいて、損害を受けた水力発電所を積極的かつ着実に復旧・再建する。

新しい防災基準に従って、電力施設及び水力発電所ダムの設計について再審査する。そのうち、安全運行条件を満たさないものについては補強を実施する。

炭鉱の復旧・再建については、なるべく早く正常な生産能力が発揮できるよう支援する。また、以下のケースに当たる炭鉱は復旧・再建を実施しない。即ち、重度な損害を受けたもの、石炭量の貯蔵量が少ないもの、発掘条件が複雑なもの及び安全条件がよくないものなどである。

天然ガスの青酸・輸送能力及び製品油のパイプライン輸送能力の回復に取り組むとともに、ガス井、純化工場、石油精製工場、パイプライン、それらの保護施設、石油タンク及びガソリンスタンドを修復する。

図表 25 エネルギーに関する施設の復旧・再建計画

項目	復旧・再建の内容		復旧・再建の規模
送電網	35 キロボルト以上変圧所	変圧所を修復・再建	324 カ所
		変圧容量を修復・再建	1,809 万キロボルト・アンペア
		線路を修復・再建	7,372 キロメートル
	10 キロボルトとそれ以下の変圧容量	配電容量を修復・再建	380 万キロボルト・アンペア
		線路を修復・再建	9 万 2,400 キロメートル
電源	江油、略陽発電所、紫坪鋪、映秀、太平駅、福堂、雑谷腦河、碧口、漢坪咀、葫芦頭、東方紅などの発電施設を修復・再建。		
	大型・中型水力発電所	大型・中型水力発電所を修復・再建	129 カ所
		据え付けた機械総容量を修復・再建	700 万 kW 以上
炭鉱	天池、紅星、大昌沟、趙家壩、栄山、坤達、西坡などの炭鉱及び外部インフラを修復・再建。		164 カ所
石油ガス	ガス井を修復・再建。		1,176 カ所
	中壩浄化場、南充精油所、蘭成渝輸油パイプライン及び保護施設、天然ガスパイプラインを修復・再建。		100 本以上
	石油タンクを修復・再建。		8 カ所
	ガソリンスタンドを修復・再建。		922 カ所

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31 号、2008 年 9 月 19 日) をもとに整理作成。

④ 水利

損害を受けた堤防・ダムは防水に影響を与えるため、全面的な修復及び詰まった河川の浚渫が必要である。それによって、潜在的な危険を排除し、防水能力を回復させる。また、

堰塞湖による防水への影響を解消すべきである。さらに、水文及び洪水予報施設の復旧・再建を行う。

損害を受けたダムと灌漑区域の再建を融合させ、供水施設の全面的な修復を行い、供水能力を回復させる。

農地における水利インフラ施設及び水土保持・水資源の観測施設の復旧・再建を行う。

図表 26 水利に関する施設の復旧・再建計画

項目	復旧・再建の内容	復旧・再建規模
洪水防止 災害減少	ダムをリスク防止・補強。	1,263 カ所
	堤防をリスク防止・補強。	1,199 キロメートル
	堰塞湖（ダム）を整理。	105 カ所
	水文調査所を修復・再建。	112 カ所
農田水利	大型灌漑区を修復・再建。	7 カ所
	中型・小型灌漑区を修復・再建。	1289 カ所
	独立したミニ水利施設を修復・再建。	55,498 カ所
水資源監視	水源地及び主要河流水質監視施設を修復・再建。	4,454 カ所

（出所）『国务院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』（国务院国発[2008]31号、2008年9月19日）をもとに整理作成。

（7）産業

産業の復興・再建においては、資源環境の許容能力、産業政策及び雇用需要に応じて、合理的に被災企業の再建、新設、撤廃及び合併を実施し、優位性と特徴のある産業の発展を支援すべきである。それによって、産業構造の調整を推進し、人々の雇用の機会を創出する。

① 工業

a) 構造調整

計画区域の中心都市において、科学技術資源が集中し、産業の基盤が確固であるという強みを発揮させ、電子情報、重大設備、自動車とその部品、新材料・新エネルギー、石油化学工業、紡織などの産業を重点的に発展させる。また、特徴のある農林資源を十分に生かし、食品、飲料、漢方薬などの農林産品の加工産業を発展させる。さ

らに、適切な先進技術を駆使することによって、伝統的な産業様式を改革し、高い技術コンテンツの産業の発展を目指す。

省エネと排気ガスの減少をもとに、循環経済を発展させる。工業においては、エネルギー、水、用地、材料などの節約を厳格に実行し、環境にやさしい生産技術及び生産技術を広める。特に、大量エネルギー消費の企業について監視を厳しくする。また、廃棄された建築材料、建築ゴミなどの廃棄物の利用を推進する。さらに、建築ゴミ、工業固体廃棄物、石炭矸石などの利用を支援することによって、環境保護の建築材料及び新型壁材料の開発を促進する。

産業の復興・再建に当たって、再建規模及び構造分布を合理的に定めることによって、低水準で重複した建設を防止する。国家産業政策に合わない企業は断固として淘汰または撤廃すべきである。

b) 企業再建

重大装備、建築材料、燐化学工業、医薬品などの企業再建を実施する。そのうち、被災地域全体の復興・再建に貢献できる企業や被災地域の雇用問題の解決となる企業などの企業再建を優先する。

東汽、二重、攀長鋼、長虹、九洲、宏達、阿壩アルミニウム場、場壩鉛・亜鉛鉱石、成州鋳業などの中央企業及び地方の中堅企業の復興・重建を支援する。

自営業者、中小企業及び労働集約型企業を支援することによって、農業の産業化経営を引率しかつ収穫量の大きい企業及び少数民族に特別必要される商品の生産企業を復興・再建する。

図表 27 工業企業の復興・再建計画

復興・再建 プロジェクト	合計数	四川省	甘肅省	陝西省
元の場所での復興プロジェクト	2,261	2,057	152	52
元の場所での再建プロジェクト	729	564	99	66
新しい場所での新規建設プロジェクト	611	459	103	49
合計	3,601	3,080	354	167

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008] 31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

産業政策及び産業参入条件に従って、合併、連合、組織再編などの方法によって、被災企業の構造調整、規模・水準のグレードアップを支援する。産業の転換を積極的に促進し、国内外の投資者、特に「一対一支援」地域の企業による被災企業の組織再編及び再建への参与を支援する。

c) 産業集積区域

工業構造分布を調整し、適正化する。また、既存の国家レベル及び省レベルの開発区の役割を十分に発揮させる。さらに、企業の集積を促し、特徴と優位性のある産業群を育成する。

被災地域における企業の新しい場所での新規建設及び一部の県(市、区)レベルの産業パークの撤廃・合併と転移を通じて、既存の国家レベル及び省レベルの開発区の面積を適度に拡大する。

循環経済産業集積区を新設し、「飛地経済」の発展を奨励する。それによって、「適度な再建を行う区域」及び「生態的再建を行う区域」における被災企業などの新しい場所での再建を適度に受け入れる。

「一対一支援」において支援する地域と支援を受け取る地域は、合理的な立地構造に従って、協力して産業パークの建設を行い、東部、中部の地域産業を誘致する。

図表 28 産業集積区域の復興・再建計画

項目	復興・再建内容
撤廃・合併と移転される工業パーク	阿壩水磨工業パーク、平武南壩工業パーク、北川工業パーク、安県花菱工業パーク、青川工業集積区、什邡鎔華工業パーク、什邡穿心店工業区、綿竹龍蟒河工業集積区、綿竹高尊寺化工集積発展区
拡大される国家レベル、省レベル開発区	綿陽ハイテク産業開発区、江油工業パーク、徳陽経済開発区、広漢経済開発区、彭州工業パーク、都江堰経済開発区、隴南西成(隴南)経済開発区など
新設される循環経済産業集積区	成都、徳陽、綿陽、広元、天水、漢中循環経済産業集積区

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

② 観光業

観光業を振興させるプロジェクトを実施し、重点観光区域と高級観光コースの建設、重要景勝地区及び民族的特徴のある観光都市と農村の復興・再建を強化する。

観光における交通施設及び観光地帯沿線のサービス区域・サービスステーションの復興・再建を行う。また、観光ホテルなどの施設を補強・再建を行う。さらに、観光における安全応急救援システムを整備する。

観光地の安全状況を延滞なくタイムリーに公開することによって、国内外の観光客の不安を拭い去る。また、観光地の新しい資源及び新商品の宣伝を強化することによって、観光業を発展させる。

図表 29 観光業に関する施設の復興・再建計画

項目	復興・再建内容
重点観光区	羌族文化体験観光区、龍門山休閒観光区、三国文化観光区、パンダ国際観光区を整備。
高級観光ライン	九寨沟観光環状コース、チベット族、羌族文化観光廊下、地震遺跡観光ライン、パンダ生息地観光ライン、三国文化観光ライン、川陝甘紅色観光ラインを整備。
景勝地	都江堰～青城山、九寨沟、黄龍、劍門蜀道、瑩華山、李白故里、四姑娘山、武都万象洞、成県西狭頰、康県陽壩、舟曲拉尕山、青木川古鎮、定軍山、宝鷄炎帝陵、千佛崖、略陽五龍洞などを復旧・再建。

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

③ 商業及び貿易

都市・農村のサービス施設などの営業拠点の分布を適正化し、人々の基本生活にかかわる商業とサービス業の営業拠点、民族貿易の営業拠点及び住民本位の生活生産サービスネ

ットワークの復旧・再建を行う。特に、鋼材とセメントなどの建設材料卸売市場、農産品の卸売市場及び農業生産資材流通サービス施設の復旧・再建を重点とする。

既存の物流施設の整備・統合を行う。また、日用商品及び農業生産資材の配送センター、生鮮食品及び農産品のコールド・チェーンシステム、糖などの重要商品備蓄倉庫の復旧・再建を行う。さらに、大型物流企業を導入し、現代物流の発展を推進する。

食糧と食用油の倉庫、食糧と食用油の供給ステーション、軍事供給ステーション、食糧と食用油の卸売市場、食糧と食用油の調達ステーションなどの食糧と食用油の流通施設を復旧・再建する。また、製品油、通用物資などの国家物資備蓄施設の復旧・再建に取り組む。

都市においては、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、専門店、農産品自由市場などの小売業の復旧・再建を行う。

農村においては、「万村千郷市場プロジェクト」に関わる農家向け商店、日用商品と農業生産資材を販売する営業拠点及び購買販売協同組合の経営サービスシステムなどの復旧・再建に取り組む。

図表 30 商業と貿易営業拠点の復旧・再建計画

項目	復旧・再建の内容	復旧・再建規模
卸売市場	生産資材卸売市場を修復・再建。	6カ所
	農産品（畜産物を含む）卸売市場を修復・再建。	85カ所
	家庭住宅造作建設材料卸売市場	24カ所
	日用消費品卸売市場	30カ所
	その他の卸売市場	36カ所
小売業	百貨店を修復・再建。	39カ所
	スーパーマーケット	79カ所
	自由市場	267カ所
配送センター	日用消費品配送センターを復旧・再建。	44カ所
	農産品配送センター	11カ所
	農業生産資材配送センター	28カ所

	公共物流プラットフォーム	13カ所
食糧食用油備蓄施設	中央備蓄食糧代理備蓄倉庫	28カ所
	地方備蓄食糧倉庫	133カ所
	食糧備蓄倉庫を修復・再建。	161カ所
物資備蓄施設	肉類備蓄倉庫を修復・再建。	9カ所
	その他の重要商品備蓄倉庫	28カ所
	うち国家物資備蓄倉庫	2カ所

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

④ 金融

銀行業、証券業及び保険業出先機関の復興・再建に取り組み、末端営業拠点の分布を適正化させる。また、金融資源の配分を適正化させ、金融サービスネットワークを整備する。

営業用の部屋、金庫及び金融ネットワーク情報システムの復興・再建に取り組む。また、商業銀行、保険会社などの出先機関の設置を奨励し、保険経営機関の情報システム安全保障を強化する。

図表 31 金融機関の復興・再建計画

項目	復興・再建内容	復興・再建規模
銀行業	営業拠点を修復・補強。	1,085件
	営業拠点を元の場所で再建。	776件
	営業拠点を新しい場所で再建。	232件
	営業拠点を撤廃・合併。	12件
証券業	営業拠点を修復・補強。	19件
	営業拠点を元の場所で再建。	2件
	営業拠点を新しい場所で再建。	12件
保険業	営業拠点を修復・補強。	1,211件
	営業拠点を元の場所で再建。	11件
	営業拠点を新しい場所で再建。	50件

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

⑤ 文化産業

三星堆、綿竹年画、広元と都江堰文化産業パーク、九寨溝演芸群及び建川博物館集落などの文化産業拠点を復興・再建し、徽県河池と成県同谷書画院を改造する。また、羌刺繡、強巴版画などの知名ブランドを作る。

芸術品、図書、音響及び映像製品の販売や文化・娯楽の公演・展示会を行う拠点の復興・再建に取り組む。

(8) 防災減災

災害の防止・減少システムの復興・再建においては、災害予防能力、震災を最低限に抑える能力及び応急救援能力を強化する。

① 災害対策(災害防治)

なだれ、がけ崩れなどの地質問題による災害(地質災害)及び堰塞湖などの二次災害の観測と予防(排査と監視)を強化する。

地震、地質、気象、洪水などの自然災害に関する専門観測システム、社会一般の監視システム、情報伝達発表システム、応急指揮調節システム及び関連施設の整備を強化し、観測予測警報能力を高める。

地図作成や各種公共測量に関する基礎測量作業を適正化させ、建設用測量基準点及び建設地理情報システムの復興を実施する。

② 災害の減少及び救済

緊急救援救助能力及び救援救助装備の水準を高め、緊急救援救助部隊を強化する。

救災指揮システムの強化を下に、総合救災応急指揮、応急補修救援(抢救救援)と災害情報管理システムを設立する。

交通ネットワーク整備と合わせて、救援避難通路、応急水源、非常用電源及び応急移動通信システムを整備し、救済に備えた物的資源の備蓄体系を整備する。

各種の防災応急施策を整えて、都市の避難所建設を強化する。それと同時に、防災知識の普及に努め、人々の防災意識を高める。

耐震基準を合理的に定め、被災地域全体の建築物の防災水準を高める。

図表 32 災害の防止、減少計画

項目	復興・再建内容	復興・再建規模
監視警告	地質災害監視拠点を整備。	10,301 カ所
	地震災害監視拠点を整備。	324 カ所
	気象観測ステーションと警告情報発表拠点を整備。	264 カ所
救援救助	省市県災害救援救助応急指揮プラットフォーム、救災物資備蓄倉庫を整備。	121 カ所
総合的災害減少	省レベル災害減少センターを整備。	3 カ所
	総合的災害減少宣伝教育基地を整備。	105 カ所
	都市・農村避難所を整備。	129 件
地質災害対策	重大地質災害の潜在的危険のある場所を整理。	8,693 カ所
	うち転居避難	4,694 カ所

(出所)『国务院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国务院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

(9) 環境

① 生態環境の修復

自然環境の修復と人工ガバナンス(人工治理)を結びつけ、林権制度の改革を推進する。天然林保護、退耕還林(耕地の林地化)、退牧還草(牧場の緑化)、封山育林、人工造林及び小流域の総合的な整理整頓などの施策を行い、損害を受けた植生を修復する。

岷江、嘉陵江及び涪江の上流地域と白龍江全流域において、生態修復プロジェクトを実施し、生態環境全体の雨水土を保つなどの機能を回復させる。

種苗生産拠点、森林防火、林業有害生物・生態観測、動植物病虫害の防止・コントロールなどの林地インフラ施設の修復・再建を行う。

龍門山断裂帯中心地域の中で特別保護地域を設定し、珍奇で絶滅寸前の動植物の保護を

主な地域機能と定める。自然環境以外にも、観光業などの主体機能を影響しない産業を発展させる。

各レベルの自然保護区、風景名勝区、森林公園及び地質公園における保護施設の修復・再建を強化する。知名度と保護価値が比較的に高い自然保護区のうち、大きな損害を受け、安全性に問題が生じたところは、自然保護を主な修復・再建活動内容とし、原則としては、自然環境に影響を及ぼす産業施設の復興・再建は実施しない。

臥龍などの、白水江パンダ自然保護区の修復・再建及び、新しい場所での臥龍パンダ繁育研究拠点の新規建設を行い、パンダ及びその生息地について観測を強める、

図表 33 生態環境の修復・再建計画

項目	復興・再建内容	復興・再建規模
林草植生回復	生態公益林を修復。	48万5,300ヘクタール
	「退耕還林」などを補植補造	12万4,700ヘクタール
種苗生産拠点	種苗生産拠点を修復。	1万2,600ヘクタール
	苗圃用建物と温室を修復。	431,000平方メートル
自然保護区	国家レベルと省レベル自然保護区を修復。	49カ所
	パンダなどの珍奇野生動物生息地を修復。	12万ヘクタール
	自然保護区生活生産施設を修復。	16万平方メートル
景勝区	国家レベル景勝地を修復。	9カ所
	省レベル景勝地を修復。	30カ所
森林公園	国家森林公園を修復。	17カ所
	省レベル森林公園を修復。	18カ所
森林防火と森林安全監視	防火観測タワーを修復。	350カ所
	通信基地局と中継局を修復。	152カ所
	専門兵舎と物資備蓄倉庫を修復。	5万平方メートル
林区インフラ	林区道路を修復。	8,202キロメートル
	給水パイプラインを修復。	2,512キロメートル

	電力供給線路を修復。	3,643 キロメートル
	通信線路を修復。	2,829 キロメートル
草地修復	草地を修復。	155,300 ヘクタール
水土保持	水土流失を整理する面積。	2,073 平方キロメートル

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

② 一般環境の整理

汚染源及び環境敏感地域に対する監視管理、水源地及び土壌の汚染に対する整理と、ごみの無害化処理、危険廃棄物及び医療廃棄物処理を強化する。

被災地域における環境観測施設の復旧・再建を実施し、環境監視管理の能力を高める。また、生態環境における影響要素の中長期観測警報システムを設置し、追跡観測能力を強化する。

図表 34 一般環境の整理に関する計画

項目	復旧・再建の内容	復旧・再建規模
飲用水源地保護	飲用水水源地汚染防止施設を整備。	323 カ所
土壌汚染対策整理	高いリスク区域と重度汚染土壌を整理。	22 カ所
原子力と放射環境安全保障	放射性廃棄物倉庫、放射環境監測営業拠点、放射安全警告監測システムなどを整備。	
環境監測	環境監測施設と設備を修復・再建。	

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

③ 土地の再開拓

耕地、特に基本農地の修復を重点に、土地の再開拓を実施する。

震災後の応急対策の一環として設置された臨時用地及び仮設応急住宅地は適時に撤廃し、できる限り耕地に戻す。また、復興・再建に当たっても、建設用地による耕地の占用は最低限に抑え、廃棄された建設用地は可能であれば耕地として再開拓を行う。

図表 35 土地の再開拓計画

単位：ヘクタール

省	小計	破壊された 耕地の整 理・再開墾	臨時用地整 理・再開墾	建設用地整 理・再開墾	その他
四川省	14,5164	111,880	6,152	2,7132	-
甘肅省	15,506	12,403	345	1,441	1,317
陝西省	2,826	1,280	149	910	487
合計	163,496	125,563	6,646	29,483	1,804

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

(10) 精神面における被災者支援

① 個人の精神ケア

被災者の精神回復プロジェクトを実施し、多様な精神ケア措置を行い、被災者の精神的ダメージを治療するのみならず、自己調節能力の向上を推進する。

各レベル政府が「農民委員会」などの農民による自主管理コミュニティの復興・再建を指導し、協力すべきである。

② 救済精神の宣伝

一部の震災遺跡を残すなど、汶川大地震に関する記念施設を建設する。また、救済活動及び復興再建作業において、国内外を問わず、活躍した個人、団体に荣誉证书や名づけ権を与える。

図表 36 救済精神の宣伝

項目	復興・再建内容
心理回復プロジェクト	中学校・小学校で心理指導教育の展開、病院で心理診療所の設置、新聞・マスコミで特別番組の設置、専任者とボランティアによるコミュニティでのサービス、心理コンサルティングホットラインの開通、心理指導専任者の訓練、災害区域ボランティアサービスハンドブックと心理指導ハンドブックの編集。

羌族文化救済プロジェクト	国家レベル羌族文化生態保護実験区の整備、ひどく損害を受けた羌族文物、珍奇な非物質文化遺産実物と資料の救済、被災地域の文物、文化典籍と非物質文化遺産の救済、民間文化データベースの整備、羌族文化普及読本の編集。
汶川地震遺跡保護と建設	北川県庁所在地、映秀鎮、漢旺鎮などの地震遺跡を保護し、博物館及びその他の記念地、記念施設を整備する。

(出所)『国務院汶川大地震災後復興再建マスター計画の印刷配布に関する通知』(国務院国発[2008]31号、2008年9月19日)をもとに整理作成。

汶川大地震に関する文芸作品の創作を奨励し、こうした作品の発表を通して、救済精神を宣伝する。

被災地域において、歴史的価値のある文物、文化書籍及び貴重な非物質的文化遺産の実物と資料の保護と修復を実施する。

(11) 政策措置

復興・再建の需要に基づいて、的中性の強い政策を制定し、実施する。そして、協調協力を強め、本マスター計画が決めた復興・再建の目標の実現と任務の遂行を政策面でサポートする。

① 財政政策

各種ファンドを回復・整備する。まず、中央財政によって、震災後の全面的な復興・再建ファンドを設ける。そして、被災地域における省レベル政府はそれに準じて同じような復興・再建ファンドを設けるべきである。

財政支出の内訳を調整する。まず、中央政府及び被災地域各レベル政府の行政事業の支出を縮小し、地方交付金を拡大させる。そして、県・郷末端行政機関の仕事が正常に行えることを確保する。また、既存の特定項目建設計画及び特定項目資金の配分を調整し、用途が変わらないことを原則に、資金を整理統合した上で、被災地域特に被災貧困地域に傾斜する。

国外の貸出の利用を奨励推奨する。まず、国際金融機関及び外国政府が提供する震災後緊急優遇貸付資金を、中央の復興・再建ファンドと合わせて利用する。そして、計画区域内の国際金融機関及び外国政府の貸出に関わるプロジェクトで、震災によって期日どおり

に貸出の元金が完済できないものは、一時的に中央財政が立て替えて返済する。

② 税制

企業の税負担を軽減する。まず、計画区域における企業の付加価値税控除範囲を拡大し、被災企業に対して企業所得税の優遇を実施する。そして、供給不足により、直接復興・再建に用いられる大口海外輸入物資、設備などに対して、優遇関税を実施する。また、救済活動と復興・再建に特別に利用される、新規調達した特殊車両について、車両取得税を免除する。

個人の税負担を軽減する。被災者が受け取った救済物資及び義援金、及び最前線の救済活動従事者がもらった補助金について、個人の所得税を免除する。

都市・農村住宅の建設を支援する。まず、被災地域の都市における廉租住宅及び経済適用住宅の建設について、税制上の優遇措置を講じる。また、農民再建住宅に対して、規定の基準内で、耕地占用税を免除する。

一部の政府ファンドの徴収を免除する。具体的には、計画区域内の三峡プロジェクト建設ファンド、大中型ダム建設に伴う移住者の後期扶助ファンド、中央政府収入に属する文化始業建設費用、国家映画事業発展特別資金、水路・道路の旅客・貨物輸送費用の徴収を免除する。

行政課金を免除する。具体的には、計画区域における中央政府収入に属する建設企業と鉱産資源採掘企業に対する課金を免除し、金融機関及び電力企業に関わる監督費用を免除する。

③ 金融政策

金融サービス機能を回復させる。まず、全国的金融機関は震災を受けた下部機関を一对一で支援する。また、金融機関による被災地域における重度な損害を受けた地方金融機関に対する買収合併、再編を奨励する。さらに、金融機関における取引費用、照会費用などの減免を支援する。

貸付に関する支援を強化する。まず、傾斜的優遇的な貸付政策を実施する。そして、条件に当てはまる銀行業金融機関による買収向けの貸付や、地域をまたぐ貸付などの業務の展開を認める。また、貧困扶助向けの利息補助の貸出規模を拡大させる。さらに、都市住宅建設の貸出については、優遇措置政策を行う。最後に、農民の住宅自主的建設向けの貸出の供与を奨励し、農村の貸出担保物の範囲を拡大させる。

関連の金融機関の貸出能力を高める。まず、傾斜的な準備金政策を引き続き実施し、特

種預金の繰上引出を認める。そして、最貸付（再割引）の上限額を引き上げる反面、農業支援向けの貸付の利子を引き下げると同時に、用途範囲を拡大させる。新型の農村金融機関を発展させ、農村の貸出の能力を高める。

資本市場の機能を発揮させる。まず、条件に当てはまる企業の上場・融資を優先し、債券、短期融資券の発行を支援する。そして、上場会社に対する買収合併・再編を支援する。また、条件に当てはまる中小企業による短期融資券、中小企業集合債券などの発行をサポートする。さらに、条件に当てはまる地方の金融機関による金融債券の発行を支援する。

新しい保険商品を作り出す。復興・再建において、工事、財産、貨物輸送、農業及び建設従事者などに関する各種保険商品の提供を支援する。復興・再建を支援する各種保険商品に対して、費用比率上、優遇政策を実施する

金融信用環境の整備を強化する。まず、関連法律に従って、遭難者の口座資金、金融資産所有権、継続権を保護する。そして、震災によって生じた不良債権については有効な再編を実施する。さらに、関連法律に従って金融債権を保護する。

④ 土地政策

用地計画を調整する。まず、被災地域の土地利用計画と年度用地計画を調整し、新規建設用地の全体規模を査定する。そして、「再建に適した区域」における新規建設用地の規模及び都市と農村の建設用地割当融通の範囲を拡大する。また、復興・再建プロジェクトについて、決裁手順の簡易化を実施し、建設しながら申請を提出して許可を請う。それと同時に、関連規定に従って用地手続きを行う。

土地の特殊提供を実施する。復興・再建プロジェクトの用地について、関連の規定に従って、新規建設用地土地使用費用と土地譲渡費を免除し、用地の直接提供や、地価の引き下げなどの特別な措置を採る。

用地の節約、集約を促進する。まず、関連法律に従って、耕地を保護し、土地の整理、最開拓を支援する。そして、工業及び都市内部の集積を促進する。また、能力のある村は相対的に集中して、公共サービス施設は共同建設し共用する。これらの具体的な施策によって、土地利用の効率を大幅に向上させる。

⑤ 産業政策

観光経済を復興する。まず、観光産業を被災地域全体復興・再建を牽引する産業とみなして、復興・再建ファンドの優先使用を図る。そして、各種の投資ファンドなどを観光インフラ施設及び観光企業の復興・再建に使うよう奨励し、観光業をできるだけ早く全面的

に回復させる。

農業生産を推進する。まず、中央財政は、損害を受けた農地、種子種苗種畜などの農業生産資材の生産、及び規模化した種養殖、良種繁育、農業技術推進とサービスに関する施設の復旧・再建を支援する。次に、中央備蓄食糧の放出に対して、政府によって損益を統一に負担する。さらに、食糧直接補助金、農業資材総合直接補助金などの資金を被災地域に与える。

中堅企業を支援する。中央国有重要中堅企業の復興・再建について、中央財政は資本金の注入または利息補助の貸付などの支援を与える。また、軍部関連企業及び事業団体に対して、投資補助または利息補助の貸付などの支援を実施する。さらに、産業政策に当てはまる地方中堅企業に対しても、利息補助の貸付を供与する。

中小企業を扶助する。まず、地方政府が出資し、中小企業貸出保証ファンドの設立を奨励する。条件に当てはまる中小企業、特に労働集約型中小企業、及び農民収入の増加につながる農業産業化経営のリーダー格企業に対して、小額貸出保証や利息補助の貸付などの支援を実施する。少数民族の特需商品及び民芸品の生産も扶助する。

科学技術の開発を推進する。被災地域の産官学を有効に連携させ、ハイテク企業及び科学技術開発基地と関連施設の復旧・再建をできるだけ早く実施する。被災地域の企業、科学研究機関の自主的研究・開発と関連能力の向上を支援し、金融政策と政府の調達などの面からも扶助する。

商業と貿易の流通を促進する。まず、中央財政は損害を受けた食糧倉庫の復旧・再建を支援する。そして、農産品卸売市場、農産品自由市場、物流配送センター、民族貿易営業拠点などの流通インフラ施設及び重要商品貯蔵施設の復旧・再建について、中央政府は適度な支援を実施する。

産業参入許可条件を調整する。まず、石炭に関する新設プロジェクトの規模制限を適度に調整し、国有炭鉱企業による被災小規模炭鉱の買収統合を奨励する。また、セメント生産における「上大庄小」（小規模を抑制）条件を規制緩和し、新型干法セメントプロジェクトの建設を支援する。電力モデルケースの直接買取を実施する。

生産能力の低い事業を淘汰する。まず、エネルギー消費が大きく、環境を汚染する企業及び国家産業政策に当てはまらず、生産能力の低い事業を淘汰する。また、安全生産条件を満たさない鉱山企業、及び重要水源保護区域内に位置し、重度の環境汚染をもたらす企業を廃業させる。中央財政は、地方の低生産能力の淘汰を奨励し、淘汰・廃業した企業の

従業員の生活問題を解決する。

⑥ 「一対一支援」

「一対一支援」の任務を確定する。具体的には、支援する 19 省（市）は毎年、当省前年の地方財政一般予算収入の 1%以上の実物仕事量で、四川省、甘肅省、陝西省の 24 の重度被災区の県（市・区）を一対一で支援する。そのうち、支援側である天津市と広東省はそれぞれ特別に、陝西省、甘肅省の全ての重度被災区の県（市・区）を支援する。

各界による投資を奨励する。各地域の企業、社会団体と個人が、被災地域で工場の経営及び営利的インフラ施設の建設に投資することを奨励する。

支援に便利を図る。まず、金融機関による、「一対一」企業への優遇貸出を奨励する。また、鉄道の関連部門は復興・再建向けの大口貨物の輸送を輸送計画に優先して組み込み、道路関連部門は「グリーン通路」を開通する。

⑦ 援助政策

教育援助を展開する。具体的には、まず被災地域の中等職業学校の学生が全国各地域に引き取られ、学業を続けることを奨励する。次に、地方各レベルの政府は、都市に出稼ぎに行っている被災地域の労働者と一緒に移住した子どもに対する義務教育をなるべく早く公共教育システムに納入する。また、中学・小学教師、特に特別教育教師を配置し、教員訓練を強化する。さらに、経済的に困難な学生への資金援助を推進する。最後に、被災地域における高等学校の学生募集を拡大する。

孤児、障害者への救助を実施する。まず、福利厚生、社会救助、リハビリなどの施設を整備する。次に、新設の公共サービスの場所で、障害者向けの専用施設を配置する。また、企業、社会団体及び個人による孤児、障害者への多様な扶助を奨励する。

雇用援助を促進する。まず、震災によって就職困難になった人々を雇用援助の対象とし、1つの家庭で最低 1 人が雇用されることを確保する。次に、復興・再建地域内で災害によって失業した都市の労働者を雇用する企業や震災によって失業した都市労働者が経営する企業に対して、優遇税制を実施する。さらに、復興・再建地域における企業の失業保険費率を引き下げる。最後に、社会保険補助金、小額貸出保証などの措置によって就業率を高める。

貧困層への援助を強化する。まず、農村における社会最低生活保障への取り組みを推進し、災害によって貧困生活に戻った人々を社会最低生活保障の対象とする。次に、貧困村の復興・再建に復興・再建ファンドの中央資金を投入する。なお、少数民族地域と貧困地

域の復興・再建に当たって、省レベル以下の地方政府は関連資金を提供する必要はない。

社会保障を提供する。まず、被保険者への労災保険の支払いを確保し、社会寄付・救助制度を通じて、保険に加入せず、労災に遭った労働者を扶助する。次に、被災地域における企業の定年退職者への厚生年金の支払いを確保するとともに、震災によって休業した企業は社会保険費の納付を延期することができる。また、倒産企業が清算後、依然として養老保険費を納めていない場合は、許可されれば取消することができる。さらに、期限内に失業保険金を満額で発給し、都市と農村の社会最低生活保障を提供する。

法律支援を展開する。まず、各レベルの法律援助機関は被災者に法律コンサルティング、法律代理、刑事弁護などの無償法律サービスを提供すべきである。次に、弁護士協会は法律援助に協力すべきである。司法、行政部門は法律援助の監督役を担うべきである。

⑧ その他の政策

広く協力・支援を募る。まず、社会各界による義援金、義捐物資の継続的な寄付を提唱する。次に、香港・マカオ・台湾の人々及び海外華僑が積極的に復興・再建に貢献することを推奨する。さらに、国際機関、外国政府と非政府機関による技術援助と義捐を積極的に求める。最後に、物資・資金・財産を無償で提供する機関、自営業者と財産所有者に対して優遇税制を実施する。

救済の代わりに仕事を与えることを推進する。まず、被災区域の人々を復興・再建活動に参加させる。次に、復興・再建ファンドの資金は、廃墟整理と農業・農村インフラの修復人件費に充てる。また、「一対一支援」プロジェクトの建設に人々を取り込む。なお、救済の代わりに仕事を提供する復興・再建プロジェクトに関しては、省レベル以下の地方政府による関連資金の提供は必要なく、その代わりに労働報酬の全体資金に占める割合を適度に引き上げる。

人口配置を適切に行う。まず、復興・再建の計画区域内で被災農民を適切に配置する。次に、農業の配置については関連法律に基づいて、耕地、林地及び宅地の立地を調整し、そのうえ、後期扶助を実施する。一方、都市の配置については、居住、社会保障、起業・就職及び戸籍などの問題を解決する。

条件が同じ場合は、被災地域のものを優先する。具体的には、復興・再建プロジェクトの実行において被災区域の工事会社を優先に選定したり、労働者採用において被災区域の人々の採用を優先したりする。さらに、建設工事に当たっても、被災区域からの材料と設備の調達を優先する。

人材の育成、導入に取り組む。人材訓練資源を整理統合し、復興・再建に必要とされる都市・農村計画設計、建設プロジェクト管理、農村住宅建設技術の指導、精神ケア、特殊教育、民族民間文化の伝承など、あらゆる面における人材の訓練を強化する。より積極的に、より柔軟性のある政策を用いることで、各種専門的な人材の導入を推進し、高卒の被災区域での就職及び起業を支援する。

社会組織の復興事業への参与を奨励する。具体的には、民間組織基金会や業界団体などの社会組織が復興・再建に携ることを支援する。また、資金募集、企業再生、職業技能の訓練、仲介・サービスなどの面で重要な役割を果たすことを奨励する。さらに、国内外の専門家とボランティアが復興・再建において、教育援助、孤児・障害者救助、精神ケア、技術指導、建設計画コンサルティングなどの面で積極的な役割を果たすことを奨励する。

7. マスター計画と関連サブ計画

国務院震災救助指揮本部**災後復興再建**計画チームは2008年11月7日にて、汶川大地震災後復興再建マスター計画を補足する10のサブ計画を発表した。

サブ計画は以下の通りである。

- 「汶川大地震災後復興再建 都市体系サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 農村建設サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 都市・農村住宅建設サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 インフラ整備サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 公共サービス施設建設サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 生産力構造分布と産業調整サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 市場サービス体系サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 防災減災サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 生態環境修復サブ計画」
- 「汶川大地震災後復興再建 土地利用サブ計画」

これらのサブ計画は、科学的発展観に準じると同時に人間本位・自然保護の原則を堅持するものである。そして、災害範囲、災害損失及び資源環境許容能力の評価結果に基づいて、復興・再建の需要を総合的に考慮しながら、工業化、都市化、新農村建設、主体機能区域建

設及び産業構造の適正化を推進する。また、計画区域内の都市と農村の分布、住宅建設、インフラ建設、公共サービス施設の建設、農業、工業生産施設の建設、防災対策、生態環境の修復、自然資源と歴史文化遺産の保護、土地整理・再開拓などについて計画している。さらに、建設用地の規模を明確にし、サブ計画の各分野について、それぞれ復興・再建プロジェクトを確定した。

8. 復興事業の資金調達

多様かつ改革的な方法によって、被災地域の復興のための資金を集めるべきである。また、汶川大地震災後復興再建マスター計画の目標を達成するために、調達した資金の使用効率を高め、資金の管理、監督システムを整える必要がある。

(1) 資金の調達

四川大地震災後復興再建マスター計画が確定した目標と再建任務に基づいて、約1兆元の復興・再建資金が必要と推計される。そして、震災発生後、約3年をかけて全ての資金が調達される計画である。

そのうち、中央財政は資金調達の主要な出所で、復興・再建資金推計量の約30%という比率で中央地震災後復興・再建ファンドを作り、3年にわたってその資金を被災地域に提供する。

また、中央財政による中央地震災後復興・再建ファンド以外にも、地方財政の投入、「一対一支援」、社会寄付、国内銀行の貸出、国外優遇緊急貸出、住民・企業の所有資金及び自己調達、資本市場融資、新型融資など、様々なルートから復興・再建資金を調達する。

① 中央地震災後復興・再建ファンド

2010年の全国人民代表大会で発表された2010年予算報告書によると、中央財政は2010年に被災地域の復興に向けて974億4,300万元の中央地震災後復興・再建ファンドを整備した。その資金を被災地域に供与する予定である。

2008年と2009年に加え、中央財政が震災後の3年間で被災地域の復興に発給した中央地震災後復興・再建ファンドの累計資金額は3,018億9,400万元に上ることになり、それは中央財政が被災地域の復興で確定した目標を達したということでもある(図表37)。

図表 37 中央財政による中央地震災後復興・再建ファンドの資金額

年	供与した資金額（億元）
2008	740.00
2009	1,304.51
2010	974.43（予定）
計	3,018.94

（出所）『2009 年中央と地方予算執行状況及び 2010 年中央と地方予算草案の報告』

（財政部、2010 年 3 月 5 日）をもとに整理作成

② 地方の地震災後復興・再建ファンド

被災地域の復興に当たって中央地震災後復興・再建ファンドの設置以外にも、地方の地震災後復興・再建ファンドも設けられている。震災被害が最も深刻であった四川省においては、各レベル政府によって合計 412 億元の地震災後復興・再建ファンドが準備された。このうち、270 億元は省レベル財政からのものである。

③ 「一対一支援」の資金

2009 年末時点で、確定された「一対一支援」による復興事業は全部で 3,424 件あり、合計 744 億元の支援資金が必要である。既に交付済みの支援資金は 449 億元に達した。

④ 社会による寄付金

中国民政部公告第 140 号によると、2009 年 4 月 30 日時点では、汶川大地震で国内外から集まった社会寄付金は 659 億 9,600 万元に達した。また、寄付された物資は人民元に換算すると 107 億 1,600 万元で、両者を合計すると 767 億 1,200 万元となる。これらの寄付金は震災後の応急救済及び復興・再建に使われたが、後者のウエイトが高い。

非被災区で受け入れた寄付金は 566 億 6,800 万元で、既に被災区に 397 億 5,000 万元を交付した。

5 つの被災区が直接受け入れた寄付金は 93 億 2,800 万元で、内訳は、四川省 68 億 1,700 万元、甘肅省 5 億 0,900 万元、陝西省 5 億 9,800 万元、重慶市 7 億 1,000 万元、雲南省 6 億 9,300 万元である。

⑤ 国外優遇緊急貸出

2009 年 3 月 31 日時点では、被災地域の復興・再建に当たって、中国は世界銀行、アジ

ア開発銀行、欧州投資銀行、フランス開発署、国際農業発展基金から 15 億ドルの国外優遇緊急貸出を受け入れた（図表 38）。このうち、世界銀行、アジア開発銀行からはそれぞれ 7 億 1,000 万ドル、4 億ドルが提供された。国外優遇緊急貸出は全て中央財政によって返済される。

⑥ 国内銀行の貸出

2009 年 5 月 21 日時点では、各銀行類金融機関は四川省の被災地域と合計 826 億 6,000 万元の貸付金に関する信用協定を結んだ。このうち、国家開発銀行四川省支店は 260 億元の震災後復興貸付金及び 10 億元以上の救済応急貸付金を本店に申し込んだ。

図表 38 各銀行類金融機関の貸出の内容（2009 年 5 月 21 日時点）

銀行	貸出金額 (億元)	支援内容
国家開発銀行四川省支店	260	震災後復興事業に使われる。
	10	救済活動に使われる。
中国工商銀行	200	(不明)
中国建設銀行	3.6	蓉生製薬、生研所などの機関における医薬品生産を支援。 都汶高速道路の建設。
中国農業銀行四川省支店	200	成都市の都江堰、崇州、彭州などの重度被災区における生産能力の回復。
	100	綿陽科学技術シティに貸し出す。
四川省農村信用社聯合社	53	成都市交通投資会社、成都市農業投資会社、成都市小型都市建設投資会社などと契約し、インフラ建設、農業生産などの復興・再建事業を支援。
計	826.6	

(出所)「汶川 5.12 地震に注目、銀行業は 65 億間の復興再建貸出を供与」(『証券時報』

<http://bank1.jrj.com.cn/news/2008-05-23/000003679746.html>、2009 年 5 月 23 日)をもとに整理作成。

また、財政部の 2008 年 9 月 8 日付けの『汶川地震震災後復興再建貸出中央財政利息補

助管理方法』では、汶川地震被災区のインフラの復興再建、企業の生産復旧と再建、農業・林業の生産復旧と再建を対象とする貸出の利息は中央財政が補助することになっており、補助期間は2008年5月12日～2011年12月31日の間で、利息補助金は中央財政の震災後復興再建ファンドから拠出される。

⑦ 特殊党費

2010年1月6日時点では、97億3,000万元の特殊党費が全国の中国共産党員から納入された（図表39）。

図表39 特殊党費の内訳（2010年1月5日時点）

納入ルート	金額（億元）
中央組織部門に直接納入	19.69
四川省などの重度被災区の省（市）に納入	4.30
「一対一支援」における支援省（市）に納入	61.37
震災なく、「一対一支援」も行わない省	6.53
その他	5.41
計	97.30

（出所）「4559.7万人の中国共産党員が汶川地震のために97.30億元の特殊党費を納入」（中国新聞ネット <http://www.chinanews.com.cn/gn/news/2010/01-06/2056669.shtml>、2010年1月6日）をもとに整理作成

（2）各資金の用途

① 財政による資金

財政による資金においては、中央地震災後復興・再建ファンドが主要な部分である。そして、こういった資金は主として、都市・農村の住宅補助、人口配置、公共サービス、公益的都市インフラと公用施設、農業サービス体系と農村インフラ、流通インフラ、災害の防止・減少、生態環境の修復、一般環境の整理、土地の整理・再開拓、被災者の精神ケアなどの分野に使われる。それと同時に、中央国有重要中堅企業の資本金補充及び利息補助の貸出にも用いられる。

震災が最も大きかった四川省においては、2009年5月7日に四川省人民政府新聞弁公室が行った「5・12汶川大地震一周年記念記者会見」では、大地震から約1年間で中央と地方財政から846億円の資金が発給されたと発表された。

② 「一対一支援」の資金

「一対一支援」の資金は各支援省によって支援先の被災地域に供与され、主に都市・農村住宅、公共サービス、市営公用施設、農業及び農村インフラなどの復興・再建、復興計画の編成、建築の設計、専門家によるコンサルティング、各工事の建設・監理などのサービスに使用される。

重度被災区及び超重度被災区がほぼ四川省に集中しているため、「一対一支援」の資金は四川省の各支援対象地域に向けられた。同じく2009年5月7日に四川省人民政府新聞弁公室が行った「5・12汶川大地震一周年記念記者会見」では、大地震から約1年間で四川省は各支援省から合計186億円の復旧・再建資金を受け入れたと発表された。

③ 社会による寄付金

社会募金は義捐者の意志を十分に尊重した上で、農村住宅、農村道路と橋、学校、病院、自然保護区、文化自然遺産の復旧・再建、地震遺跡記念地と施設の建設に優先に使われると同時に、文化資産の保護、福利厚生を整備、被災者の精神ケアにも用いられる。

④ 国内銀行による貸出資金

貸出資金は主に、都市・農村住宅、農業生産拠点、交通、電気通信、エネルギーの復旧・再建、工業、商業・貿易、観光と文化産業の復興、農業産業化の推進に使われる。

⑤ 国外優遇緊急貸出資金

国外優遇緊急貸出資金は主に、都市と農村の公益的施設、インフラ、低家賃住宅、生態環境の修復、一般環境などの復旧・再建に使用される。

そのうち、四川省には12億ドル（82億元相当）の国外優遇緊急貸出資金が振り分けられ、主として成都市、德阳市、綿陽市、広元市、巴中市、雅安市の超重度・重度被災県（市・区）の29都市に使われる。国外優遇緊急貸出資金の同省での利用先は、表40に示す通りである。

図表 40 国外優遇緊急貸出資金の四川省での利用分野

	金額（ドル）	利用先
世界銀行	5.1 億	都市インフラ施設と医療衛生
アジア開発銀行	3 億	農村道路整備
欧州投資銀行	1.6 億	危険ダムの修復と生態回復
国際産業発展基金	約 0.3 億	農村メタンガス建設
フランス開発署	2 億	都市インフラ施設と農村メタンガス建設

（出所）「震災後再建の国外優遇貸出プロジェクトがスタート」（四川省政府ホームページ http://www.sc.gov.cn/zwgk/zwdt/bmdt/200909/t20090918_821028.shtml、2009 年 9 月 18 日）を元に作成。

⑥ 資本市場融資

資本市場融資は交通、電気通信、エネルギーの復旧・再建、工業、商業・貿易、観光と文化産業などの復興を主要対象とする。

⑦ 新型融資

イノベーション新型融資は、省レベル政府の資金調達能力を高められる。そして、信用貸出の指導と社会資金の投入を推進し、都市・農村住宅建設と中小企業の融資を支援する。また、観光などの産業復興を補助する。

9. 主な復興事業の進捗状況

2010 年 3 月に開かれた全国人民代表大会で通過した「政府工作報告書」によると、震災後復興・再建事業は着実に進んでいる。重度被災区において、2010 年 3 月時点で既に総投資の 65.5%を占める 6,545 億元が復興再建に投資された。2010 年 1 月末時点で、復興再建プロジェクトのうち計 2 万 8,200 件が既に着工し、再建任務の 94.89%を占めている。そのうち、竣工したプロジェクトは 2 万 1,900 件で、再建任務の 73.88%を占める。竣工したプロジェクトの投資額は計 6,145 億 7,500 万元で、総投資計画の 65.48%を占めている。

（1）都市・農村住宅の復興状況

都市・農村住宅再建は速やかに行われている（図表 41）。都市・農村住宅の修復および再建は復興再建事業の重点で、緊急の任務である。被災地域の復興が全面的に始動してから、各レベル政府が都市・農村住宅の修復および再建を最重要事項として取り組んできた。

図表 41 四川・陝西・甘肅の三省における都市・農村住宅の

再建状況（2009年6月24日時点）

修復・再建内容		修復・再建規模	修復・再建任務に占める割合
農村住宅の修復・再建	住宅の修理・補強	277.5 万軒	99.5%
	着工した新築住宅	168.5 万軒	95.7%
	竣工した新築住宅	134.9 万軒	76.6%
都市住宅の修復・再建	住宅の修復・補強	73.74 万軒	48.9%
	着工した新築住宅	14.09 万軒	40.1%
	竣工した新築住宅	3.15 万軒	8.9%
廉租住宅の建設	廉租住宅補助金	45.2 億元	-
	着工した廉租住宅	7.2 万軒 359 万 m ²	-

（出所）『四川汶川大地震災後復興・再建の進展状況に関する国務院の報告書』（国務院が第十一期全国人民代表大会常務委員会第九回会議にて報告、2009年6月24日）をもとに整理作成

住宅の倒壊、損害を含め、被害状況が最も深刻であった四川省において、被災区の各レベル政府が都市・農村住宅の修復再建を全省復興の主要任務とみなし、補助金を着実に配給した。また、住宅貸出の手配、技術指導の強化、建築材料物資の保障、品質・価格監督管理の強化などを通して、再建任務が2010年5月までに完了するよう取り組んでいる。2009年末時点での復旧・再建状況は以下である（図表 42）。

図表 42 四川省における都市・農村住宅の復旧・再建状況（2009年末時点）

修復・再建内容		修復・再建規模	修復・再建任務に占める割合
農村	永久的住宅の再建	着工	144.46 万軒
		建設中	5.66 万軒
		竣工	139.1 万軒
	住宅の修復・補強	228.56 万軒	100%

都 市	永久的住宅の再建	着工新築	25.04 万軒	97%
		建設中	10.5 万軒	-
		竣工新築	16.99 万軒	66%
	住宅の修復・補強		133.48 万軒	99%

(出所)「四川地震被災区復興再建投資状況分析」(四川統計信息ネット
http://www.sc.stats.gov.cn/Select.asp?Tag=F9005zxtjxx/201001/t20100125_107331.html、2010年1月25日)をもとに作成。

(2) 都市体系建設の復興状況

都市システムの再建が全面的にスタートし、着々と進んでいる。2009年6月24日の時点で、都市インフラ施設、歴史文化名所、景勝地などの復興・再建プロジェクトは合計413件着工し、復興再建任務の40.1%を占めている。そのうち、注目される北川県の新県庁所在地の町建設は既に着工している。また、青川县政府所在地は移転せず、県庁所在地における一部の教育機関と工業企業を適度に分流した。こうして、県庁所在地の負担を減らすという原則に基づく復興再建作業を全面的に展開している。そのほか、汶川県庁所在地、映秀鎮、擂鼓鎮等の重度被災区の県庁所在地・鎮も新しい計画に基づき建設を開始し、現在、各建設プロジェクトは順調に推進されている。

(3) 農業と農村の復興状況

農業と農村の復興が着々と進められている(図表43)。産業回復と生産施設再建の二つの面を重視することによって、被災区における農村経済は順調に成長している。被害の大きかった四川・陝西・甘粛の3省における農業生産は総じて増加している。特に、2008年の主要農産物の生産高はいずれも2007年より若干増加した。食糧の総生産高は1,105億6,200万斤³に達し、2007年に比べて4.63%伸びた。「大災害の年に、減産せずに増収」といった目標を達成した。また、2009年6月24日時点で、栽培業、牧畜業、農機具施設、農村メタンガス、農村クリーンプロジェクトなど合計649件の復興・再建事業が着工している。

図表 43 復興・再建の内容と規模（2009年6月24日の時点）

復興・再建内容	復興・再建規模
被害農地の修復	76.77 万ムー*
農業生産グリーンハウス	242.11 万㎡
家畜飼育舎	1771 万㎡
種家畜養殖場	61 カ所
良種繁殖育成基地	16 カ所
農機用道路	827 km
機械電気揚水ステーション	706 カ所
技術サービスシステム用の建築物	12.96 万㎡

（出所）『四川汶川大地震災後復興・再建の進展状況に関する国務院の報告書』（国務院が第十一期全人大会常務委員会第九回会議にて報告、2009年6月24日）をもとに整理作成。

（注）*ムーは中国でよく使われる地積の単位で、1ムー＝666.7㎡。

特に四川省においては、震災によって農地を失った農民にを移住させた。省政府が「地元での分散配置」という原則を確定したうえで、地元、市内における他県（市、区）での、省内における他市（州）の順で配置する方法を明確にした。2009年5月4日時点での四川省における被害住民の配置状況は以下である（図表 44）。

図表 44 四川省における被害住民の配置状況（2009年5月4日時点）

安置内容		安置規模
省内	調節した住宅用地	1.2 万ムー
	調整した耕地	2.3 万ムー
市（州）内での配置	配置した世帯数	計画配置数の 99.7%
他市（州）での配置	青川県一回目の住民移転：災害によって土地を失った農民は邛崃市南宝山農場へ移転した。	80 世帯
	青川県二回目の住民移転：災害によって土地を失った農民は邛崃市南宝山農場へ移転した。	68 世帯
	汶川県における住民移転：災害によって土地を失った農民が邛崃市南宝山農場へ移転した。	145 世帯

（出所）『5・12 汶川大地震災後復興・再建状況の報告書』（四川省政府による汶川大地震一周

年記念記者会見 <http://learning.sohu.com/20090510/n263874090.shtml>、2009年5月7日)

をもとに整理作成。

(4) 公共サービス施設の復興状況

公共サービス施設の建設は順調に進んでいる(図表45)。学校、病院などの公共サービス施設の深刻な被害は、最も社会から注目されていることもあり、復旧・再建の任務は非常に重い。被災区における各レベル政府は都市・農村の規模と人口の変化に合わせて、資源の調整、構造の適正化、耐震基準と建築の質の向上に取り組んできた。それによって、「最も安全で、最も堅固で、最も安心できる建築物」を目指して、復旧・再建を実施してきている。2009年6月24日の時点で、被災区における70%近くの学生が既に正式な校舎で授業を受けている。

図表45 公共サービス施設の建設状況(2009年6月24日時点)

復旧・再建内容	進展状況	復旧・再建規模	復旧・再建任務に占める割合
各種学校	建設中	2,770カ所	75.03%
	竣工	287カ所	7.8%
医療衛生機関プロジェクト	建設中	1,522件	60.6%
	竣工	325件	12.9%
文化体育などに関するプロジェクト	着工	4,325件	74%

(出所)『四川汶川大地震災後復興・再建の進展状況に関する国務院の報告書』(国務院が第十一期全人大常務委員会第九回会議にて報告、2009年6月24日)をもとに整理作成

四川省では、国家計画で定められた39の重度被災県(市、区)において、合計3,340カ所の学校の復旧・再建が必要で、このうち2,455カ所は一部再建または修復・補強の必要がある。復旧・再建事業において、被災区の各レベル政府は学校再建資金を優先的に手配するとともに、学校再建プロジェクトを優先的に審査してきた。また、物資保障を優先的に提供することによって、復旧・再建を高い品質で効率的に推進している。

また、上記39の重度被災県(市、区)において、合計1,738の医療衛生機関の復旧・再

建が必要である。そして、2年以内に被災区における医療、衛生などに関する基本公共サービス施設プロジェクトの99%を完成するために、被災区の各レベル政府が資金調達に努めるとともに、工期調整や品質を厳しく管理している。2009年5月4日時点での四川省における重度被災県の公共サービス施設の建設状況は以下である（図表46）。

**図表 46 国家計画の対象となる四川省の39の重度被災県の
公共サービス施設の建設状況（2009年5月4日時点）**

復旧・再建内容		復旧・再建規模	復旧・再建任務に 占める割合
学校	着工	2,448カ所	73.3%
	建設中	2,162カ所	-
	竣工	286カ所	-
医療衛生 機関	着工した医療衛生機関	800カ所	46.1%
	建設中	601カ所	43.9%
	竣工	199カ所	-

（出所）『5・12汶川大地震災後復興・再建状況の報告書』（四川省政府による5・12汶川大地震一周年記念記者会見 <http://learning.sohu.com/20090510/n263874090.shtml>、2009年5月7日）をもとに整理作成。

（5）インフラの復興状況

インフラの復興が着々と進んでいる（図表47）。復興と発展を融合して、民生に関わる再建プロジェクトを優先し、基盤的かつ先導的な新規建設プロジェクトを積極的に進めている。

交通網については、被災区における高速道路は既に震災前と同じ水準までに回復した。具体的には、2009年6月24日時点で、総計101件の幹線道路プロジェクトのうち94件が着工された。農村道路については、修復の長さは約6,000キロに達し、復興任務全体の15%を占めている。また、鉄道においては、宝成線、成昆線など被害の大きい鉄道路線に関わる復旧と補強プロジェクトは完了した。

図表 47 インフラに関する復旧・再建の実施状況（2009年6月24日時点）

項目	着工したプロジェクト数	復興任務に占める割合
交通	94	15%
通信	—	70%
水利	71	41.5%
エネルギー	797	60.9%
合計	1,140	60%

（出所）『四川汶川大地震災後復興・再建の進展状況に関する国務院の報告書』（国務院が第十一期全国人民代表大会常務委員会第九回会議にて報告、2009年6月24日）をもとに整理作成。

また、通信では、全ての復旧・再建プロジェクトが着工し、復旧・再建の全体投資の70%は完了した（図表48）。2009年には55億8,000万元を投資する計画である。

図表 48 通信に関する復旧・再建の実施状況（2009年3月末時点）

項目	復旧・再建の具体的な対象	復旧・再建の規模
固定通信ネットワーク	交換機	68.9 万カ所
	ブロードバンド接続設備	41.7 万本
移動通信ネットワーク	コアネット容量	774.1 万世帯
	移動通信ベースステーション	5,817 カ所（新規建設）
伝送ネットワーク	光ケーブル	37,084 キロ（皮長さ）
	ケーブル	5,419.8 キロ（皮長さ）
	転送設備	7,855 カ所
	業務用建築物の総面積	29.7 万 m ²
	電話行政村	651 カ所（新規開通）

（出所）『汶川大地震災後工業および通信業の復興・再建情況』（和訊ネット IT チャンネル <http://it.hexun.com/2009-05-12/117607851.html>、2009年5月12日）をもとに整理作成

10. 復興事業での外国政府・企業の参与状況

震災地域の復興に当たって、都市・農村の住宅、人口配置、公共サービス、都市インフ

ラ、公用施設、農業サービス体系、農村インフラ、流通インフラ、災害の防止・減少、生態環境の復旧、一般環境の整理、土地の整理・再開拓、被災者の精神ケアなどの様々な分野において多くの外国政府、企業などが復興・再建事業を支援した。

しかし、中国では復興再建事業における外国政府や企業の参与状況に関する公式統計がないため、ここでは報道ベースで金額の大きいケースを中心に取り上げることにする。

また、全般的には、香港、マカオ、台湾、華僑の再建への寄付や再建プロジェクトへの参与が活発であるが、ここでは、上記4者の活動を除き、一部ではあるが諸外国の参与状況を報道をベースに紹介する。

(1) 外国政府

①日本

a) 四川汶川大地震復興・再建に関する中日合作シンポジウム

2008年7月1日に、四川汶川大地震の復興再建に関する中日合作シンポジウムが開催された。シンポジウムは中国住宅と都市農村建設部、日本国際協力機構が共同主催され、数十人の中日官僚及び専門学者が出席し、震災後復興再建に関する協力事項を協議した。また、専門家を四川省に派遣し、復興再建事業を支援する計画も立てた。

b) 無償投資

2009年11月19日までに、総投資4,450万円の無償プロジェクト4件の投資先が南充市に決まった。各プロジェクトは現在実施されている。4件のプロジェクトとは、①日本政府が2006年に四川省で唯一援助する西充県西禅寺村引水プロジェクトで、金額は1,000万円、②広島県小淵基金が援助する蓬安県嘉陵江沿岸緑化プロジェクトで、金額は2,100万円、3年以内に完了、③水月会が援助する嘉陵区大興郷小学校の復旧・再建で、金額は350万円、④日本政府が援助する閬中市石灘鎮の病院または福祉院建設で、金額は1,000万円である。

c) 日本赤十字

綿陽市游仙区に32件の復興再建プロジェクトを援助した。内訳は、2つの学校、2つの衛生院、28の村衛生所。援助資金は合計2,748万0,534元。

2009年4月に、游仙区魏城鎮中心衛生院の再建プロジェクトが着工した。同プロジェクトの建築面積は9,800平方メートルで、総投資が1,980元、うち日本赤十字会の援助資金は700万元である。同衛生院が国家二級一等病院として再建されると、毎年

魏城と周辺の鎮・郷の約 18 万人の住民に総合的な医療衛生サービスが提供できる。

2009 年 8 月初め、游仙区育赤小学校再建プロジェクトが着工し、日本赤十字が 880 万元余りを寄付した。新校舎は建築面積が 5,573 平方メートルで、600～800 名の学生を収容でき、教室のほかにグラウンド、図書館、実験室、学生ラウンジなどの関連施設も揃う。2010 年 3 月に竣工する予定である。

2010 年 3 月初め、游仙区新橋鎮瓦子博愛小学校が竣工した。これは、日本赤十字の四川省における復興再建プロジェクトのうち、初めて竣工したものである。同校の再建は総投資が 360 万元、建築面積が 1,496 平方メートルで、270 名の学生を収容できる。

北川県安昌鎮双龍村衛生所は、2010 年 3 月 2 日に着工した。これは、日本赤十字が援助する北川県安昌鎮と永昌鎮の 26 の村衛生所の中で最初に着工したもので、援助資金は合計 208 万元である。

2009 年 8 月 25 日、綿陽市三台幸福郷衛生院の再建プロジェクトが着工した。再建される幸福郷赤十字博愛衛生院は三階建ての枠組構造の入院総合棟で、建築面積が 1,562 平方メートルである。日本赤十字の援助資金は 235 万元、2010 年 3 月に竣工する予定である。

d) 自治体

2009 年 3 月、兵庫県が綿陽市涪城区青義鎮衛生院の建設に 4,100 万円（約 300 万円相当）を寄付した。同プロジェクトは中日友好合作協定の一部でもある。

e) 団体

2008 年 6 月、(財) 日中経済協会と日本国際貿易促進協会は日本経済界に義捐金協力を呼びかけ、214 社から寄せられた 7,100 万円余が寄付された。その一部として被災者用テント 1,230 張が現地に送られた。

2009 年 4 月、日本高齢者協会が江油師範学校の復旧再建に 1,000 万円を寄付した。

②ドイツ

2009 年 11 月 19 日に、ドイツ復興銀行首席プロジェクトマネージャー Meyer 氏がドイツ林業専門家考察ミッションを率いて来省し、宜賓市高県が申請したドイツ政府財政貸出林業持続可能な経営管理プロジェクトについて現地視察した。

「高県ドイツ政府財政貸出林業持続可能な経営管理プロジェクト」の総投資は 1,101 万 7,000 円で、うちドイツ政府の財政貸出は 889 万 1,000 元である。プロジェクトの重

点は 1,580 ヘクタールの現有林に対する基準化管理・経営、120 ヘクタールの造林規模の修復である。また、林区道路 55 キロ、作業道 170 キロ、木材道 1,700 ヘクタールを建設する。考察ミッションが相次いで沙河鎮、月江鎮にて実地視察し、同県の低産低効率林、幼齡林・中齡林育成などの状況を考察し、林業栽培、管理、経営状況などを詳しく調べた。

③サウジアラビア

a) 2009 年 10 月に、サウジアラビア王国政府が無償援助する「持続可能な生計のもとでの被災区住宅建設と配置モデル」プロジェクトが綿陽市北川県でスタートした。同プロジェクトは国連開発計画署（UNDP）のプロジェクトであるが、実施経費はサウジアラビア王国政府の無償援助を受ける。

b) 攀枝花市の中西医結合医院と仁和区人民医院の再建は、サウジアラビア基金会の貸出 2,000 万ドルを利用することになった。うち、市中西医結合医院の総投資は 7,759 万元で、1,000 万ドルの貸出を受け、2010 年 1 月に着工し、2013 年 12 月に竣工する予定である。仁和区人民医院の総投資は 1 億 0,800 万元で、1,000 万ドルの貸出を受け、2010 年 1 月に着工し、2011 年 5 月に竣工する予定である。

④韓国

2009 年 10 月、韓国政府が都江堰市青城山高等学校の再建プロジェクトに寄付した。（寄付金は不明）

⑤アゼルバイジャン

地震発生後、アゼルバイジャン共和国駐中国大使館が 50 万元を出資し、綿陽市江油厚壩鎮小学校の再建を援助した。6 カ月間の施工を経て、2009 年 9 月に竣工した。建築面積は 2,400 平方メートルで、1,600 名の学生を収容できる。

（2）企業・ファンド

①四川省と多国籍企業の産業協力座談会

2009 年 10 月 17 日、世界トップ企業 500 社に名を連ねる多国籍企業 110 社の代表が出席して、座談会と調印式が行われた。四川省招商引資局が招いた 25 社は、モトローラ、IFC、メットライフ、アストラゼネカ、エアリキード、キャタピラー、易初明通、LG、新日鉄、カルフル、ウォルマート、デュポン、チアタイ・グループ、三洋電機、三菱東京 UFJ 銀行、エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ、台湾潤泰グループ、日本航空、

熙可国際、グローバルマイニングコーポレーション、ジャヴァホールディングス、マグナ、TI グループなどである。

その場で投資総額 65 億ドル、60 件のプロジェクトが調印された。内訳は、新規投資プロジェクト 40 件、投資総額は 46 億 3,700 万ドル。増資プロジェクト 20 件、投資総額は 19 億 0,300 万ドル。1 億ドル以上のプロジェクトは 15 件。製造業プロジェクトが 33 件、投資総額は 39 億ドルで、サービス業プロジェクトが 24 件、投資総額は 21 億 2,800 万ドルである。

②アメリカ

a) 中米間復興再建援助覚書

米国パブリック・プライベート協力パートナーシップ (Public-Private Partnership、PPP) の汶川被災地復興再建援助覚書が 2009 年 1 月 24 日に調印され、発効した。

覚書によると、米側はパブリック・プライベート協力パートナーの方式を採用。即ち、米国国際発展署がイニシアティブを取り、米国企業と NGO が出資するといった方式で、汶川被災地復興再建を援助する。援助は医療衛生、教育、インフラ、エネルギーと災害対応などの分野に集中する。具体的には、医療衛生分野においてはジョンソン・ジョンソンとメルク社、教育分野においては P&G とシスコ社、インフラ分野においてはハネウェル社、エネルギー分野においてはシェブロン社、災害対応分野においては米国国際発展庁署がそれぞれ主導権を握る。

11 社の米国企業が上述した協力パートナーシップに参加し、汶川被災地の復興再建に総計約 5,700 万ドルの援助を提供することを約束した。以前の 6,700 万ドル緊急救災寄付金を加えれば、米国企業が承諾した援助総金額は 1 億 2,400 万ドルに達した。

援助プロジェクトは既に実施されている。シスコ社は 2008 年 7 月 1 日に省政府と覚書を交わし、3 年以内に総額 3 億元の援助を提供するとともに、自社が持っている IT ネットワーク技術の優位性を生かして、教育、医療衛生、IT 訓練などの分野で再建を支援することにした。ハネウェル社による安県秀水鎮三村連合小学校の建設や雇用機会の創出などの援助プロジェクトも実施されている。

b) 八方支援ファンド

2009 年 12 月 12 日、アメリカのワシントン州知事国際事務特別補佐である著名な中国系アメリカ人庄漢傑が、八方支援ファンドを代表して綿陽市游仙区劉家中学校の再建に 800 万元を寄付した。建設資金は 2,500 万元、再建後は敷地面積 46 ムーとなり、

周辺の1つの鎮と2つの郷の1,000人余りの学生を収容できる。2010年3月に竣工する予定である。

③ドイツ・オランダ

a) 2009年12月13日、ドイツのワッカーズードケミー投資中国有限会社、ワッカーズード救助ファンド、オランダのアクゾノーベル株式会社が共同で援助した徳陽市中江県瓦克小学校が竣工した。復旧再建総投資は120万元で、うちワッカーズードケミー投資中国有限会社が98万元を負担。700平方メートルの教室棟と500平方メートルのグラウンド、学生の収容量は200名で、地元の就学問題を解決した。

b) 2009年9月14日、眉山市彭山県牧馬鎮牧馬学校が落成した。同校の前身である武陽学校は震災で損害が大きく、BASF 中華区の全ての関連会社と従業員が自発的に300万元と大量の外壁省エネ建築材料などを寄付した。再建後は、実験室、図書室、学生宿舎、学生食堂などの関連施設を擁する眉山市で一流の農村寄宿制学校に変身した。

④マレーシア企業

a) マレーシア星洲媒体集団が雅安市の6つの学校の教室棟の再建に1,700万元を寄付した。2009年12月時点で、5つの学校が竣工した。

b) マレーシア五傑集団が綿陽市の2つの学校の再建に200万元を寄付した。高新区河辺鎮五傑僑愛学校と游仙区新橋鎮瓦子中心小学である。2009年11月、100万元を寄付した綿陽市高新区河辺鎮五傑僑愛学校の教室棟が竣工した。同校は2009年3月12日着工し、再建後は270名の中学生を収容できる。

⑤英国

英国 HSBC 本店がアバ州馬爾康県卓克基鎮医療救急ステーションの復興再建に458,238ポンド11ペニー（約517万元相当）を寄付した。2009年11月時点で同ステーションのFSレポートの編成が完成した。

⑥マーシーコー

2009年8月18日、マーシーコーが無償で援助するコミュニティー災害防止・減少プロジェクトである。地元トレーナー訓練が、綿陽市でスタートした。その試験的訓練プロジェクトは北川羌族自治州貫嶺郷、擂鼓鎮にある10の村をカバーし、対象は1万人に及んでいる。マーシーコーは綿陽行政学院と共同で10の村で一年間の災害管理能力整備プロジェクトを行う。この訓練は、重度被災地の村民の防災・減災意識の強化、災害管理予備計画の策定を指導するためのものである。同時に、訓練を通じて村民と末端

組織の災害管理能力を高めること、緊急事態の対応経験を強化すること、道具などのハードウェア整備を強化することによって、コミュニティー村民に災害発生メカニズムと防災減災の基本的知識を持たせること、山地の防災・減災の方法とモデルを模索させることなどを目的としている。

(3) 国際機関

国外優遇緊急貸出のほか、以下のような国際機関の活動が報じられている。

①国連食糧農業機関 (FAO)

国連食糧農業機関は、地震発生後ただちに成都市で緊急救援と復興再建合作部を設置し、以来農業再建に取り組んでいる。被災農家への資材の配給、購入券の発給、農業研修などの援助方式を通じて、北川県、安県など5つの災害が最も深刻である地域の農家の農業生産復旧を助けている。2008年7月～2009年11月の間、累計240万ドルを、8,500世帯の農家、42,500人に支給した。2009年11月初め、同機関は90万元相当のジャガイモの種を北川県の禹里、漩坪、白坭の3つの鎮の被災農家1,018世帯に寄付した。

②欧州連合

2010年3月16日、EUの四川省援助プロジェクトがスタートした。190万ユーロを出資して、四川省と共同で8つの持続可能な集約化竹製品生産基地を建設し、復興再建における竹建築材料の活用を推進することによって震災後生計回復を促進し、環境の持続可能な発展を推進する。EUは既に被災区において複数の生活復興プロジェクトを援助しており、そのうち、エコ型竹加工生産チェーン整備プロジェクトは中国・EU協力の主要テーマの一つである。

③国際農業開発基金

2009年10月9日、就任後6カ月の国連国際農業開発基金総裁カナヨ・ウワンゼが労苦をいとわず四川省に赴き、国際農業開発基金の貸出と寄付金がサポートしている四川省震災後再建農村メタンガスプロジェクトを現地視察した。復興再建に使われた12億ドルの外国優遇緊急貸出のうち、2,897万ドルの貸出と150万ドルの補助金は国際農業開発基金によって提供され、主として汶川県被災区、綿陽市涪城区・游仙区、梓潼県、三台県の4つの県・区の農村メタンガス建設に用いられ、メタンガス池を58,178カ所建設する。

1 1. 4 兆元景気対策と復興事業

国際金融危機への有効な対応を図り、経済の高度成長を保つために、中央政府は 2008 年第 4 四半期に内需拡大・経済促進の 10 項目の措置を打ち出し、投資の重点分野と方向を明確にした。主として、保障性住宅、農村民生プロジェクト、インフラ、社会的事業、環境保護、自主的イノベーション、産業構造調整、四川震災復興再建などの分野にわたっている。それら重点分野の建設促進のために、2008 年第 4 四半期から 2010 年末にかけて、中央政府は 1 兆 1,800 億元を支出し、地方政府と社会資金と合わせて計 4 兆元を投資する計画を立てた。この 4 兆元は全て国民経済と社会発展の重点分野と脆弱な部分に投入される。

図表 49 4 兆元投資分野の内訳

重点分野	概算資金（億元）	割合（％）
「廉租住宅」、危険住宅区改造などの「保障住宅」の建設	4,000	10.0%
農村の水道、電気、道路、ガス、住宅を含める民生プロジェクトの建設とインフラ施設の整備	3,700	9.3%
鉄道、道路、空港、水利など重要なインフラ施設の整備と都市送電網の改善	15,000	37.5%
医療、衛生、教育、文化などの社会事業の発展	1,500	3.8%
省エネ、排出削減、生態系プロジェクト	2,100	5.3%
自主的イノベーションと産業構造調整	3,700	9.3%
四川震災復興再建	10,000	25.0%
合計	40,000	100.0%

（出所）：「発展と改革委員会：4 兆元投資の按配は調整される」（中国政府ホームページ

http://www.gov.cn/gzdt/2009-03/09/content_1254645.htm、2009 年 3 月 9 日）をもとに作成。

4兆元は、中央政府による1兆1,800億元（中央予算内投資、中央政府ファンド、中央政府とその他の公共投資・災害復興ファンドなどを含む）のほかに、地方政府投入、「一対一」援助、社会寄付、国内銀行貸出、資本市場融資、国外優遇緊急貸出、住民の自己資金と調達資金、企業の自己資金と調達資金、新型融資などの多様な手段によって調達される。

また、地方政府と企業の関連資金とプロジェクト資本金の調達を支援するために、中央政府は以下3つの措置を採っている。①中央財政が地方財政のために2,000億元の国債を発行すること。②特定プロジェクト向けの長期限・低金利の銀行特殊貸出を手配すること。③地方の投資・融資システムで企業債券を発行すること。

（1）4兆元景気対策と復興事業

国家の汶川大地震災後復興再建マスター計画に基づき、四川省の復興再建はプロジェクト総数29,704件、総投資9,386億元と計画されている。業種別にみると、都市と農村住宅建設、インフラ整備、生産立地・産業の調整への投資が比較的多く、全省復興再建総投資の約70%を占める（図表50）。

図表50 分野別四川省の復興再建計画

	プロジェクト数 (件)	総投資 (億元)	投資に占める割合
都市と農村住宅建設	270	2,240.4	23.9%
都市と農村体系整備（都市インフラ建設、歴史文化名城名鎮名村、景勝区等災後再建）	899	935	10%
農村建設（農業生産施設と農村インフラ震災後再建）	184	536	5.7%
公共サービス施設整備（教育、医療衛生、計画生育、文化、文物保護、新聞出版、放送テレビ、体育、社会福利、雇用と社会保障、末端行政などの震災後再建）	15,051	960.7	10.2%
インフラ整備（道路、鉄道、航空、通信、郵便、エネルギー、水利プロジェクト等の震災後再建）	1,375	2,693.6	28.7%
生産立地と産業調整（農業生産、工業、観光業、文化産業、市場サービス体系の震災後再建）	11,236	1,595.5	17%

防災減災（災害リスク対策、監視予告、応急指揮と救援救助、総合減災などの震災後再建）	425	157	1.7%
生態復旧（林業、環境、水土保持、草地などの震災後再建と土地利用）	177	206	2.2%
精神ホームランド	76	13.7	0.1%
その他	11	47.7	0.5%
合 計	29,704	9,386	100%

（出所）「四川地震被災区復興再建投資状況分析」（四川統計信息ネット http://www.sc.stats.gov.cn/Select.asp?Tag=F9005zxtjxx/201001/t20100125_107331.html、2010年1月25日）をもとに作成。

（2）4兆元の四川省への投入状況

4兆元規模の経済刺激策のうち、約1兆元の復興・再建資金が計画されている。そのうち、中央財政は約30%の資金を調達し、3年にわたって被災地域に拠出する。2008年と2009年、中央財政は2,044億5,000万元を拠出した。これは予定総額1兆1,800億元の20.5%を占めている。

四川省の場合、2009年12月31日時点で、中央政府から四川省に拠出された震災後復興・再建資金が累計1,584億9,100万元となった。これは、震災地域（複数の省を含む）に拠出された総額2,044億5,000万元の77.5%を占める。うち2009年は1,085億9,800万元で、名目は図表51に示す通りである。

図表51 中央政府から四川省に拠出された復興再建資金（2009年）

	拠出額（億元）	割合
一般予算	731.07	67.3%
ファンド	70.82	6.5%
2010年度震災後復興再建ファンドを前倒しに	170.05	15.7%
交通部の車両購入税による交通震災後復興再建資金	114.04	10.5%
合 計	1,085.98	100.0%

（出所）「四川省2009年財政予算執行報告と2010年財政予算の案」（四川在線（<http://www.sc.gov.cn/>）2010年2月10日）をもとに作成。

また、四川省から省直轄のプロジェクトと被災市（州）、県（市・区）に拠出した中央震災後復興再建資金は1,543億9,000万元である。つまり中央政府拠出の1,584億9,100万元の97.4%は末端の復興再建に投入されている。具体的な投入分野は、図表52にまとめた通りである。農村住宅再建、公共サービス施設再建、インフラ再建は財政資金の主な投入先となっており、3者合計は63.5%である。これは図表50の復興再建計画の重点分野とは若干異なることが分かる。財政資金は産業復興再建よりも基本的な生活の保障や公共施設・インフラ復旧・再建に傾いている。

また、図表50と図表52を付き合わせてみると、中央資金が四川省復興再建の計画資金の16.4%を占めており、分野別に見ると、公共施設、防震減災、生態環境復旧の財政拠出が比較的大きい。

図表 52 中央政府から四川省への資金の投入分野

	拠出額（億円）	割合	復興再建計画資金に占める比率
農村住宅再建	309.27	20.0%	19.9%
都市住宅再建	137.5	8.9%	
都市体系再建	129.2	8.4%	13.8%
農村建設	97.49	6.3%	18.2%
公共サービス施設再建	360.47	23.3%	37.5%
インフラ再建	310.12	20.1%	11.5%
産業復興再建	97.35	6.3%	6.1%
防震減災	40.19	2.6%	25.6%
生態環境復旧	61.16	4.0%	29.7%
精神ホームランド	1.15	0.1%	8.4%
合計	1,543.9	100.0%	16.4%

（出所）「四川省2009年財政予算執行報告と2010年財政予算の案」（四川省財政庁、2010年2月10日）をもとに作成。

(3) 個別プロジェクト進捗状況

図表 53 四川省の主要復興・再建プロジェクトと進捗状況

序号	プロジェクト名称	建設内容と規模	総投資 (万元)	2009年の 進捗状況	責任者
一	重大インフラプロジェクト				
(一)	農林インフラ				
1	都江堰、彭州、崇州、大邑農業生産施設再建プロジェクト	都江堰市、彭州市、崇州市、大邑県の農業生産施設再建プロジェクト 70 件。	582,985	全面的施工。 (4 月初め時点)	成都市政府
2	崇州良質生豬産業化プロジェクト	飼育頭数 4,000 頭の原々養豚場 1 つ、飼育頭数 10,000 頭の原種豚モデル養豚場 5 つ。	53,000	種豚と養豚を融合した生態農業パークを建設し、標準化した種豚養豚場を改善。 (4 月初め時点)	成都市政府
3	機械電気揚水所建設プロジェクト	8,097 カ所の揚水所を再建、5,134 カ所の揚水所を修復。	184,000	30%完成。 (4 月初め時点)	四川省農機局 関係市(州)政府
(二)	水利施設				
4	都江堰、彭州、崇州、大邑重度災害区水利施設再建プロジェクト	都江堰市、彭州市、崇州市、大邑県ダムメンテナンス補強、微型水利施設、堤防、洪水対策、水文施設の復興再建。	598,084	30%完成。 (4 月初め時点)	成都市政府
5	開茂ダム	ダム基幹、灌漑区域用水路システム再建。	47,000	建設中。 (4 月初め時点)	綿陽市政府
6	広元嘉陵江亭子口基幹水利プロジェクト	ダム高 115 米、ダム容量 40.67 億 m ³ 、発電機容量 110 万 kW。	1,589,422	主河床堰き止め。 (2010 年 1 月末時点)	広元市政府
(三)	交通施設				
7	成都～都江堰鉄道	鉄道全長 71km、駅 13 カ所	1,225,800	鉄道レール舗設全部完成。(2010 年 1 月末時点)	成都鉄道局 成都市政府

8	成綿樂客運專線鉄道	鉄道全長 316.48km	4,400,000	全線 37 カ所の特大型橋、23 カ所の大橋、4 カ所のトンネルが着工。(2010 年 1 月末時点)	成都鉄道局 成都市政府 徳陽市政府 綿陽市政府 眉山市政府 樂山市政府
9	蘭渝鉄道	四川省内鉄道全長 402km	2,610,000	20%完成。 (4 月初め時点)	成都鉄道局 広元市政府 南充市政府 広安市政府
10	広元～川陝界高速道路	四川省内高速道路 58.9km	391,000	一部路基、橋、トンネルが完成。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 広元市政府
11	広元～川甘界高速道路	四川省内高速道路 57km	690,478	10%の路基完成。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 広元市政府
12	広元～南充高速道路	高速道路 201km	1,540,000	50%の路基完成。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 広元市政府 南充市政府
13	広元～巴中高速道路	高速道路 149km	712,546	路基完工。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 広元市政府 巴中市政府
14	都江堰～汶川道路	高速道路 25.9km、二級道路 62km	487,263	竣工。 (5 月中旬時点)	四川省交通庁 成都市政府 阿壩州政府
15	阿壩映秀～日隆観光道路改築	二級道路 146km	208,000	60%の路基完成。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 阿壩州政府
16	阿壩州省道 302 線茂黒路	線路全長 95km。元の道路等級と基準で再建。路基設計は修復を基調に、路面上 4cm のアスファルトコンクリートを舗装。	5,900	竣工。 (9 月中旬時点)	阿壩州道路管理局
17	国道 317 線汶川～馬爾康道路改築	道路全長 143km	280,000	60%の路基、50%の橋涵、40%のトンネル完成。 (4 月初め時点)	四川省交通庁 阿壩州政府
18	国道 213 線映秀～汶川区間道路改築	二級道路 62km	74,400	路基完成。 (5 月初め時点)	四川省交通庁 阿壩州政府

19	映秀～汶川高速道路	高速道路 52km	580,000	建設中。 (5月初め時点)	四川省交通庁 阿壩州政府
20	省道 303 線映秀～臥龍～日隆区間道路	二級道路 141km	101,950	映秀～臥龍区間は 完工。 (4月初め時点)	阿壩州政府
21	北川安北路建設	一級道路 29.8km	78,000	トンネルと路基が 完成。 (4月初め時点)	綿陽市政府
22	綿竹～茂県道路茂県区 間	二級道路 30km	36,000	路基完成。 (4月初め時点)	阿壩州政府
23	徳陽広青路建設	一級道路 78km	147,900	広漢～什邡洛水区 間完工、洛水～紅 白区間着工。(4月 初め時点)	徳陽市政府
24	G213 線川主寺～汶川 区間道路	二級道路 206km	309,000	建設中。 (4月初め時点)	四川省交通庁 阿壩州政府
(四) 生態環境保護					
25	汶川地震災後生態修復 プロジェクト	損害を受けた林地植被を 32.9 万ヘクタール、林木種 苗基地を 0.76 万ヘクタール、及び林区の水・電力・ 道路・通信などを修復。	1,111,526	損害を受けた地植 被を 13.3 万ヘクタ ール、林木種苗基 地を 0.76 万ヘクタ ール修復。 (4月初め時点)	四川省林業庁 四川省畜牧局 関係市(州)政 府
26	重大地質災害治理プロ ジェクト	2,300 カ所の重大地質災害 前期復興事業と災害対策 事業を行う。	670,000	800 カ所の重大地 質災害前期復興事 業、700 カ所の重大 地質災害対策事業 を完成。(4月初め 時点)	四川省国土資 源庁
27	広元コークス石炭ガス 総合利用プロジェクト	年産 60 万トンコークスの 生産能力をベースに、年産 石炭タール 3 万トン、粗ベ ンゾール油 8 千トン、メタ ノール 15 万トンの生産能 力を形成させる。	40,000	建設中。 (4月初め時点)	関係市(州)、 県(市・区)国 土資源局
(五) 都市インフラ					
28	漢源新県城インフラ建 設	基幹供水プロジェクト、 汚水処理場等。	34,838	竣工。 (4月初め時点)	雅安市政府

29	広漢経済開発区インフラプロジェクト	開発区道路建設及び関連道路、水・電気のパイプ建設。	105,231	開発区内道路枠組みの建設と送電網、水供給、ガス供給などが完成。(7月初め時点)	徳陽市政府
30	徳陽什邡市開発区幹線道路建設	都市復興発展区の46kmの幹線道路、工業集中発展区の3本の縦方向道路と3本の横方向道路の中堅道路17.5km及び関連パイプネット。	42,424	-	徳陽市政府
31	徳陽綿竹市漢旺鎮新鎮再建プロジェクト	病院、学校、安置住宅、汚水処理場、水道場、防災公園、鎮内道路及び公共サービス施設の建設。	138,900	基礎建設の進展が順調。道路、橋の修復工事が全面的に着工。教育、医療施設の建設が全面的に着工し、一部は竣工。(6月初め時点)	徳陽市政府
32	綿竹経済開発区インフラ建設	工業パークのインフラ建設。	180,000	9本の道路、7本の橋、土地整理が完成。(2010年1月初め時点)	徳陽市政府
33	綿竹市江蘇工業園インフラ建設	工業パークの道路、水、電力、ガスの建設。	390,000	竣工。(2010年2月初め時点)	徳陽市政府
34	綿陽北川新鼎城インフラ及び公用事業建設	新しい県庁所在地のインフラ及び公用事業の建設。	1,341,250	場所選定測量が終了。(5月初め時点)	綿陽市政府
35	綿陽北川工業園建設	北川・山東工業団地のインフラと産業プロジェクトの建設。	411,600	インフラ建設が完成し、企業が入居開始。(10月末時点)	綿陽市政府

36	成都・阿壩工業集中発展区インフラ建設	工業パークインフラ建設等。	250,000	中心市街地の設計、サービスセンターの賃貸誘致、安置住宅・産業発展用地の測量が基本的完了。幹線道路の立ち退きが完成。 (11月初め時点)	成都市政府 阿壩州政府
二 重大産業プロジェクト					
1	成都金属薄板精加工と熱めっきアルミ亜鉛合金鋼板生産ラインプロジェクト	第一期で常温圧延薄板 100 万トン/年、ステンレス薄板 20 万トン/年の生産能力を、第二期では熱間圧延薄板 300 万トン/年の生産能力を形成させる。	120,000	一期建成投産。(4月初め時点)	成都市政府
2	成都拉法基都江堰セメント生産ライン(三期)プロジェクト	生産を再開し、さらに 4,600t/d 新型干法セメントの生産ラインを整備。	74,939	主体プロジェクト建設中。 (4月初め時点)	成都市政府
3	成都彭州岷東新型干法セメント生産ライン三期プロジェクト	日産 4,200 トン/日の熟料新型干法セメント生産ラインを追加整備。	68,862	建設中。 (4月末時点)	成都市政府
4	8 万トン型鍛造機プロジェクト	—	140,800	2007 年 11 月に立件、2008 年 12 月に着工。 (4月初め時点)	徳陽市政府
5	徳陽東汽漢旺生産基地震災後異地再建プロジェクト	建設面積 60 万㎡、うち工場面積 55 万㎡。	500,000	90%完成。 (11月末時点)	徳陽市政府
6	徳陽東鍋大型クリーン高効率発電設備コア部品生産基地建設プロジェクト	燃焼ガス部品工場、受熱面部品工場、ボイラー実験台及び補助用建物を建設。	60,000	主体工事完工、設備発注中。 (4月初め時点)	徳陽市政府
7	徳陽龍蟒金紅石型チタン顔料 8 改 14 技術改造プロジェクト	在原年産既存のチタン顔料 8 万トン装置のもとで生産能力拡大し、また年産硫精砂制酸 30 万トンの装置を建設する。	96,144	主体工事の 70%が完成。設備調達と取り付けは 70%完成。 (4月初め時点)	徳陽市政府

8	徳陽金麒麟非鉄金属電解銅と電解銅箔片プロジェクト	2本の年産電解銅2万トン、電解銅箔片1万トンの生産ラインを建設。	80,000	オフィス棟と銅箔工場が完工。(4月初め時点)	徳陽市政府
9	徳陽温氏グループ養豚畜禽養殖一体化プロジェクト	第一期は鳥鴨一体化生産プロジェクトの本部オフィス棟、種鶏養鶏場。第二期は30万頭の養豚養殖一体化プロジェクト。	42,100	種鶏養鶏場及び3つの種豚養豚場が建設完成。(4月初め時点)	徳陽市政府
10	徳陽宏達亜鉛合金二期プロジェクト	年間生産能力は20万トン亜鉛合金。	130,000	二期プロジェクトのうちの10万トン/年亜鉛合金プロジェクトは操業開始。(5月初め時点)	徳陽市政府
11	徳陽得陽科学技術 PPS樹脂規模化及び特種繊維規模化プロジェクト	年間生産能力は5万トン PPS樹脂、1.5万トン PPS特種繊維。	260,000	建設中。(7月中旬時点)	徳陽市政府
12	徳陽昊華リン酸2アンモニウムプロジェクト	年間生産能力は20万トンのリン酸2アンモニウム、60万トンの選鉱、30万トンの硫酸、12万トンの燐酸(P2O5%)、4,000万㎡の紙面石膏板。	90,500	建設中。(4月末時点)	徳陽市政府
13	徳陽龍蟒燐酸塩生産基地	50万トン燐酸塩生産基地を建設。	67,500	建設中。(4月初め時点)	徳陽市政府
14	徳陽清平燐鉱山復興再建	損害を受けた燐鉱山を復興建設し、150万トン/年の採掘規模を形成させる。	62,500	竣工。(5月初め時点)	徳陽市政府
15	徳陽利森新型干発セメント生産ライン二期プロジェクト	4,500トン/日の熟料新型干発セメント生産ラインを建設。	66,905	建設中。(7月中旬時点)	徳陽市政府
16	綿陽中密度繊維板生産ライン	30万立方/年の中密度繊維板生産ラインを建設。	42,000	建設中。(4月初め時点)	綿陽市政府
17	綿陽双匯生きた豚加工プロジェクト	10万㎡の工場を建設。	54,000	建設中。(4月初め時点)	綿陽市政府
18	広元启明星異地技術改造	25万トン電解アルミ生産能力に拡大。	250,000	前期準備。(4月初め時点)	広元市政府

19	広元旺蒼低熱値石炭炭 鉱発電所	総規模 120 万 kW。	600,000	前期準備。(2010 年 1 月初め時点)	広元市政府
20	広漢現代医薬物流基地	道路、水電などのインフ ラ、倉庫区、取引区。	300,000	建設中。(2010 年 1 月末時点)	徳陽市政府
21	阿壩アルミ場技術改造 プロジェクト	9 万トン/年の電解アルミ、 10 万トン/年のアルミ深加 工。	80,000	建設中。 (11 月初め時点)	阿壩州政府
22	阿壩新型干法セメント 生産ライン	日産 5,000 トン新型干法セ メント生産ライン。	59,000	建設中。 (5 月初め時点)	阿壩州政府
23	広元西南大型電子シス テム装備科学研究生産 軍民結合産業基地	16 万㎡の工場、液圧破碎器 6,000 セットの生産能力。	114,600	一期主体工事が基 本的に完工。(4 月 初め時点)	広元市政府
24	蘭州～成都輸油パイプ ライン	輸油パイプライン全長 882km。	490,000	竣工。 (2010 年 1 月中旬 時点)	広元市政府 綿陽市政府 徳陽市政府 成都市政府
25	巴蜀江電ガスユニット	容量 60 万 kW 級ガスユニッ ト。	250,000	建設中。 (4 月末時点)	四川省投資グル ープ有限会社
26	徳陽什邡馬井変電・発 電所	500 キロボルト進出線、変 電・発電所変圧設備、220 キロボルト輸出線。	35,000	建設中。 (2010 年 1 月中旬 時点)	四川省電力会社
三	重大民生及社会事業プロジェクト				
1	成都市重度災害区 138 学校再建プロジェクト	都江堰市、彭州市、崇州市、 大邑県、邛崃市の 138 の学 校、121.9 万㎡を建設。	395,000	竣工。 (4 月初め時点)	成都市政府
2	成都市郷鎮公立衛生院 再建プロジェクト	郷・鎮公立衛生院の建築面 積 6.9 万㎡を再建。	25,561	竣工。 (4 月初め時点)	成都市政府
3	什邡市人民病院	外来診察棟、入院棟、オフ イス棟及び補助建築物を 建設。設備 1,242 台/件を購 入。	41,000	主体構造が完成。 (10 月中旬時点)	徳陽市政府
4	汶川県第一中学	元の威州中学北校区の場 所で拡大建設。面積は 9.9 万㎡。	27,489	竣工。 (4 月中旬時点)	阿壩州政府
5	綿陽市中心病院改築拡 大プロジェクト	一期は地下停車場、二期は 外来診察棟、三期は入院総 合棟。	39,000	二期の外来診察棟 主体工事が完工。 (4 月初め時点)	綿陽市政府

6	雅安市人民病院震災後 再建	外来診察医療技術棟、入院 総合棟と行政管理棟が 5.3 万㎡。	29,805	建設中。 (12月初め時点)	雅安市政府
7	小寨子沟羌族民俗風情 村	小寨子沟正河羌族民俗風 情村、小寨子沟原生态古羌 文化保護区を再建し、西窩 羌寨観光招待所を再開。	50,000	建設中。 (2010年1月末時 点)	四川省観光局 綿陽市政府
8	四川警安職業学院震災 後移転建設羅江校区建 設プロジェクト	建総合マンション、行政オ フィス棟、研修センター、 教育棟、図書館、実践訓練 棟、学生活動センター、グ ランド、補助用建物、自動 車訓練基地。	27,000	建設中。 (4月初め時点)	徳陽市政府
9	阿壩師範高等教育学校 移転再建	教育棟、教育補助用建物、 教師学生宿舍等 15 万㎡。	103,466	建設中。 (6月初め時点)	省教育庁 阿壩州政府
10	北川中学再建	校舎建築総面積 7.3 万㎡。 標準陸上運動場 4.9 万㎡、 体育館 0.8 万㎡。関連水、 電力、道路、囲い、緑化な どの施設。	26,000	建設中。 (10月中旬時点)	綿陽市政府
11	国家級汶川地震遺址公 園	牛眠沟地震遺址保護記念設 施、震央シンボル等。	30,000	建設中。(2010年 1月初め時点)	阿壩州政府

(出所) 四川省政府ホームページ、四川省発展と改革委員会ホームページ、新聞報道をもとに整理作
成。

1 2. 復興事業と四川省の経済発展

2009年、内需拡大政策や復興再建などの特定事業の実施により、四川省の経済成長は回復し、GDPは前年比14.5%増の14,151億3,000万元となり、増加率は前年を3.5ポイント上回った。

投資と消費は四川省の経済成長の主要な牽引要素である。全省固定資産投資は前年比58.1%増の12,020億7,000万元となり、増加率は前年を28.3ポイント上回った。社会消費品小売総額は前年比20.0%増の5,758億7,000万元となった。

震災復興事業は特に以下の面で四川省の経済発展に寄与している。

(1) 四川省の固定資産投資の急速な増加を牽引

2009年、重度被災区における投資が著しく増加し、省全体の投資の急速な増加を牽引している。51の被災区では合計3,794億7,400万元が投資され、前年同期比175.5%の伸び率を見せ、全省の平均伸び率より117.4%も高い。また全省の固定資産投資に占める割合が31.6%に達し、昨年同期比13.5ポイント増である。被災区の投資は四川省の固定資産投資の31.8ポイントを引っ張って、全省投資の伸び率に対する寄与率は54.7%に達した。うち、アバ・チベット族自治州、徳陽市、綿陽市、広元市の投資はそれぞれ前年比3.3倍、2.4倍、1.5倍、1.6倍に増加した。震災後再建プロジェクト、特に農村住宅再建任務の完了に伴い、2010年以降は、被災区の投資の全省投資に対する影響は弱まっていくと見られる。

(2) 地元の投資拡大に対する寄与度が高い

6つの重度被災市・自治州の投資状況を見ると、復興再建投資の牽引作用が非常に大きいことが分かる。投資額では、成都市の34%増、雅安市の64.5%増のほか、徳陽市、綿陽市、広元市とアバ・チベット族自治州がいずれも150%以上の伸び率となった。この6つの重度被災区には全省の投資総額の55.8%を占める6,705億1,200万元が投資され、前年比67.4%の伸びとなった。また、伸び率は全省投資の伸び率の35.5ポイントを引っ張り、全省投資増加に対する寄与率は61.1%に達した。重度被災区における復興再建投資は大きな割合を占め、成都市の9.1%、雅安市の17.9%のほか、徳陽市、綿陽市、広元市とアバ・チベット族自治州がそれぞれ70.1%、72.3%、63%、66.9%となっている。復興再建投資が被災市・自治州の投資の急速な増加を支えていると言っても過言ではない。

（３）雇用促進・収入向上に寄与する効果が著しい

復興再建事業は被災区の都市・農村の過剰労働力に多くの雇用機会を提供している。重度被災市・自治州では約 32%の住宅が倒壊・半壊し、居住できない。45%の住宅が修繕・補強を必要とし、ほとんど損傷の無いのは 23%にとどまった。さらに、超重度被災区では、家屋倒壊・半壊が 58.3%に達し、ほとんど損傷のない住宅は僅か 9.9%であった。復旧再建工事が本格化するにつれ、金融危機の影響で失業した農民工は復旧再建に加わり、安定した収入が得られるようになった。概算では、全省 1.2 万億元の固定資産投資により約 40 万人の雇用機会が創出され、そのうち 51 の重度被災区には約 20 万人が新規に雇用される。2009 年第 1~3 四半期の重度被災県の農民一人当たりの現金収入は、全省平均を 600 元上回った。農村住宅の復旧再建工事は 2009 年末時点でほぼ完了あしたが、都市住宅の復旧再建や被災区の産業復興は投資ピークを迎えつつある。プロジェクトは通常 1~3 年かかることから、向う 2 年間、被災区の雇用状況は見通しが良いと言える。とはいえ、雇用分野は単一的な上、3/4 の人が職業訓練を受けたことがなく、仕事への適応能力は弱い。

（４）全省の経済と社会発展への貢献が著しい

被災区の復興再建が全省の投資と経済発展に対する貢献は、一般の投資のそれとは異なっている。被災区の復興再建投資を評価するに当たって、次のような社会的効果や関係業種に対する牽引効果も見べきである。

第一に、復興再建は民生と社会事業を高度に重視し、大多数の住民が負担し難い住宅建設の問題を基本的に解決した。

第二に、被災区の建設材料業の急速な成長を促し、農村の雇用状況を改善し、農民の収入を向上させた。

第三に、都市・農村計画を推進し、農村の土地利用程度を高めた。

第四に、都市・農村の教育、医療、衛生、保険事業の発展を加速し、都市・農村住民の生活条件を改善した。

第五に、社会の安定と調和的発展を促進した。

¹ 廉租住宅は政府が運営する安い家賃の賃貸住宅で、経済適用住宅は土地取得代を免除した分譲マンションである。

² 商品住宅とは分譲マンションのことを指す。

³ 斤は中国でよく使われる重量の単位で、1 斤=0.5kg。

第2章 震災復興の再建状況

2008年5月12日、四川省汶川県でマグニチュード8.0の大地震が発生した。これは、新中国成立以来、破壊力が最も強く、地震波の到達範囲が最も広く、災害による損失が最も大きく、救援が最も難しかった震災である。この地震で四川省は多大な損失を被った。数万の住民が犠牲となり、数百万の人が家を失い、国が認定した直接の経済的損失は7,700億元を上回った。しかし、共産党中央政府や国務院の強い指導、および国の関連する部・委員会、全国の各省・自治区・市、国際社会などの強力な支援の下、省委員会・省政府の幹部と全省民は、震災救援段階において、自力更生しながら刻苦奮闘し、「全民衆が心を一つにして団結し、困難を恐れずに粘り強く取り組み、人間本位で科学を尊重した偉大な震災救援の精神」を打ち立てた。そして、飢餓、流浪者、伝染病の大流行、社会の動乱などが発生しない災害救援史上の奇跡を現実のものにした。そして、震災救援で大勝利を収めた後も、省民は「人間本位、民生優先、自然の尊重、総合的な配慮、質の確保、合理的な再建」という基本原則を堅持しつつ、全省一丸となって困難に立ち向かい、様々な措置を同時に講じて、復興再建において段階的に大きな成果を上げている。

1. 再建目標の達成状況

国の『全体計画』で定められた主要再建目標は、「全世帯の住宅の確保、全世帯の就業の確保、全住民に対する保障の確保、施設の向上、経済の発展、生態系の改善」という6項目を実現し、震災後の復興再建計画区域で「基本的な生活条件や経済・社会の発展水準を震災前以上の水準」にすることである。09年9月末の時点では、この主要再建目標に向けた作業が順調に進展している。

「全世帯の住宅の確保」という目標は、予定より早く実現できる。農村部における恒久的な住宅の着工率は100%、都市部における住宅着工率は70%に近くなっている。10年の旧正月前後には概ねすべての被災農家を恒久的な住宅に住ませよう努力している。北川県、汶川県、青川県などの県政府所在地と綿竹市漢旺鎮を除き、被災都市部で住宅を再建する任務は10年5月末までにほぼ完了する。

「全世帯の就業の確保」という目標も順調である。すでに都市・農村部の被災者 102 万 8,000 名が再就職しており、働き手がいなかった 4 万 7,000 世帯についても各世帯 1 名以上の就業を実現できた。

「全住民に対する保障の確保」という目標は期限内に実現する見込みである。教育、医療・衛生、就業および社会保障に関するプロジェクトの 90%以上が開始されており、そのうち 25%以上のプロジェクトが完了している。それに加えて、教育の「両免一補」（諸経費と書籍費を免除し、寮生活費を補助すること）、特別資金援助政策、農村義務教育経費保障制度、「都市で義務教育を受ける生徒の諸経費免除」といった政策が実施され、農村協力、年金保険、困窮者救済体系などが相次いで確立されたため、10 年末までには全住民に対する社会保障が実現する見込みである。

「施設の向上」という目標はほぼ実現できる。インフラの再建プロジェクトは全面的に開始されており、建設期間が長い水利や交通といった一部のプロジェクトを除き、大多数のインフラ建設プロジェクトは 10 年末までに完了する。

「経済の発展」という目標は全面的に実現している。生産力配置や産業調整のプロジェクトは全面的に開始されており、完了分の資金給付金額累計は見込資金給付総額の 55%を上回っている。今年の第 1～3 四半期について見ると、震災被害が深刻な 39 の県では、域内総生産額が 14.9%増、一定以上の規模を持つ事業所の工業付加価値が 23.3%増、社会全体の資金投入額が 237.7%増、社会消費財小売総額が 25.4%増、地方財政の一般予算収入が 28.7%増、都市住民の 1 人当たり可処分所得が 13.5%増、農民の現金収入が 12.7%増となっている。39 県・市の都市・農村部では、住民の基本的な生活条件や経済・社会の発展水準が全面的に震災前の水準を超えている。

「生態系の改善」という目標を実現するには、比較的長い期間を要する。開始されている生態系修復プロジェクトは累計で 60%以上に達し、完了分の資金給付金額累計は見込資金給付総額の 25%を上回っている。進展が相対的に遅れているものの、期間が長い、難度が高い、効果の発現が遅い、といった生態系修復の客観的な法則には合っている。

震災被害が深刻な地区の基本的な生活条件や経済・社会の発展水準は、すべて震災前以上の水準に達している。震災後の復興再建の強い支援の下、被害が深刻か極めて深刻な 39 県・市の経済は急速に発展している。09 年の第 1～3 四半期について見ると、39 の県・市では、域内総生産額が 14.9%増、一定以上の規模を持つ事業所の工業付加価値が 23.3%増、社会全体の資金投入額が 237.7%増、社会消費財小売総額が 25.4%増、地方財政の一般予算

収入が 28.7%増、都市住民の 1 人当たり可処分所得が 13.5%増、農民の現金収入が 12.7%増となっている。

2. 国の復興再建計画の進展

国の『全体計画』、『特別計画』および年度計画に組み入れられた 10 種類の復興再建プロジェクトは全省で計 2 万 9,704 件あり、計画資金給付総額は 9,386 億円におよぶ（プロジェクトの中間評価で調整された数値。以下同じ）。現在、開始されているプロジェクトは累計で 2 万 7,113 件になり、再建任務の 91.3%を占める。そのうち 64.6%が完了している。完了分の資金給付金額は累計で 5,531 億 7,000 万元になり、計画資金給付総額の 58.9%を占めている。

（1）都市・農村部での住宅建設

270 件の都市・農村部住宅プロジェクトはすべて開始されており、完了分の資金給付金額は 1,809 億 3,200 万元で、計画資金給付額の 80.76%を占める。農村部で着工された恒久的な住宅は 137 万 3,900 軒あり、そのうち 131 万 2,500 軒が完成し、農村部の住宅を修理・補強する任務は 2008 年末にすべて完了した。都市部で着工された恒久的な住宅は 23 万 9,600 軒あり、そのうち 11 万 2,900 軒が完成し、都市部の住宅を修理・補強については 131 万 8,500 軒がすでに開始されている。

（2）都市体系の構築

公共施設、観光地、歴史文化で有名な町・村の保護などの復興再建プロジェクトは累計で 594 件が開始され、復興再建任務の 66.07%を占める。完了分の資金給付額は 297 億 7,300 万元で、計画資金給付額の 31.84%を占めている。そのうち重点都市部で開始されたプロジェクトは 37 件で、再建任務の 97.4%を占める。

（3）農村での建設

農業生産施設、農村インフラ、農業産業などの農村建設プロジェクト、貧困村落の救済事業の 184 件のプロジェクトがすべて開始されている。完了分の資金給付額は 396 億 2,600 万元で、計画資金給付額の 73.94%を占める。

(4) 公共サービス施設の建設

1万3,131件のプロジェクトが開始され、再建任務の87.24%を占める。完了分の資金給付金額は517億4,400万円で、計画資金給付額の53.86%を占めている。そのうち、2,951カ所の学校建設が開始されており、再建任務の98.30%を占め、1,465カ所が完成している。医療・衛生関連の建設プロジェクトは1,675件が開始され、再建任務の82.43%を占め、655件が完了した。

(5) インフラの建設

交通、通信、郵政、エネルギー、水利といったインフラ復興再建プロジェクトは1,310件が開始されており、再建任務の95.27%を占めている。完了分の資金給付金額は累計で860億7,800万円になり、計画資金給付額の31.96%を占めている。

(6) 生産力配置と産業調整

工業企業、観光、文化施設、金融サービス業に関するプロジェクトは4,089件が開始され、再建任務の81.83%を占めている。完了分の資金給付金額は累計で1,048億3,300万円になり、計画資金給付額の76.96%を占めている。

(7) 市場サービス体系

商工貿易サービスや食糧サービスの施設に関するプロジェクトは6,032件が開始され、再建任務の96.68%を占め、5,263件のプロジェクトがすでに完了している。完了した資金給付金額は累計で143億500万円になり、計画資金給付額の61.29%を占めている。

(8) 防災・減災

災害予防、緊急指令、救援・救助、総合減災避難場所といった防災・減災プロジェクトは370件が開始され、再建任務の87.06%を占める。完了分の資金給付額は累計で27億8,000万円になり、計画資金給付額の17.70%を占めている。

(9) 生態系修復

被害を受けた森林植被、森林区域の水路・送電路、通信、公共建築物、環境整備、生態系修復といったプロジェクトは 98 件が開始され、再建任務の 72.06%を占める。完了分の資金給付額は累計で 33 億 8,700 万元になり、計画資金給付額の 26.23%を占める。

(10) 土地整理・修復

土地整理・修復のプロジェクトは累計で 39 件が開始され、再建任務の 95.12%を占める。完了した資金投入額は 17 億 9,300 万元になり、計画資金投入額の 23.33%を占めている。

3. 震災復興促進のための新たな措置

四川省は、復興再建段階において、共産党中央政府と国務院の決定した方針や指示を遵守しつつ、科学的発展観を指導理念として、再建計画や実施計画に厳格に基づき、様々な措置を同時に講じて、全面的な震災復興再建を全力で推進している。

(1) 国民生活の優先

「住民のための再建」を震災復興再建事業の出発点および着地点とし、国民生活を優先的に保障するプロジェクトをもって復興再建を行う。省は、震災復興再建計画の策定を急ぐとともに、被災した都市・農村部の住民生活再建に関わる住宅、道路、学校、病院、給水などの生活施設プロジェクトや重要なインフラのプロジェクトを初期から数多く発動している。計画の実施に際しては、国民生活プロジェクトの確保が突出しており、農村部と都市部で住民の恒久的な住宅、学校、病院、リハビリ施設といった社会事業の復興再建を重点として優先的な位置に据えながら、北川県、汶川県、青川県の県政府所在地と、映秀や漢旺など被害が深刻な都市部の復興再建を重きに置き、道路、水道、電気といったインフラの復興再建を優先している。

最重視しているのは住民の生命・財産の安全である。現地調査の展開を通じて、健全な自然災害モニタリング・警報体系を確立し、地質災害に備える計画案を策定・整備し、地質災害の防止・予防を強化する。重点的な区域や部位の検査および一斉調査を重視して適切に実施し、工事による整備と自主的な回避を組み合わせた方式を堅持しつつ、地質災害のリスク評価と重点的な潜在的に危険な地点の整備工事を積極的に展開し、104 カ所の堰

き止め湖における危険排除処置を安全、合理的かつ迅速に行って、地震により発生した地質災害の潜在的に危険な地点として1万2,900カ所以上を一斉調査した。

省は、一貫して「人に対する配慮」に重点を置いてきた。被災地住民の精神的な再建を適切、着実かつ早期に図る。一面では、啓発の取り組みを強化し、社会で注目を集めている問題につき前向きな指導を行い、震災救援の精神を掲げて、感謝の心を育てる教育を強化しつつ、再建に向けた多数の幹部と住民の積極性や主体性を喚起する。別の一面では、震災後の再建ボランティア活動を組織化して、心理リハビリテーションプログラムや文化的な慰問プログラムを実施し、被災地の多数の幹部と住民の心理的な指導や慰安を行い、様々な形式で心理ケア活動を展開して、心の傷を癒す効果を増進させる。

(2) 自然の保護と合理的な配置

四川省で被災した大多数の県は竜門山断層帯に位置し、地質や地勢が複雑なため、二次災害が頻繁に起き、復興再建の作業も困難を極めている。省は、計画の実施に際して幾度も被災地へ立ち入り調査を行い、専門家を組織して検証を繰り返した。各被災地の資源や環境の負荷能力に基づき、災害や潜在的な災害の脅威を十分に考慮し、各区域の主体機能を合理的に定めて、都市と農村の配置、人口分布、産業構造および生産力の配置を最適化し、人と自然の調和を促進する。安全第一の要求に照らし、「他地区での全機能回復」、「現地で全機能回復」、「現地で機能を削減しての回復」という3種類の方式を用いて、北川県、青川県、汶川県の県政府所在地や漢旺など被害が深刻な地区の再建、阿壩師専や東汽から他地区への移住計画の策定、阿壩（金堂）飛地工業園の用地選定といった難題を解決する。都市再建と産業再建に際して活断層や各種の地質災害を合理的に回避し、交通施設再建に際して可能な限り最適な路線を選定し、防災・減災能力を向上させるとともに、大自然の自己修復機能を十分に発揮させる。

新技術による生産能力の回復と旧式生産設備の淘汰を通じて、産業構造の水準向上が促進された。再建後に企業が工業園區へ集中するよう導き、産業グループと循環型経済を発展させるために必要な条件を創出する。

地震被災地の復興再建と発展を加速し、被災地の経済・社会の持続的発展を先導して支えるため、多くの地区をまたぐ重要な鉄道幹線の機能を十分に発揮させて、被災地と外部を円滑に結ぶ大能力の輸送路を構築し、輸送網を完備化する。計画やプロジェクトの調整を通じて、「関連被災地の経済・社会の持続的発展」および「建設を要する重要インフラ

プロジェクト」(成都-雅安-康定鉄道、成都-蒲江鉄道、成都-都江堰鉄道(彭州支線)、成都-西寧鉄道(四川区間)など4件)が追加された。

(3) 総合的な配慮と調和がとれた再建

四川省は、国の関連する部・委員会と積極的に協力して全体計画と特別計画10件の策定作業を行い、全体計画に関連する年度実施計画の策定を完了させた。また、被災地の政府と省直轄関係部門が歩調を合わせて省・市・県3等級の震災復興再建計画を策定し、完全な計画体系を形成している。

震災再建の目標と任務を巡って、省委員会と省政府が入念に計画と組織化を行い、省再建委員会や省政府常務会などがただちに関係業務の指示・調整を行ったうえで、市・県政府が入念に実施した。各部門は、被災地へ深く入って指導し、様々な矛盾や問題を速やかに解決して、震災再建の各業務を強く推進した。

『汶川震災復興再建を支援する政策措置に関する国务院の意見』を着実に貫徹しながら、省の実情も考え合わせ、国の支援を要する56項目の政策提案を新たに提出したうえで、それに関連してわが省が再建を支援する47項目の具体的な措置を策定し、震災復興再建事業の円滑な推進を政策面から保障した。国务院から「当初3年と定められた任務目標を2年以内に概ね完了させるよう努力すること」という要求が提示された後、省委員会と省政府は検討を重ね、「08年10月から10年9月の2年以内で、国の計画に組み入れられた震災復興再建の推算資金給付分と完了済みプロジェクトは、いずれも約85%という目標の任務を達成する」と決定した。省政府は、プロジェクトの手配や資金給付の進捗度を適切に調整し、プロジェクト細分化案を策定し、住宅、交通、教育、衛生、都市再建などに細分化した専門会議を相次いで実施し、震災復興再建事業の全面的な推進を確保した。

(4) 多方面からの支援と建設への協力

省委員会、省政府および支援を受ける各市(州)・県(市)は、対口支援(組織・等級別に対応させた支援)の業務を重要議事日程に組み入れ、対口支援を行う省(市)共産党委員会、政府およびその対口支援弁公室、指揮部との連絡・連携を自主的に強化し、良質な業務を提供して良好な建設支援の環境を整えた。対口支援を行う18省・市の共産党委員会と政府のトップは、幾度も四川を訪れ、被災地へ立ち入って調査や指導に当たり、調整・連絡を強化して密接な協力と意思疎通を行いながら、被災地の人々と一体になって取り組

んだ。対口支援を行う各省・市は、いずれも友好的に大変な努力を払いつつ、支援先の県（市）を自省（市）の特別県（市）と位置付け、3 万名余りの幹部や専門技術者を相次いで被災地へ派遣して業務に当たらせ、被災地の復興再建と経済・社会発展のため貢献している。その中には尊い生命を捧げた者さえいた。支援する側と支援を受ける側が緊密な協調と統一を図り、再建支援のプロジェクトや資金などはすべて国による震災復興再建の全体計画や年度計画に組み入れられ、「伝授、援助、先導」と専門研修を通じて「立ち去らない再建支援チーム」が作り上げられた。そして、被災地の産業に対する支援を強化し、産業計画が適切に実施されるよう指導・支援して、産業園地の建設に協力し、被災地の持続的発展能力を向上させた。対口支援を震災復興再建の重要な構成部分として再建事業で活用し、社会主義制度の「力を結集して大事をなす」という特長および「一方に難があれば、八方から支援する」という民族精神を遺憾なく体現した。

省委員会・政府の「被災していない地区が被災地を助け、被害の軽い地区が被害の深刻な地区を助け、1 つの市（州）が被害の深刻な 1 つの郷（鎮）を助ける」という要求に照らし、省内の 13 市（州）も「人間本位、住民のための行政」という方針や「事実に基づき、自らの力に応じて事を行う」という原則を堅持しつつ迅速に行動し、再建支援事業の仕組みを確立した。そして、支援を受ける郷（鎮）と密接に協力しつつ、実情に合わせた再建計画を合理的に策定し、急を要する民生プロジェクトを優先的に発動させて、住宅の確保と生産の再開を重点的に援助し、支援を受ける郷（鎮）の震災復興再建事業を着実に推進した。

香港・マカオ特区による四川震災再建の援助事業では、香港・マカオ同胞の四川被災地に対する深い思いやり、そして四川-香港および四川-マカオの調整に当たる政府職員の努力が注がれた。四川省は、香港・マカオ特区による援助の意向を尊重しつつ、一貫して香港・マカオによる援助プロジェクトを四川震災再建のための重要な特別プロジェクトと位置付けて管理し、プロジェクトの選別、推薦、考察、評価、審査許可、入札募集、資金使用、組織化・実施などの一環を厳格に行った。そして、現行法律・法規の遵守を前提とし、作業手順の簡素化、作業フローの最適化、作業効率の向上、重要プロセスでの適切な取り組み、監督管理責任の明確化および監督管理体系の強化を図り、香港・マカオによる再建支援プロジェクトの規範的な実施を確保し、プロジェクトを促進した。それに加えて、社会各界からの無私の援助、香港・マカオ・台湾同胞や海外華僑の積極的な働き、および国

際機関、外国政府、NGO などからの技術援助や献金を受けて、被災地の復興再建が助けられた。

(5) 政府主導と住民主体

震災復興再建は省の最重要事業である。省委員会と省政府は、それを最重視して震災復興再建委員会を設置し、その主任に共産党書記と省長が就任して統一的な指導・指揮に当たった。省再建委員会の下に弁公室、7つのワーキングチームおよび三つの監督指導チームが設置され、省の担当幹部と省級の関係担当部門が統一的な調整に当たることとなった。省再建委員会は、6回の全体会議を相次いで開き、震災復興再建関連業務に関する専門的な検討と指示を行った。各業務チームと各監督指導チームは、それぞれ70数回の専門会議を開き、幾度も被災地へ立ち入って監督、調査および指導を行っている。省級の関連部門は、対口支援、香港・マカオによる援助および外国からの再建支援プロジェクトの調整機関も設置し、計画の実施を組織的に保障した。さらに省委員会と省政府は、震災復興再建を図る一連の政策措置、業務計画および管理規範を打ち出し、再建事業の有効かつ秩序ある推進を確保している。

被災地の各市（州）・県（区・市）は、責任主体および実施主体としての役割を十分に果たしつつ、業務の仕組みを刷新し、優れた再建の道筋を選んで再建手順を適切に定めた。被災地の各級政府は、いずれも震災復興再建の指導機関を設置して、現地における復興再建任務の組織的な実施を担当させ、等級ごと、階層ごとで着実に業務を進める体制を整えた。各地では、都市・農村部の統一的な計画、新たな農村建設、産業構造の調整、都市・農村部の環境総合整備などを独自に組み合わせて、復興事業にあたっている。

各被災地は住民が主体となって十分な役割を果たし、多くの住民が指示を待ったり他人に依存したりせず、「自ら力を出し、自ら汗を流し、自らの故郷を自ら建設する」という自力更生の精神を遺憾なく発揮しつつ積極的に提案している。また、政府も、定額補助金、失業対策事業、融資保証の提供といった様々な形式を通じて、被災者たちを震災再建工事に動員して建設の進捗度を速め、社会の共感を高めている。

(6) 管理強化と質の確保

一貫して質の確保を最優先しつつ、プロジェクト契約制、法人責任制、工事監理制、入札募集制という「4つの制度」を全面的に実施し、プロジェクトの計画、用地選定、施工、

検収などを厳格に行って、工事の全過程にわたる監督管理を強化し、再建工事の質と安全を確保した。国務院震災再建調整チームの「2つの防止、2つの堅持」という要求を全面的に実施し、国の建設基準や技術規範を厳格に遵守して、質と安全が軽視されないよう図り、手順や規律を固く守って業務にあたる。また、基準や実際を逸脱した再建を防止し、実情と事実に厳格に基づいて再建工事の質と安全を確保する。

省は、計画の実施に際して、震災再建事業を推進する仕組みの整備を積極的に進め、土地、資金、建材などの確保を強化して、再建プロジェクトの審査許可権限を下部に委ね、再建プロジェクトの「绿色通道」（中国の審査許可制度の名称）を確立して並列審査を実施し、プロジェクトの入札募集と組織的実施の業務を確実に進める。

常に情報公開して、各種の監督検査を自主的に受ける。震災再建の資金、プロジェクトおよび重要物資に対する監督を強化し、すべての地区と部門に対して専門的な監査を行い、一部の重要プロジェクトについては事前に監査機関が介入する方法により間違いを防ぐ。プロジェクトの実施や資金使用などに対する検査で発見された問題を速やかに是正し、ただちに改善を命じる。また、重大な事態については法律に基づき処罰し、震災再建の各種業務の円滑な推進を確保する。

第3章 震災復興と地域政策

1. 再建地域区分

『汶川の震災後の復興再建土地利用特別計画』の中では、資源・環境の負荷力を総合的に評価し、国土開発力、産業の発展方向、人口集約や都市建設における適正度に基づいて、震災地域の国土空間を「再建に適する」、「適度に再建する」、「生態を再建する」、という3つのタイプに分けている。

図表1 汶川の震災後の再建地域区分

再建地域区分	機能の位置付け
再建に適する地域	工業化と都市化を推進し、人口や経済を集約して、経済が発達し、産業を支え、就業機会を創造する地域を建設する。
適度に再建する地域	保護を優先し、適度に開発して、ポイント的に発展させる。適正な人口規模で、生態環境が良好で、産業特色のはっきりした地域を建設する。
生態を再建する地域	生態の保護と修復をメインとして、自然文化資源や貴重な動植物資源を保護し、人口の少ない住居が分散した地域を建設する。

(出所)『汶川の震災後の復興再建土地利用特別計画』より抜粋

四川の龍門山の前方にある平野と、龍門山脈に隣接する小高い丘地帯、および一部まばらに分散している少数のエリアは、いずれも「再建に適する地域」に属する。主に資源・環境の負荷に耐える力が比較的高く、災害リスクが比較的少なく、従来で場所が県・郷・鎮を再建するのに適しており、比較的大規模に人口を集約させ、各産業を全面的に発展させることができる地域を指す。この地域は、成都・徳陽・綿陽発展地帯の主な構成地域でもある。龍門山の後方の高原地帯と、山中の溪谷地帯、および開発を抑制すべきその他の地域は、「適度な再建地域」に属する。主に資源・環境の負荷に耐える力が比較的低く、災害リスクが比較的高く、規模を抑えることを前提として、従来で場所が県・郷・鎮を適度に再建でき、適度に人口を集約し、特定産業を発展させる地域である。龍門山の地震断裂帯の中心地域と、高山地域、および各級各種の保護地域などは「生態再建地域」に属する。

主に資源・環境の負荷に耐える力がとても低く、災害リスクが大変高く、生態的な役割が重要で、建設用地が深刻に不足しており、交通などのインフラ建設の維持代価が極めて多額なため、従来への街の再建や比較的大規模な人口集約には適さない地域である。また、四川省の震災地域の中で、四川盆地経済区の範囲に属する地域は、「再建に適する地域」に属し、人口と経済を集約し、産業を支えて、就業機会を創造するという役割を担える地域でなければならない。

2. 分野別指導と均衡発展

巨大地震の災害面積がしばしば広範囲に及ぶ。国際的な事例では、真っ先に再建すべき地域を確定する方法が多い。2005年のハリケーン・カトリーナで被災したアメリカのニューオーリンズは、まず優先的に発展する地域を17カ所確定した。これらの地域は、十分な土地と資源があり、投資を呼ぶ潜在力と産業を集約できる可能性が高く、比較的優れた市政文化施設があつて暮らしやすく、模範的な役割を果たして人々のやる気を奮い立たせることが求められる¹。日本の阪神大震災では、産業構造の転換や産業復興に対して、様々なタイプの産業特別区と集中的に再建する地域を設置した²。

中国では現在、主体機能地域の建設を推進している。震災後の工業の再建と配置においては、主体機能地域の建設を導き手として、バランスよく発展させていく必要がある。交通インフラ建設、財政税務政策、用地政策、産業政策、特別区政策などによって、人口、経済の流動、資源の配置を導き、工業の再建を長江上流の生態バリア建設と組み合わせていく必要がある。

特に被害の大きかった6市・州では、震災の程度に大きな差があることから、分類して指導する必要がある。成都・徳陽・綿陽の平原地帯は、現在主体機能地域の建設が行われている。この地域は、もともと重点開発区に指定されていた。一方、アバ、広元、雅安では多くの県が龍門山間地帯または青海チベット高原にあり、大規模な工業を配置するには適していない。

「再建に適する地域」では、地域の特徴に基づいて関連産業を発展させ、産業チェーンを広げ、附帯能力を強化し、優位な産業地帯や産業基地を徐々に形成していかなければならない。「適度な再建を行なう地域」では、観光やエコ農業を主とした特色ある産業を重点的に発展させ、優良観光エリアを建設して、優位な鉱山資源を適度に開発し、工業パーク

の規模を厳しく管理し、復興再建条件を満たしていない工業パークを合併または移転させなければならない。「生態を再建する地域」では、主体の機能に影響を及ぼさないことを前提として、観光業や農林畜産業を適度に発展させ、その他の産業の発展を厳しく規制しなければならない。特に工業を配置しないようにする。

3. 成都・徳陽・綿陽地帯の工業発展の推進

成都・徳陽・綿陽の平原地帯には比較的優れた地質条件と発展の基礎があり、四川省の経済全体の中で重要な位置を占めている。さらに、北西広域地域の震災後の再建における重要な拠り所にもなっている。成都・徳陽・綿陽経済地帯には、宝鶏—成都鉄道沿線に集中して4つの工業区が分布している。すなわち、龍泉や金堂などに代表される成都工業区、徳陽第二重型機器廠や東方電気廠を主とした徳陽大型機械工業区、電子を主とした綿陽電子工業区、長城鋼廠、江油水泥廠、江油鉍山機械廠などを主とした江油工業区である。上述の4大工業区は、龍門山前方の平原地帯と龍泉山前方の平原地帯に位置する。また、成都・徳陽・綿陽経済地帯には、さらに青川や旺蒼を含む電子工業を主とした広元工業区や、東方汽輪機廠に代表される綿竹工業パークがある。これら比較的小規模の工業パークは龍門山間地帯に位置し、交通の便が悪く、情報も発達していない。龍門山の前山断裂帯、中央断裂帯、後山断裂帯にも、ある程度の工業企業が分布している。成都・徳陽・綿陽地域は、四川省で現代工業が最も集中している地域である。2007年、成都・徳陽・綿陽3市のGDPは4,646億2,600万元で、省全体の44.23%を占めた。第二次産業の付加価値額は2,162億900万元^{s w}、省全体の47.05%を占め、工業の付加価値額は1,772億3,100万元で、省全体の45.81%を占めた。第三次産業の付加価値額は1,981億8,300万元で、省全体の52%を占めた。社会消費財の小売総額は省全体の45%を占め、地方財政の一般予算収入は省全体の40.44%を占めた³。科学研究機構も主に成都・徳陽・綿陽地域に集中している。

成都・徳陽・綿陽は大部分が成都平原にある。地質構造条件から見ると、特に龍門山前方の平原地帯は地震の影響をあまり大きく受けていないため、依然として比較的多くの人口、街、産業を集約することができる。成都・徳陽・綿陽の主な都市の経済機能は、震災後にさらに具体化されて、震災後の再建に重要な役割を果たした。これらの都市は、「3つの中心、2つの中枢、複数の基地」の機能を確立して、周辺地域、四川省北西地域、被害が大きかった地域で、震災後の再建と発展を促進し、サポートしていく必要がある。

また、成都－徳陽の都市統合を推進し、徳陽の大型機械産業と成都の自動車工業・工作機械工業・建材工業などが協力関係を結ぶことを奨励し、大型機械、自動車、機械、建材などの優勢産業基地を共に構築していく必要がある。さらに、成都・徳陽・綿陽間および震災地域全体の再建と配置を統一的に計画して、バランスをとっていく必要がある。成都・徳陽・綿陽の一体化プロセスを推進し、随時東に拡大していかなければならない。

4. 県内工業企業の発展の推進

県内の工業企業は、住民が豊かになる拠り所であると同時に再建のネックでもある。被害の大きかった地域の経済は、地震による損失で5年、ひどい場合には10年後退した。直面している産業構造の転換や、代替産業の発展や成熟までにはやはり5年から10年必要であり、さらに地震帯を回避するための移民は百万人規模にのぼり、県内経済の再建は特に困難なものとなるという推測もある。震災後の工業再建においては、県内企業や中小企業の発展を重視して、創業と就業に最適な環境を構築し、社会が安定するよう図る必要がある。県内経済は中心都市発展の拠り所であり、周辺中小都市の復興と再建の状況により、成都・徳陽・綿陽の中心都市の発展レベルや質が決まるのである。

県内の工業企業においては、特色ある産業を発展させることを重視して、現地の資源や労働力の資質レベルに適した労働集約型産業を積極的かつ集中的に発展させる方式を採ってパークに参入させる。工業建設用地が足りない県や市は、管轄外の行政地域と共に工業パークを建設して、財政や税金を分けるなどの方式で、発展の成果を分かち合うこともできる。上流地域、地質断裂帯地域、河川沿岸地帯などの工業再建に適さない地域、とりわけ化学工業、冶金、小規模水力発電を基幹産業としている汶川などの地域では、代替産業を積極的に発展させる必要がある。汶川の工業は壊滅的な被害を受け、しかもその特殊な条件規制により、産業構造を大幅に調整しなければならない。汚染が多くエネルギー消費の大きい冶金工業は、発展を抑制する必要がある。アバや汶川の経済を今後どのように発展させていくのかは、生態環境要素および保護、産業構造の転換に加え、少数民族居住地域の発展政策も考慮していかなければならない。

中央所属企業と地方、部と省、軍隊と地方との共同建設や、都市と農村の統一計画を推進する。県内工業企業の再建においては、大型企業再建を積極的に行い、中央所属企業の再建においては、県内工業企業の再建も組み入れて全体的に考慮しなければならない。国

は奨励政策や規定的な政策を発表し、地方における中央所属企業の、地方と無関係な発展形態を改善し、グループ的な発展や産業チェーンの発展を奨励すべきである。「5種類の小規模工業」（主に地方や県が経営する小規模な鉄鋼、機械、化学肥料、炭鉱、セメント工業を指す）については、大型企業と共同で、品質を保障し、レベルを向上させる。

県内工業企業と中小企業の再建資金は非常に不足している。財政や信用貸付はこうした数多くの「少額の資金不足状態」を軽視してはならない。県内工業企業と中小企業に、国有企業、大型企業、中央所属企業と同様の「国民待遇」を与えるべきである。専用の貸付担保会社を設立したり、融資プラットフォームを構築したりして、金利優遇や債務減免などの財政金融サポートや、土地政策サポートなどを行い、県内の工業企業、中小企業、民营企业の再建を国の計画に組み入れて一元化し、政策を刷新していくべきである。

産業配置条件の良い重点地域では、「中小企業工業パーク」を設置する。既存の中小企業工業パークを統合して、労働集約型の企業を発展させ、被災者や移民の就業機会を確保する。「中小企業工業パーク」のインフラ建設附設資金の手配を国に要求し、国家発展改革委員会の中小企業発展特別資金の中から、毎年一定の割合で、震災地域の中小企業の再建や生産の回復に充てるよう提案する。

5. 少数民族居住地域の産業再建の促進

被害の大きかった地域の中でも、少数民族居住地域は地質地理条件がさらに悪い。特に、アバチベット族・イ族自治州の震災県や、雅安、綿陽、広元の一部の県はいずれも龍門山地域の地震帯上に位置している。しかも、生態環境の脆弱な高原山間地帯であるため、汚染が発生しやすい化学工業や冶金工業などの配置には適さない。主体機能を主に生態環境の回復と保護を行わなければならない。アバチベット族・イ族自治州では、グリーン資源という長所を発揮して、水力発電資源を活かし、技術レベルの汚染がなくエネルギー付加価値の高い先進的な工業、エコ農作物の加工業、医薬、建材、民族用品工業などを発展させ、独自の原材料生産基地を建設する必要がある。汶川にはアバ州の80%以上の工業生産能力が集中している。地震後、工業パークの建設は用地が制限されるという問題に直面したが、他の行政地域に工業パークを共同建設すれば、まさにボトルネックを解決する1つの方法となる。そのため、震災後には、地質地理条件や環境負荷の変化を考慮して、被害が大きかった少数民族居住地域では、隣接地域と工業パークの共同構築を模索することが

できる。別の場所で再建する必要のある工業を配置して、産業を拡大し、産業チェーンを広げて、工業構造のバージョンアップを図ることもできる。

同時に、被災した各少数民族居住地域の資源条件を活用して、観光業をリード産業・重点産業として発展させ、文化観光業、観光旅行、レジャー旅行などを発展させていくべきである。また、観光業による復興再建活動力を拡大して、就業や消費を促し収入を増やし、重要な観光旅行地、観光スポット、観光インフラの復興と再建を急ピッチで進め、観光市場の宣伝や販売促進活動を強化していく必要がある。

6. ハイテク区および工業集中区再建の推進

工業の再建においては集中的な配置を奨励し、産業の復興においては成都ハイテク開発区、成都経済技術開発区、成都輸出加工区、綿陽や徳陽などの各地のハイテク区、工業集中区などに依存する必要がある。震災地域の各県・市・区では、工業パークや工業集中発展区を構築して、少数の主導的な産業を特に強化する必要がある。協力援助する省と共に、震災地域への東部からの産業移転を請け負う「協力援助工業パーク」を設立することを奨励し、徳陽の大型機械基地建設をサポートする。

綿陽は、震災後の再建と内需拡大という有利な機会に乗じて、工業パークや工業集中発展区の拡大を推進し、その規模や能力を拡張して発展させ、質と効果の向上を促進していかなければならない。特色ある産業パークを急ピッチで構築し、綿陽市の工業パークと工業集中発展区に対する統一計画を強化する。「政府が主導し、事業主が開発し、政府と企業が共同で建設し、プロジェクトを優先的に実行する」という考えに基づいて、電子情報、新材料、バイオ医薬、自動車および部品、環境保護、ファインケミカルなどの専門的な産業パークを積極的に建設する。北川、平武、安県、江油における協力援助工業パークの建設を促進する。その工業パークが移転産業を引き受けることにより、さらに発展していく。

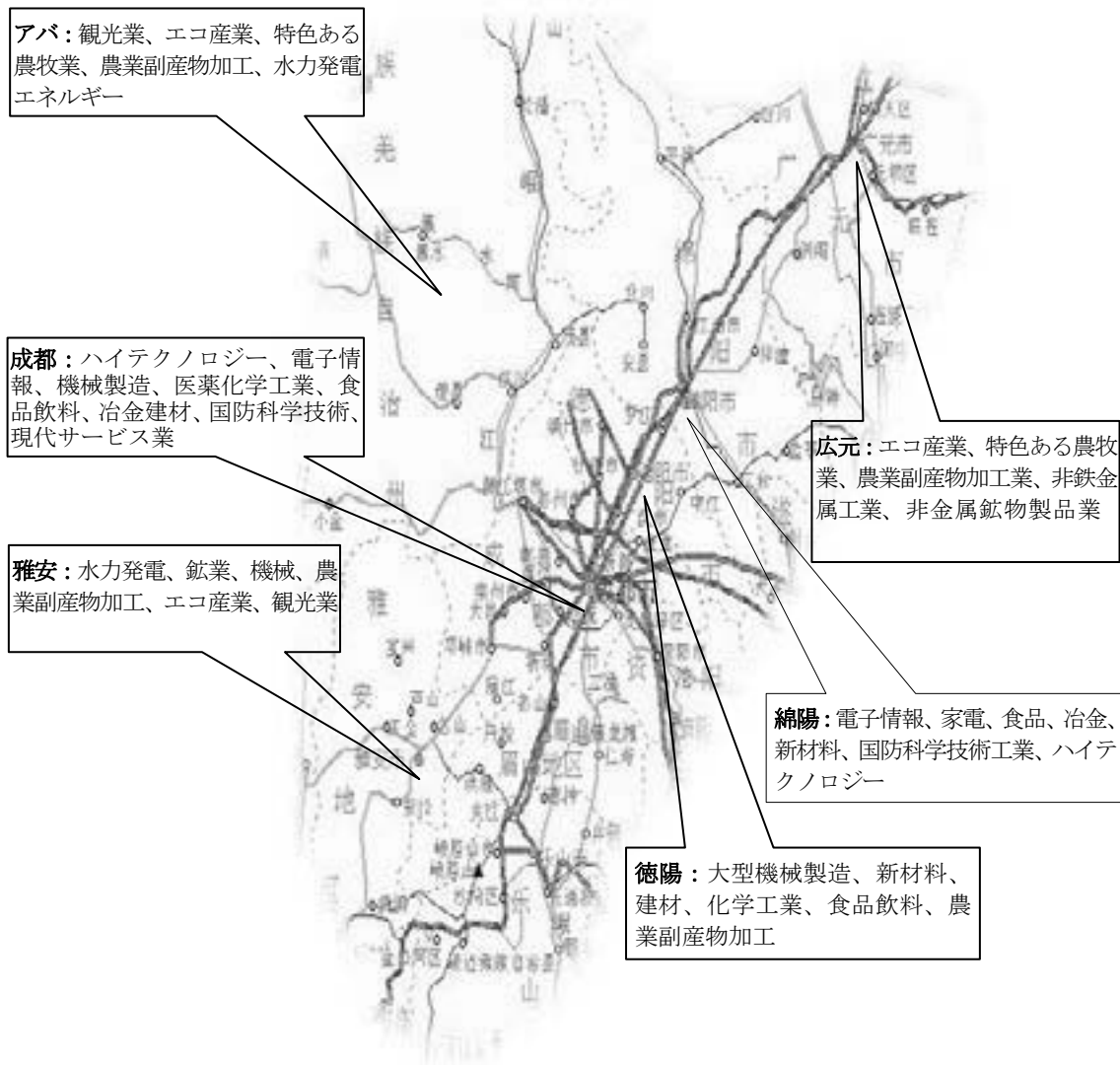
徳陽の工業パーク建設は、徳陽ハイテク区、5つの省級経済開発区、什邡—北京産業パーク、綿竹—江蘇産業パーク、ならびに天元、小漢、向陽、倉山、白馬、孝徳の工業集中区を中心に、業種を分類して集約し、資源の共同建設と共同享受、排出物集中処理を重点的に推進する。産業の受け入れ能力と、企業を誘致して投資を呼ぶ力を強化し、パークのインフラ建設と規範化管理を急ピッチで進め、産業の投資密度と大規模な投資効果の向上を目指す。

成都是、周辺地域との協力関係を強化して産業パークを建設しなければならない。成都—資陽工業発展区モデルを普及させ、これを基に震災都市間の産業パーク共同建設を推進し、大手企業による農作物生産基地や現代サービス業の集約発展区における地域をまたぐ建設を奨励する。成都是将来的にハイテク産業を主幹とし、ハイテク技術を応用して従来の産業を改造し、現代的な民営工業基地や国防工業基地を重点的に建設していくべきである。また、貿易産業、観光産業、教育産業、金融産業の発展を急ピッチで進め、西部地域の物流センター、貿易センター、金融センター、教育センターを形成していくべきである。現代的なサービス業や、企業本社をパーク内に誘致して経済を活性化させる方法をコアとし、現代的製造業や現代的農業を基礎とした市内の現代産業体系を構築する。

7. 環境経済と長江上流の生態環境保護の推進

長江の上流地域、沿岸地域、地質断裂帯地域では、工業の再建目標を長江上流の生態環境保護や岷江流域の総合開発利用・整備目標と結びつけ、環境経済を発展させて、成都・徳陽・綿陽の水資源を保障する必要がある。地震によって長江上流の生態環境は深刻な破壊を受けたため、生態環境保護は一層急務となった。ただちに、放牧や森林伐採を禁止し、樹木や草を植え、耕地を森林に戻すなどのプロジェクトを拡大して、修復に努めるほか、生態環境の発展モデルと補償政策を模索する必要がある。環境経済特別区または「試験区」を設置し、エコ製品の商品化などの体制メカニズムと政策革新を提案する。たとえば、工業の新たな配置には適さない生態環境の脆弱な地域では、現地の人々を林業労働者に転職させたり、長江の生態環境建設に対する上流地域の貢献と中流・下流地域の「産出」とをリンクさせたり、エコ製品を商品に転化できる政策はいずれも試みる価値があり、エコロジー特別区または「試験区」でまず実験的に実施することもできる。

図表 2 汶川大地震の震災6市(州)における震災後の産業調整分布図



以上をまとめると、汶川の地震によって四川省震災地域の工業配置に重大な変化が生じることではなく、再建に際する工業配置調整は局所的である。産業構造の調整および配置の改善方向は次の通りである。地質条件と発展の基礎が比較的整っている成都・徳陽・綿陽の平原地帯では、工業化を推進し、重点産業や基幹産業を急速に発展させ、発展の過程で問題点を解決する。同時に、岷江上流地域、地質断裂帯地域、生態環境の脆弱な地域では、従来の産業構造や配置を調整して、環境経済を発展させていく。アバ州、広元市、雅安市の山間地帯の県では、エコ産業、観光業、特色ある農業や農業副産物加工を主とした労働集約型産業を発展させることを重視する。

¹ 胡以志：『世界の被災後の再建専門家が再建を語る：先に救済し、後から再建する』、『瞭望週刊ニュース』2008年6月3日。

² 王国培：『不死鳥計画：阪神大震災後の創造的復興』東方早報2008年5月28日。

³ 『指導幹部の経済業務ハンドブック2008』に基づいて計算した。

